

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□化学産業の設備投資動向
～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～

2015 11

Contents

今月のトピックス

化学産業の設備投資動向～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～ 40

Overview 2

日本経済 回復の動きに足踏みがみられる 14

米国経済 一部に弱い動きがあるが、回復が続いている 20

欧州経済 緩やかに回復している 22

中国経済 成長ペースが引き続き鈍化している 23

アジア経済・新興国経済 24

Market Trends 26

Market Charts 28

Industry Trends 32

Industry Charts 34

経済見通し 37

設備投資計画調査 39

経済・産業指標 50

注記 63

Overview

【逆風にさらされる新興国経済】

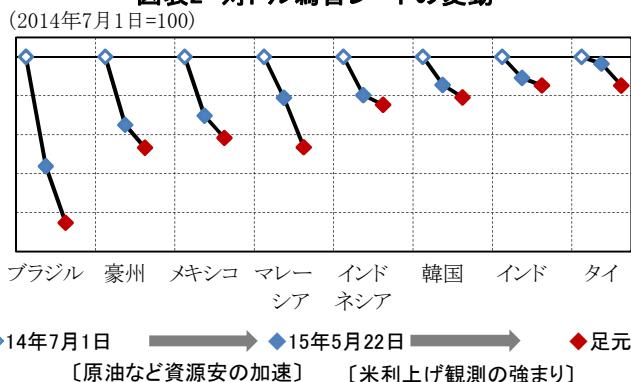
- IMFが10月に発表した世界経済見通しでは、新興国の減速を背景に2015年、2016年とも成長率が下方修正された(15年3.3%→3.1%、16年3.8%→3.6%)。新興国では4~6月期にかけて総じて減速しており、中国経済の減速と資源価格の下落を背景に輸出の不振が続くほか、内需も弱まっている。
- 昨年夏以降、原油など鉱物資源の価格下落や、米利上げ観測を受けて、資源国を中心に通貨安が進んだ。減速が続く中国や、特に中国が多くを輸入する資源への輸出依存度が高い国では逆風が強まっている。
- また、金融システムが発展途上にある新興国では、民間部門の資金調達の規模は小さいが、リーマンショック後は日米欧の金融緩和の恩恵を受けて債務残高が拡大した。近年、米国がQE3を縮小する中で新興国からリスクマネー引き揚げの動きがみられたが、いずれは米国が利上げを開始する中、家計を含めて借金体質が深まった国においては、資金制約が経済の下押し圧力となる可能性がある。

図表1 IMF経済見通し(15年10月)

(%)	14年	15年 予測	16年 予測	7月からの修正 (※は4月からの修正)		15年の経済状況、下方修正の背景など
				15年	16年	
世界	3.4	3.1	3.6	▲0.2	▲0.2	先進国の回復は緩慢、新興国は減速が深まる
先進国	1.8	2.0	2.2	▲0.1	▲0.2	回復は緩慢ながら14年よりも成長率が高まる
新興国	4.6	4.0	4.5	▲0.2	▲0.2	中国、資源、資金流出の下押し圧力強まる
中国	7.4	6.8	6.3	0.0	0.0	投資の減速が続くが、消費は底堅い
インド	7.3	7.3	7.5	▲0.2	0.0	原油安の恩恵を受け内需が堅調
インドネシア	5.0	4.7	5.1	▲0.5*	▲0.4*	資源安の影響が強まる
タイ	0.9	2.5	3.2	▲1.2*	▲0.8*	政治の不透明感
マレーシア	6.0	4.7	4.5	▲0.1*	▲0.4*	15年4月の付加価値税導入(6%)が下押し
ブラジル	0.1	▲3.0	▲1.0	▲1.5	▲1.7	資源安、政治の混乱、内需の低迷
メキシコ	2.1	2.3	2.8	▲0.1	▲0.2	力強さを欠く米国経済の影響

(備考)IMF“World Economic Outlook”、コメントはDBJ作成

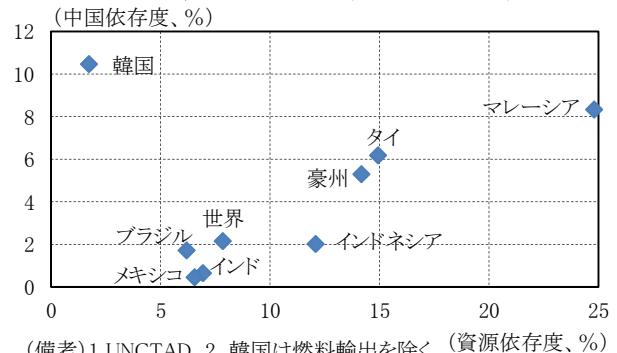
図表2 対ドル為替レートの変動



(備考)各市場統計資料

図表3 中国依存度と資源依存度

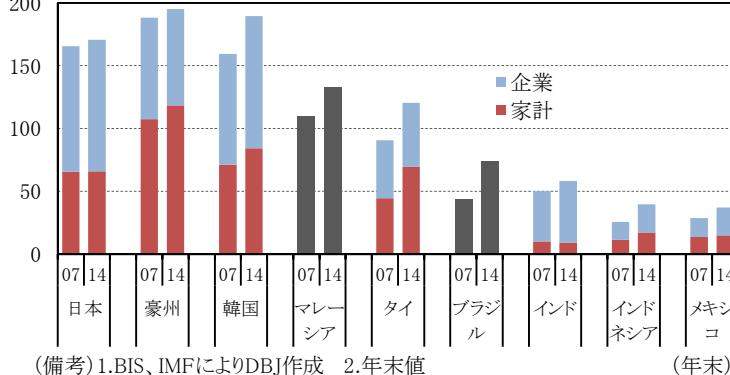
図表3 中国依存度と資源依存度



(備考)1.UNCTAD 2.韓国は燃料輸出を除く
3.中国依存度=中国向け輸出/GDP
資源依存度=一次産品輸出/GDP

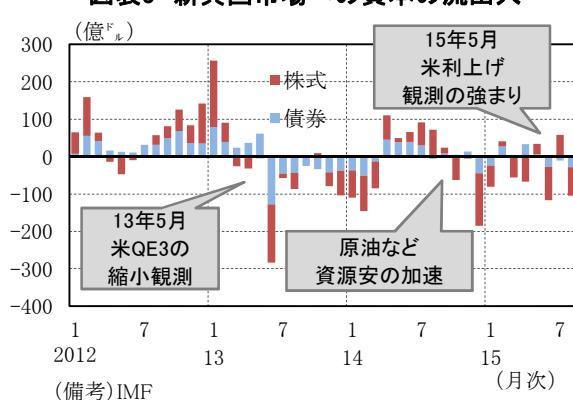
(備考)各市場統計資料

図表4 民間非金融部門の債務残高



(備考)1.BIS、IMFによりDBJ作成 2.年末値

図表5 新興国市場への資本の流入出

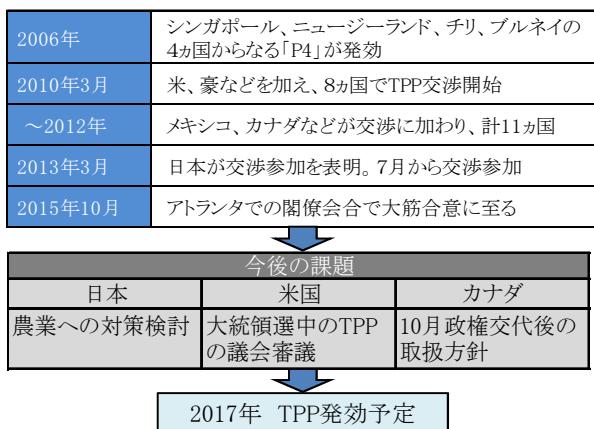


2 DBJ Monthly Overview 2015/11

【 TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意 】

- TPP交渉は10/5に大筋合意に至り、世界の約4割のGDPを占める巨大な自由貿易圏が誕生する。質の高い国際市場ルールの構築による経済活性化が期待されるほか、経済ブロック化に対応することで、輸出等で不利な競争を強いられる懸念がなくなる。TPPでは、モノの関税撤廃だけでなく、サービス・投資分野等でのルールを構築しており、これまでに世界で成立したFTAの中でも自由度と開放度が高い。中国は、国有企業や知的財産権等の課題を抱え、貿易とインフラを軸にした経済圏構築を目指しており、こうした独自のルールづくりを牽制する効果も見込まれる。
- TPPにより、日本のFTAカバー率は22%から37%に高まり、関税の即時全廃を前提とした13年の政府試算では、3.2兆円のGDP押し上げ効果が見込まれた。ただし、農業分野では約半分の品目で関税が撤廃されたが、重要5品目(コメ、麦、牛豚肉、牛乳・乳製品、砂糖等)は聖域となり、輸入枠の設定等により、多くの関税を維持した。
- サービス分野では、社会保障、放送、エネルギー等を除く分野で自由化された。規制緩和や外資の参入による国内産業への影響はある一方、競争メカニズムの導入や対日投資の拡大などによる生産性向上やビジネスの拡大によるGDP押し上げ効果や、流通・銀行など日本企業の海外展開が期待できる。

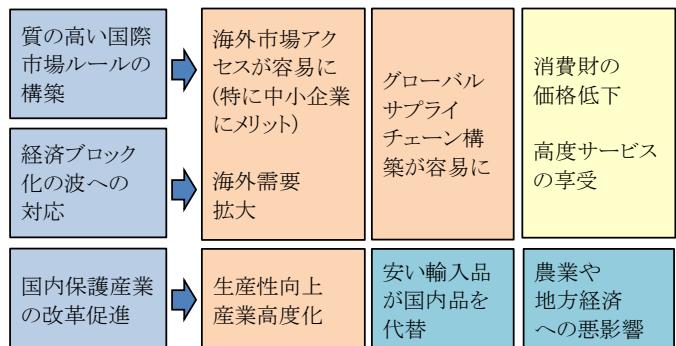
図表6 TPPの経緯と主要国の今後の課題



(備考)政府資料等によりDBJ作成

図表7 TPPによって期待される効果

□ 生産者のメリット □ 生産者のデメリット □ 消費者のメリット



(備考)DBJ作成

図表8 TPPと他の自由貿易圏の比較

自由貿易圏	モノの貿易	サービス・投資分野	その他の分野
EU、ユーロ圏	ほぼすべての経済分野で自由化、一体化		
TPP	工業製品の99.9% 関税撤廃(米日の即時撤廃率81%)	原則自由化 ネガティブリスト方式	国有企业の規律 中小企業など幅広く規定
米韓FTA	工業製品の関税完全撤廃(米韓の即時撤廃率77%)	原則自由化 ネガティブリスト方式	規定がない
日印EPA	自動車部品などで 関税残る	小売業などで規制残る ポジティブリスト方式	規定がない
中国アセアンFTA	各国ごとに除外品目あり	サービス業、投資、知的財産などで制約が残る	規定がない

(備考)TPP政府対策本部資料等によりDBJ作成

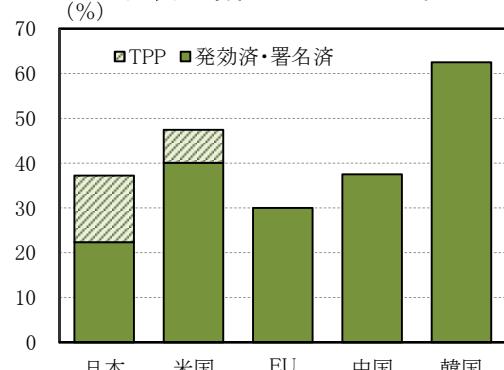
図表10 TPPの経済効果についての政府試算

関税撤廃による経済効果	前提
GDP: +3.2兆円 (+0.66%)	①関税撤廃の効果のみ ②関税は全て即時撤廃 ③追加的な対策は考慮せず
消費 3.0兆円 (+0.61%)	実際には関税撤廃に例外が設けられたため、左記試算よりも小さくなる可能性
投資 0.5兆円 (+0.09%)	
輸出 2.6兆円 (+0.55%)	
輸入 ▲2.9兆円 (▲0.60%)	

(備考)1.政府資料(2013/3/15) 2.()内はGDPへの寄与度

3.輸入は増加するため、GDPに対してはマイナス寄与となる

図表9 各国のFTAカバー率



(備考)1.通商白書、TPP政府対策本部、中国商務省

2.FTA締結地域との貿易額/貿易総額

3.貿易額は2014年、EUは域内貿易を除く

図表11 TPPのサービス分野におけるルール

原則自由化	<ul style="list-style-type: none"> 原則全分野で、内国民・最惠国待遇 規制はネガティブリスト方式(限定例挙) 投資に紛争解決(ISDS)手続き採用 政府調達の入札化、外資開放
遵守規定	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産分野で商標、特許、著作権等の保護や賠償制度を決定 労働や環境で日本同様の高水準の規律
適用除外	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金や公的医療保険などは金融規定の適用外 日本は、放送、エネルギー、教育、漁業、警備などをネガティブリストとした

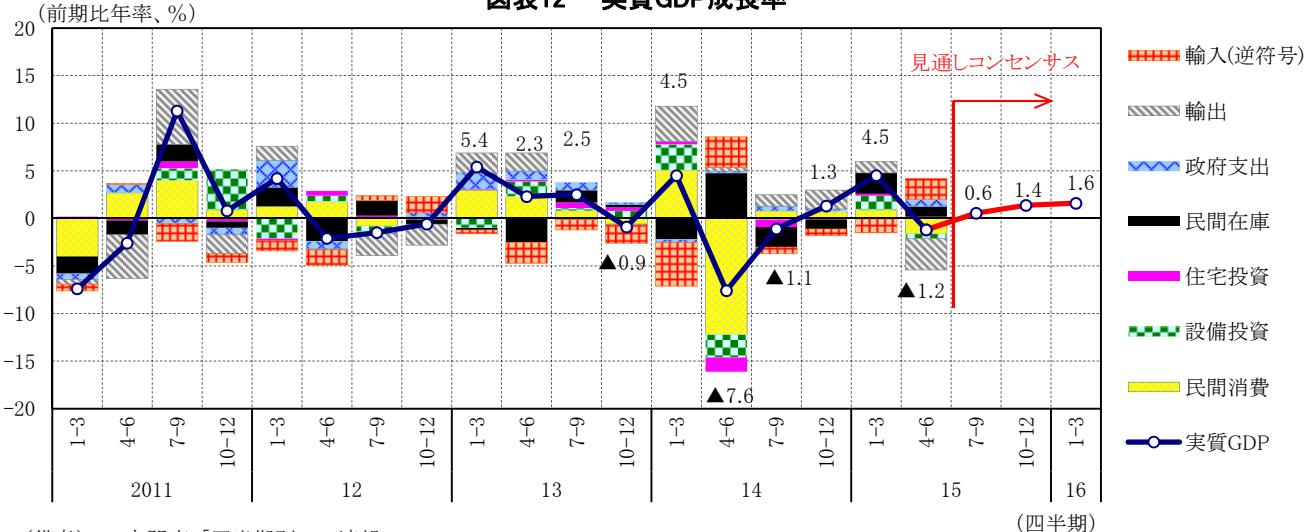
(備考)政府資料等によりDBJ作成

Overview

【日本】回復の動きに足踏みがみられる

- ・2015年4~6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%減と3期ぶりにマイナス成長となった。個人消費は天候不順の影響等を受けて減少し、輸出は中国経済の減速を背景にアジア向けが大きく減少した。
- ・足元では、輸出は減少が続いている、設備投資も横ばいとなっている。これを受け生産は弱含んでおり、景気回復の動きに足踏みがみられている。
- ・見通しコンセンサスでは、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調が続く見込みだが、このところ下方修正が続いている。

図表12 実質GDP成長率



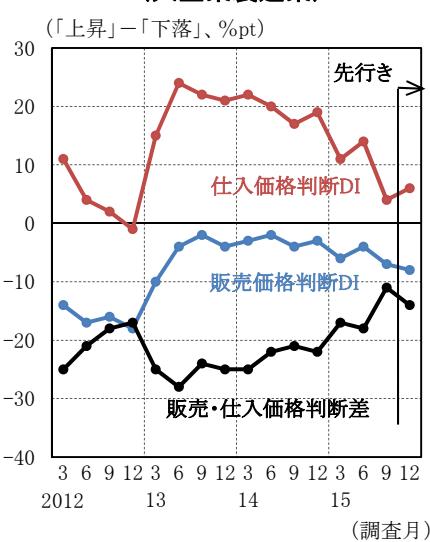
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫
3. 見通しコンセンサスは日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・日銀短観9月調査によれば、大企業の業況判断DIは製造業が前回6月調査から3%ptの悪化、先行きは非製造業を含めて悪化となった。
- ・大企業製造業では、原油安に伴う仕入価格の低下が企業収益の改善をもたらしたとみられるが、需給判断DIが海外で低下しており、中国経済への不安や株価下落に伴う先行き不透明感の台頭が業況判断を押し下げたとみられる。

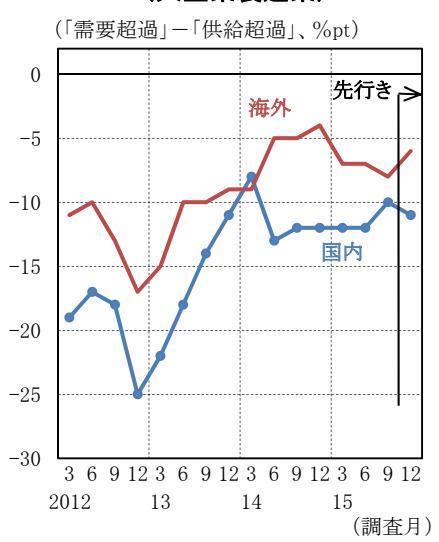
図表13 大企業・業況判断DI



図表14 販売価格、仕入価格判断DI
(大企業製造業)



図表15 国内外での需給判断DI
(大企業製造業)



(備考) 日本銀行「短観」

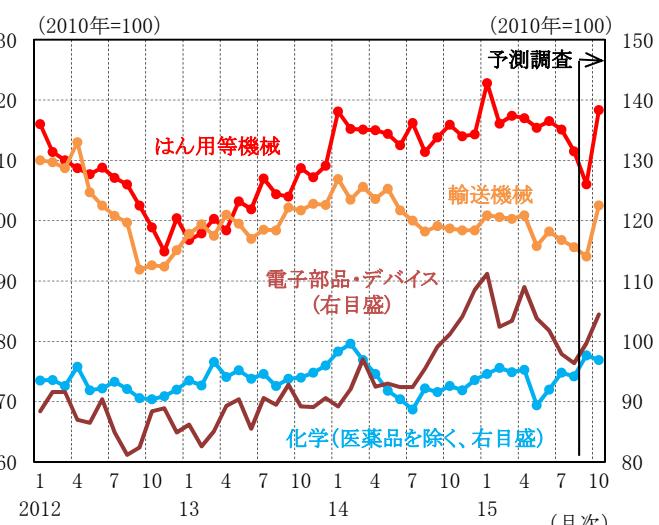
・8月鉱工業生産は前月比1.2%減と2ヵ月連続で低下と弱含んだ。内需の戻りの弱さと外需の不振を受け、幅広い業種で減少し、特に輸出向けの資本財関連を中心に、はん用等機械が大きく減少した。一方で、化学では訪日外国人需要もあり、化粧品関連が牽引し持ち直している。

・予測調査では、9月に前月比0.1%増、10月は同4.4%増と持ち直す計画。ただし、予測調査値は下方修正される傾向があるほか、依然高水準にある在庫の調整圧力や経済の先行き不透明感の台頭など、生産の下押し圧力がくすぐっている。

図表16 鉱工業生産



図表17 業種別鉱工業生産

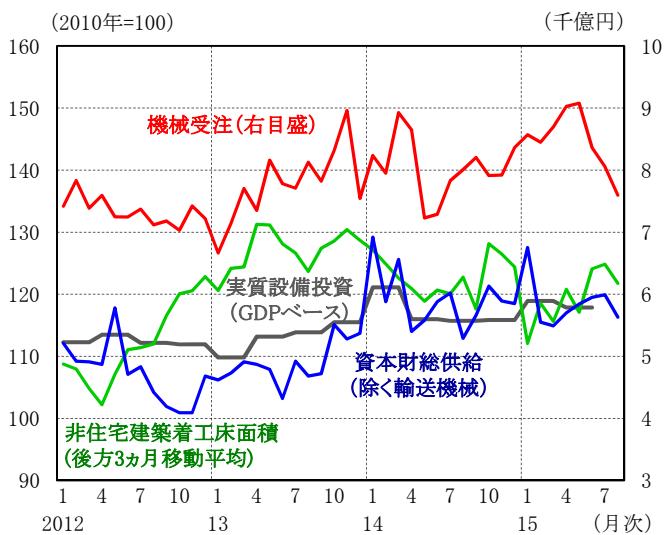


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 15年9、10月は予測調査による伸び率で延長

・設備投資の一一致指標である資本財総供給(除く輸送機械)は、8月に前月比3.0%減と5ヵ月ぶりに減少し、均してみると横ばいの動きとなっている。先行指標では、建築着工床面積は持ち直しているものの、機械受注は8月に前月比5.7%減と3ヵ月連続で減少している。

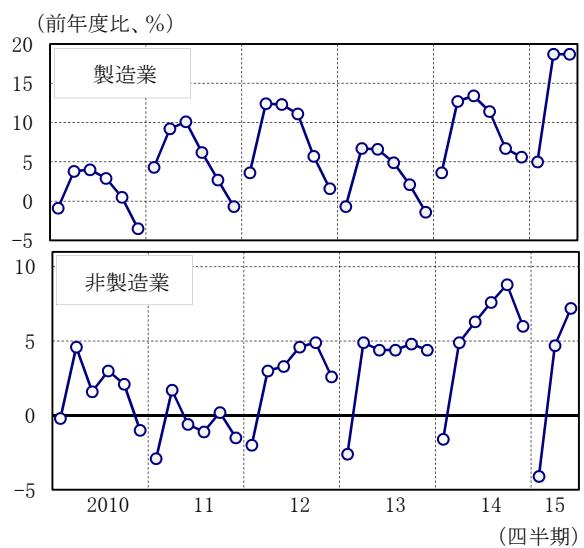
・15年度の設備投資計画は、製造業が前年比18.7%増と6月調査の伸びを維持し、非製造業は同7.2%増と上方修正された。現時点では企業の投資マインドは堅調だが、このところ先行き不透明感が台頭しており、今後の下方修正が懸念される。

図表18 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」、
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値（非住宅建築着工統計のみDBJ試算）

図表19 設備投資計画(大企業)



(備考) 1. 日本銀行「短観」
2. 設備投資計画は、各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計画が公表

Overview

- ・8月の完全失業率は3.4%と、引き続き完全雇用に近い水準にある。8月の有効求人倍率は1.23倍と前月から上昇し改善基調が継続。8月の一人当たり給与は、ベースアップの効果が徐々に表れることで所定内給与の増加が続き、前年比0.4%増加した。
- ・8月の消費総合指数は、自動車販売台数の増加もあり前月比0.8%増となった。1世帯当たりの消費支出を表す実質金額指数(除く住居等)は8月は月前半にかけて猛暑日が続いたことからエアコン等の消費が伸び前月比1.5%増。
- ・8月の外食産業売上高(全店舗)は、客单価、客数ともに改善傾向が続き、2ヵ月連続で前年を上回った。9月の乗用車販売台数は新車効果による軽自動車の増加もあり、年率428万台と前月から増加したが、7~9月期は4~6月期の水準を下回った。
- ・9月の消費者態度指数は前月から1.1pt低下し、春以降は改善が足踏みとなっている。8月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状、先行きともに目安となる50を下回った。中国経済の減速懸念や、世界同時株安により消費者マインドが悪化したものとみられる。

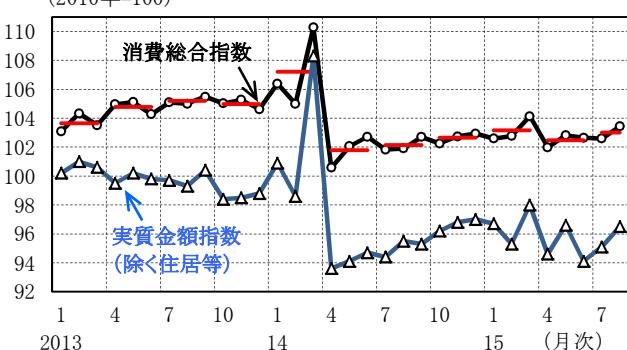
図表20 完全失業率と有効求人倍率



(備考)1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介」

2.季節調整値

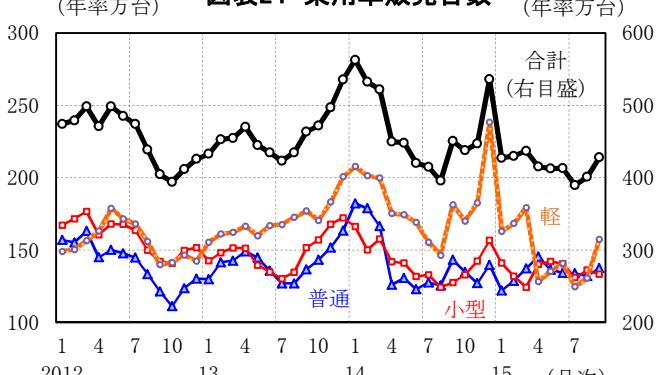
図表22 消費総合指標



(備考)1.内閣府「消費総合指標」、総務省「家計調査」

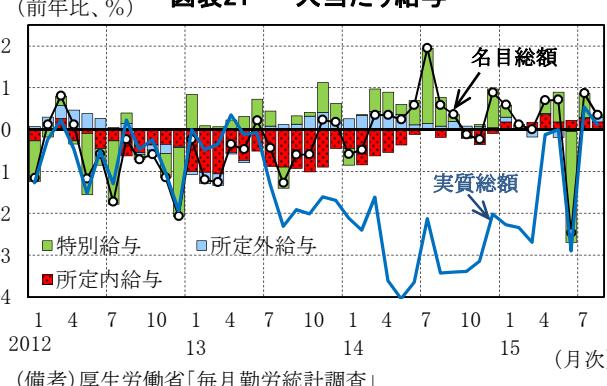
2.実質、季節調整値 3.赤線は四半期平均

図表24 乗用車販売台数



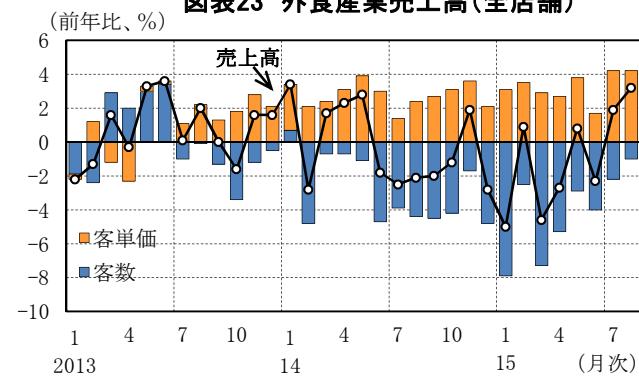
(備考)1.日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
2.季節調整値(DBJ試算)

図表21 一人当たり給与



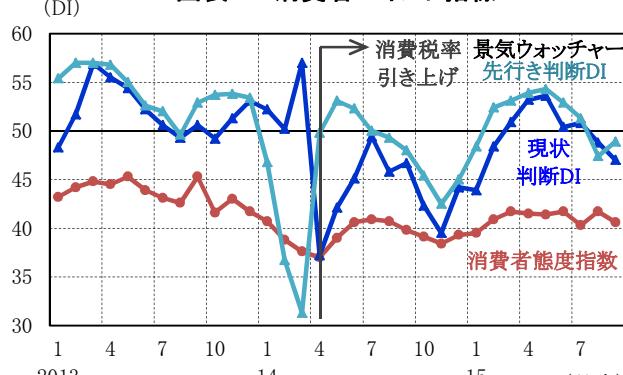
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表23 外食産業売上高(全店舗)



(備考)1.日本フードサービス協会 2.売上高と客单価は税抜比較

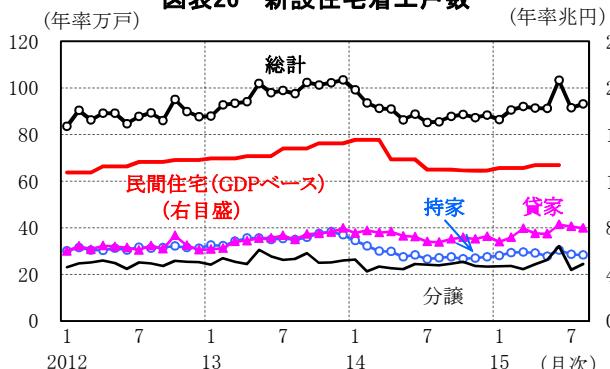
図表25 消費者マインド指標



(備考)1.内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」
2.消費者態度指標は今後半年の見通し

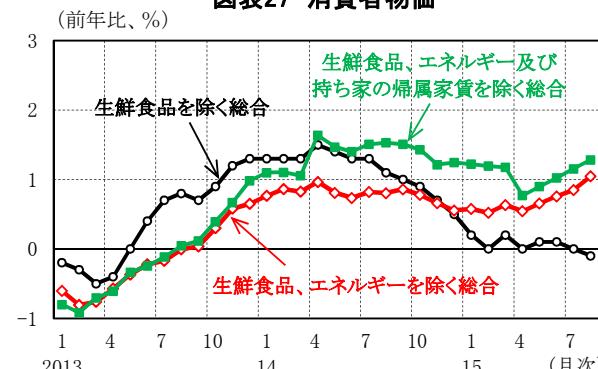
- ・住宅投資の先行指標である住宅着工は、8月は前月比1.8%増。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、基調として持ち直している。
- ・8月の全国消費者物価(生鮮食品を除く)は、原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続し、前年比0.1%低下と13年4月以来のマイナスとなった。ただし、今春以降、食料品等で企業が値上げに踏み切る動きが増えており、エネルギーの影響を除くと、緩やかに上昇率が高まっている。こうした中、家計の期待インフレ率は、日銀が異次元緩和に踏み切って以降、やや高まって推移しているが、足元では原油安の影響により期待インフレにもやや鈍化がみられる。
- ・9月の輸出数量指数は前月比2.2%減と3ヶ月連続で減少、7~9月期は前期比2.8%減少した。中国向けに加え、ASEAN等その他アジア向けが弱い動きを続けるほか、米国向けも振るわず、輸出は弱含んでいる。米国向け輸出は、金額の4割を占める主力の自動車関連は横ばい圏内で推移しているが、足元では設備投資向け等の資本財が大きく減少しており、輸出全体を下押ししている。
- ・9月の貿易収支は年率4.5兆円の赤字となり、このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。8月の経常収支は年率19.1兆円となり、今年に入り10兆円台後半に拡大して推移している。

図表26 新設住宅着工戸数



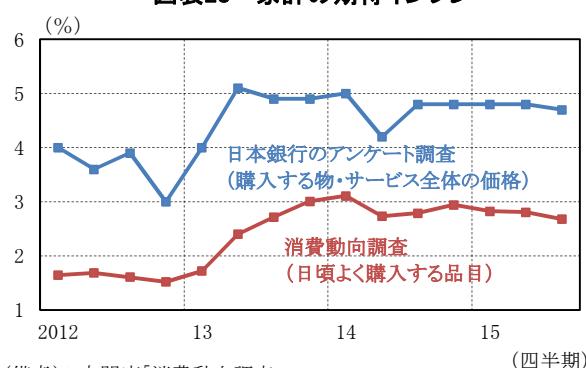
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

図表27 消費者物価



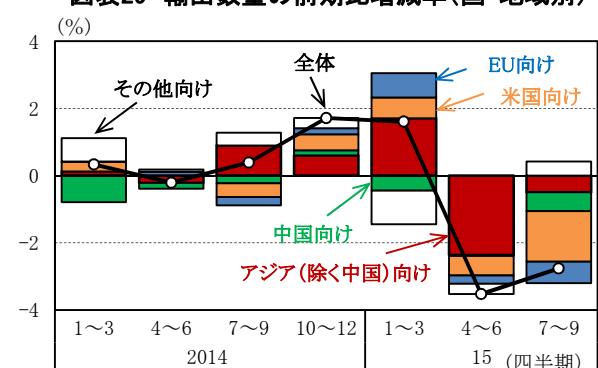
(備考) 1.総務省「消費者物価指数」 2.消費税率引き上げの影響を除く
3.生鮮を除く総合以外はDBJ試算

図表28 家計の期待インフレ



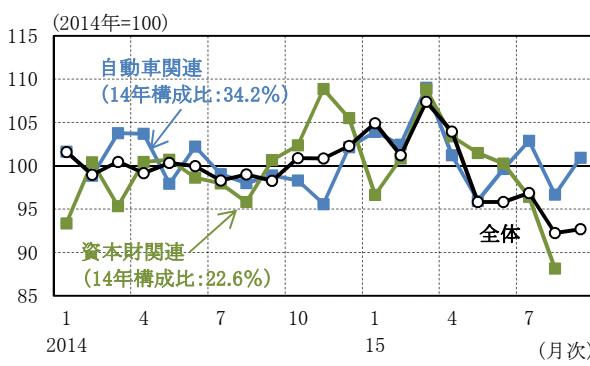
(備考) 1.内閣府「消費動向調査」、
日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
2.1年後の物価見通し 3.消費動向調査はDBJ試算

図表29 輸出数量の前期比増減率(国・地域別)



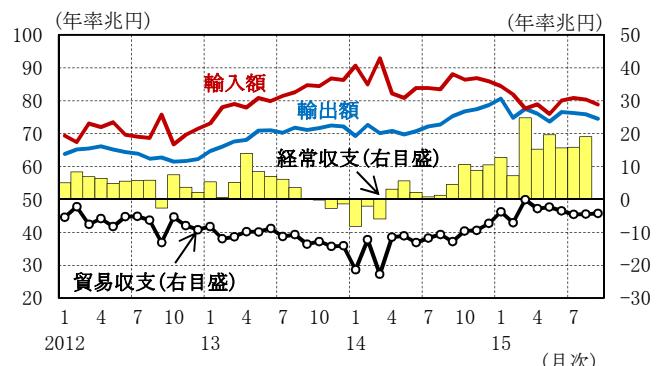
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表30 米国向け輸出数量指数



(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(DBJ試算)

図表31 輸出入額、貿易収支と経常収支



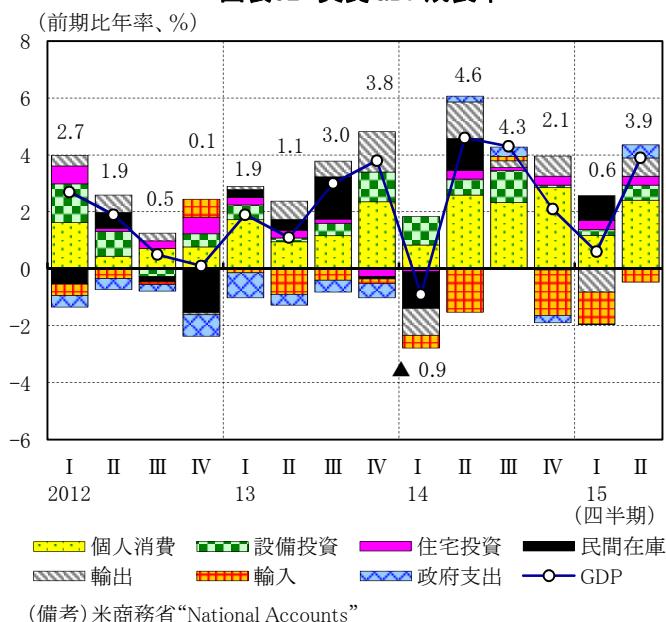
(備考) 1.財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値 3.経常収支のみ国際収支統計ベース

Overview

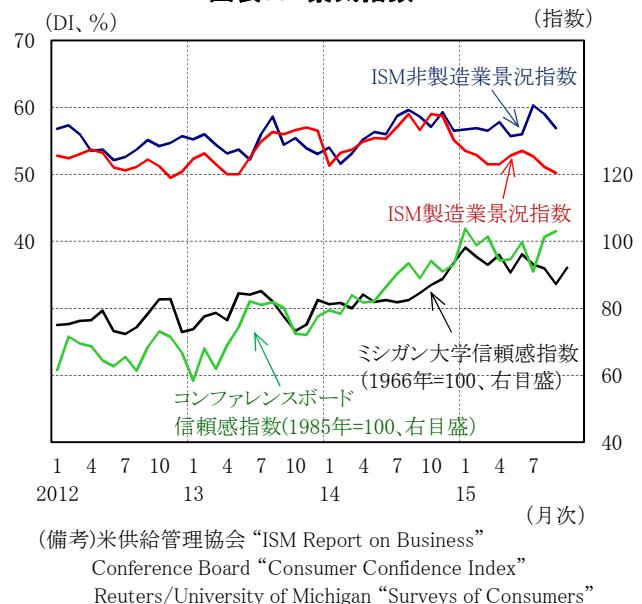
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- 2015年4~6月期の実質GDP(9/25公表、確報値)は前期比年率3.9%増と、寒波後の戻りが鮮明となった。個人消費が回復したほか、輸出は港湾ストライキなどで大きく減少した前期から持ち直し、プラスに寄与した。
- 企業の景況感を表すISM指数は製造業は50.2と、輸出の下押しもありやや弱い動きとなっている。非製造業は56.9と、このところの高水準からは低下したもの、堅調に推移している。消費者信頼感指数は、エネルギー価格の下落や雇用の改善を受けて高水準で横ばいとなっていたが、足元では中国経済の減速懸念を引き金とした株価下落を受けて低下している。

図表32 実質GDP成長率



図表33 景気指標

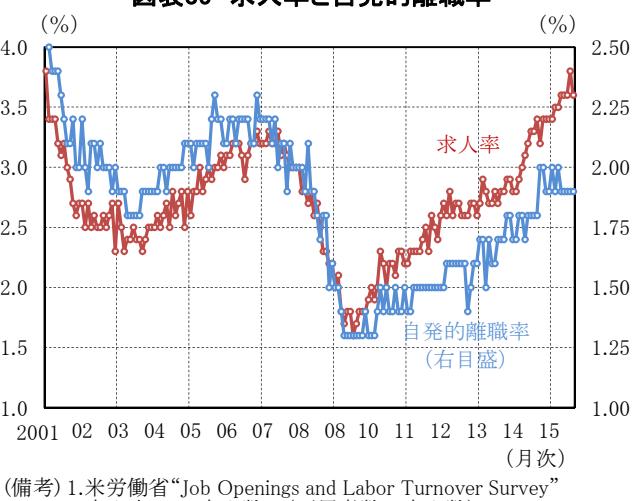


- 9月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から14.2万人増。増加ペースは2ヵ月続けて20万人を下回ったが、着実に改善を続けている。失業率は前月の5.1%から横ばい、FRBが自然失業率とする4.9~5.2%(9月FOMC大勢見直し)に達している。賃金も緩やかながら増加しており、総じて改善が続いている。
- 求人率は金融危機前の水準を超えており、自発的な離職率は金融危機前の水準を下回っている。賃金上昇が鈍い動きにとどまる中、求職者は収入増加が見込みにくいために離職に慎重になっている可能性がある。

図表34 雇用者数の伸びと失業率

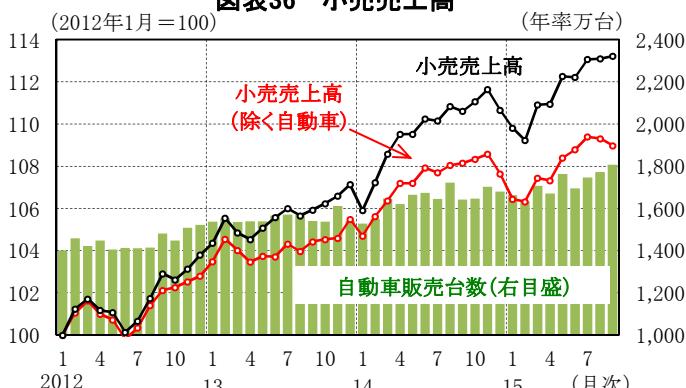


図表35 求人率と自発的離職率



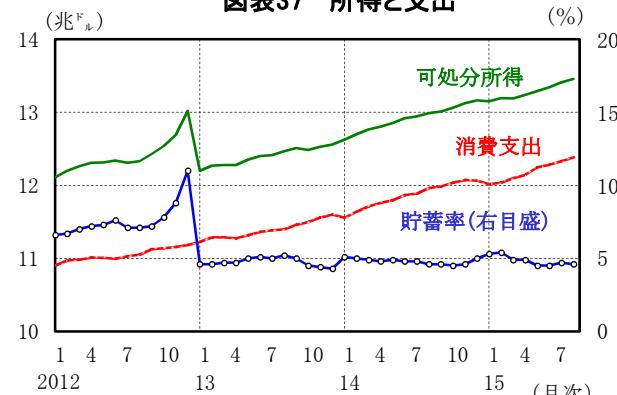
- ・9月の小売売上高は前月比0.1%増、自動車を除くベースでは同0.3%減となった。自動車販売が引き続き堅調だが、8月中旬からの株価下落により消費者マインドが低下しており、一時的に消費の下押し圧力となった可能性がある。賃金の改善ペースは鈍いものの、雇用者数の増加によって可処分所得が増加し、個人消費の増加を支えている。
- ・製造業の在庫・出荷比率は、昨年末以降上昇している。年初の寒波で在庫が積み上がったほか、ドル高により輸出関連製品が奮わないことや、衣服などでは安価な輸入品の流入が国内製品の需要を抑えていることが要因として考えられる。9月鉱工業生産は前月比0.2%減と、原油安や輸出の影響により2カ月続けて減少したが、在庫水準の高い分野では、今後も生産は伸び悩みが続く可能性がある。
- ・15年のFOMCでの声明文では、年初の寒波の影響はあったものの、景気判断を概ね前進させている。ただし、9月会合では中国を引き金とした金融市場の混乱が利上げの制約になっているとの認識が示され、年内の利上げ実施に不透明感が出ており16年にずれ込む可能性も否定できない状況にある。

図表36 小売売上高



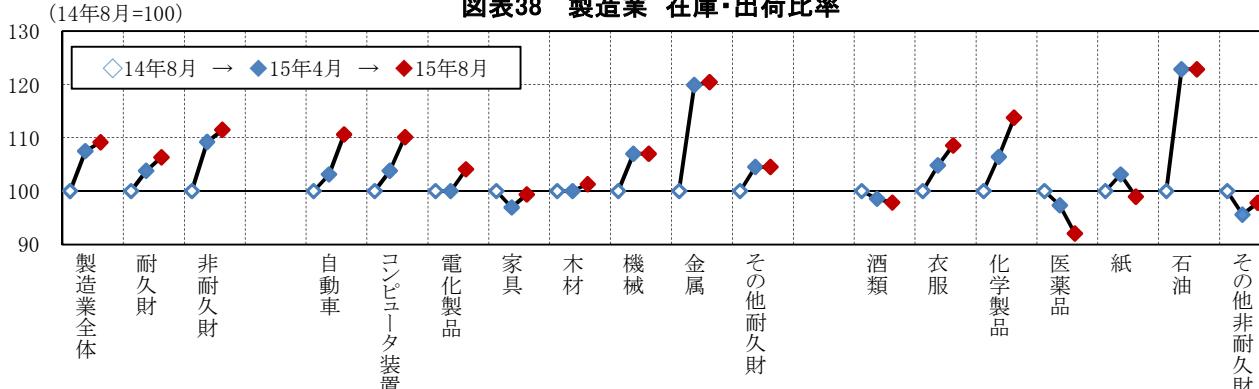
(備考) 米商務省“Retail Trade”、“Motor Vehicles”

図表37 所得と支出



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”

図表38 製造業 在庫・出荷比率



(備考) 米商務省“Manufacturers' Shipments, Inventories, and Orders”

図表39 鉱工業生産



(備考) 米FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

図表40 15年のFOMC声明の変遷

1月	・政策金利を「相当な期間」維持するとの文言を削除 ・利上げまで「忍耐強く」との文言を維持
3月	・利上げまで「忍耐強く」との文言を削除 ・ただし、4月会合での利上げの「可能性は低い」
4月	・景気認識を「やや減速(3月FOMC)」から「一時的な要因もあり、減速した」に下方修正
6月	・「経済活動は緩やかに拡大し、「労働資源の未活用は幾分か減少した」と評価
7月	・景気は「この数ヵ月、緩やかに拡大し、住宅、労働市場についても前向きに評価
9月	・「ここ最近の金融市場」は「幾分か経済活動を制約する」とし、利上げを見送り

(備考) 米FRB資料により作成

Overview

【 欧 州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年4~6月期実質GDP(9/8公表、2次速報)は、イタリアなどの改訂で1次速報から小幅に上方修正され、前期比年率1.8%増となった。民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与した。
- EU28カ国の消費は、原油安等を背景に小売や自動車販売が底堅く増加している。
- EU28カ国の域外輸出は、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続いているが、足元ではアジア向けなどが減少し、2ヶ月連続で減少している。ドイツの製造業受注は緩やかに回復しているが、ユーロ圏外向けが15年に入り伸び悩んでおり、8月にかけて2ヶ月連続の減少となった。
- 9月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比0.1%低下と3月以来のマイナスとなった。ECBのドラギ総裁は、量的緩和策を柔軟に調整する用意があるとする一方、その検討は時期尚早との見解を示している。

図表41 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2014年		15年	
	7~9	10~12	1~3	4~6
EU28カ国	1.5	2.0	2.2	1.8
ユーロ圏	1.0	1.6	2.1	1.4
ドイツ	0.8	2.5	1.4	1.8
フランス	0.9	0.4	2.7	0.0
イタリア	▲0.2	0.2	1.5	1.3
ギリシャ	3.4	▲0.8	0.2	3.7
スペイン	2.1	2.7	3.8	4.0
ポルトガル	0.9	1.7	1.5	1.8
アイルランド	*5.6	*4.8	*5.6	-
英国	2.9	3.4	1.5	2.7
			3.0	2.6
				2.4

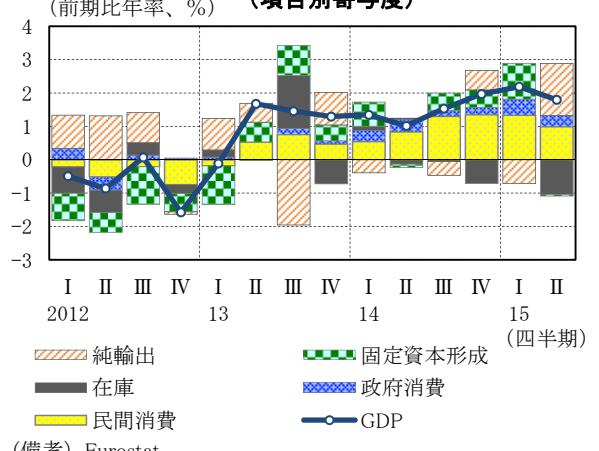
(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2015年5月公表)

3. *は前期比を4倍した試算値

図表42 EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表43 EUの実質小売売上高と自動車販売

(2010年=100)

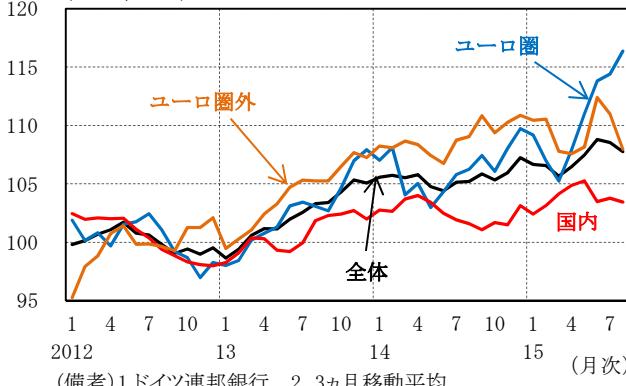
(年率百万台)



(備考) Eurostat, European Automobile Manufacturers' Association

図表45 ドイツの製造業受注

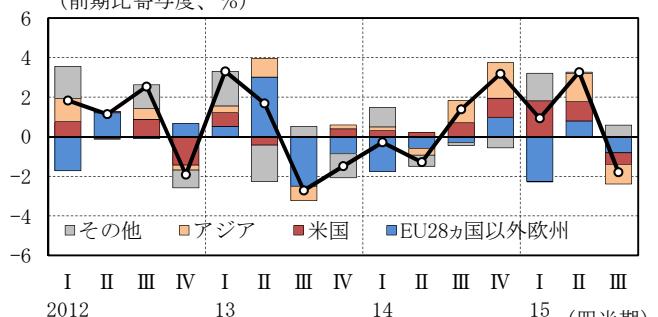
(2012年=100)



(備考) 1.ドイツ連邦銀行 2.3ヶ月移動平均

図表44 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)

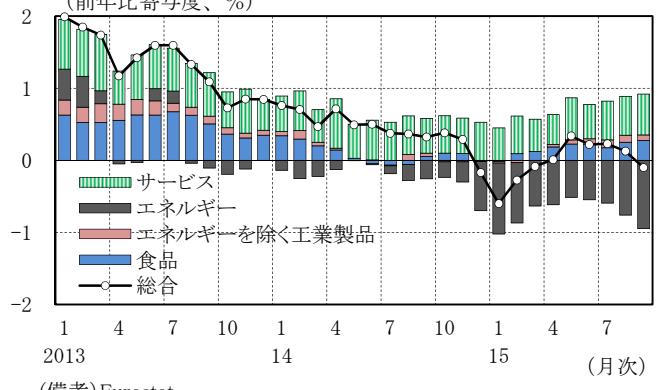


(備考) 1. Eurostat 2. 第3四半期は7~8月の値

3. EUの域外輸出は、EU加盟各国のEU域外向け輸出の合計

図表46 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)



(備考) Eurostat

【 中 国 】成長ペースが引き続き鈍化している

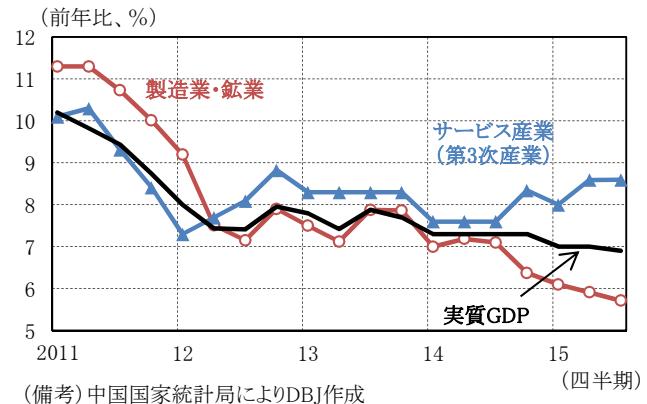
- ・2015年7~9月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率7.4%増)と、リーマン・ショック後の09年1~3月期に記録した6.2%以来の低い伸びとなつた。産業別には、製造業・鉱業の同5.7%増に対し、サービス産業(第3次産業)は同8.6%増と堅調となっており、全体を支えている。
- ・9月製造業PMIはやや改善するものの、景気拡大・縮小の目安である50を2ヵ月連続で下回った。鉱工業生産と固定資産投資は年初からの減速基調が続いている。
- ・一方、9月の小売売上高は前年比10.9%増と底堅く推移している。乗用車販売台数は、株価の下落もあって夏にかけて減少したが、足元では戻している。10月から小型車の減税措置が実施されるため、持ち直しが続くと見込まれる。
- ・9月の輸出は新興国向けの低迷により前年比3.7%減と3ヵ月連続のマイナス。輸入は内需の鈍化から大きく減少しており、資源価格の下落も加わり、同20.4%減と10ヵ月連続で前年を下回った。

図表47 実質GDP成長率



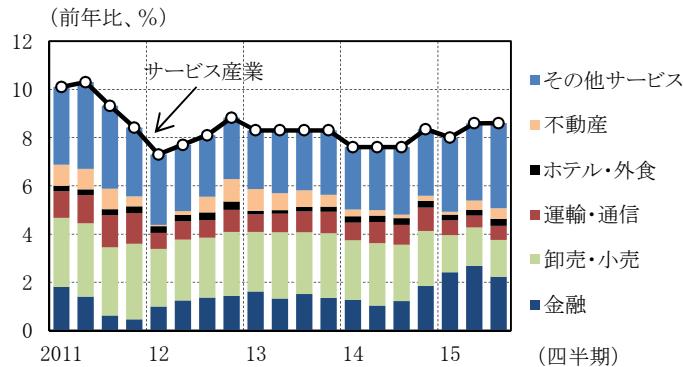
(備考)1.中国国家統計局 2.前期比年率は前期比から試算

図表48 産業別実質GDP成長率



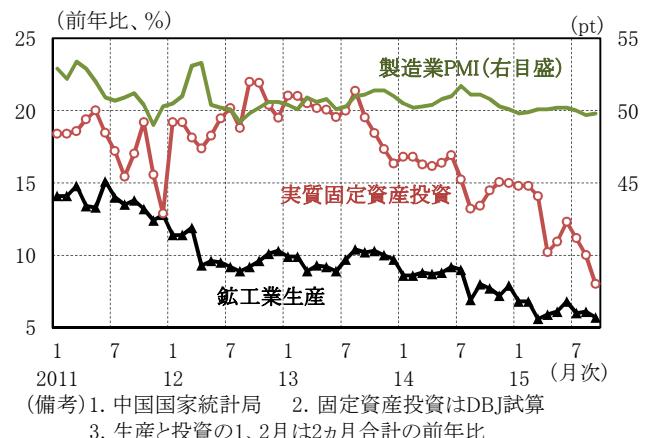
(備考)中国国家統計局によりDBJ作成

図表49 サービス産業(第3次産業)の実質GDPの要因分解



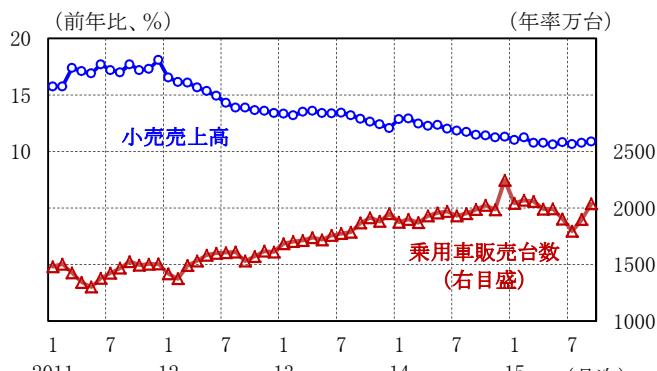
(備考)中国国家統計局によりDBJ作成

図表50 PMI、生産と投資



(備考)1.中国国家統計局 2.固定資産投資はDBJ試算
3.生産と投資の1、2月は2ヵ月合計の前年比

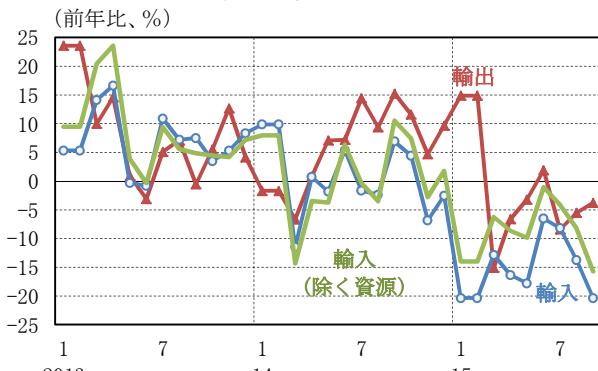
図表51 小売売上高と乗用車販売台数



(備考)1.中国国家統計局、中国汽车工业协会によりDBJ作成

2.小売売上高の12年以降は前月比を用いて試算、乗用車販売台数は季節調整値(DBJ試算)

図表52 輸出入の伸び率



(備考)1.中国海関 2.1、2月は2ヵ月の合計

Overview

【今後の人民元レートの行方】

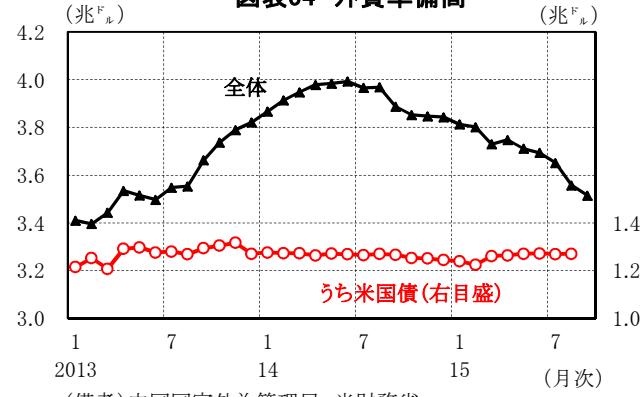
- 8月11日、中国人民銀行は人民元の基準値(人民銀行の誘導目標)を、市場実勢を反映させるよう変更し、その後3日間で対ドルで約4.5%切り下げる。外貨準備が8月に急減したこともあり、市場では人民元の売り圧力が強まっているとの見方が広がり、中国経済への不安に拍車がかかった。
- 中国では、14年半ばから金融・資本収支が赤字(資金流出超)に転じた。依然として直接投資は受入超だが、貸出や貿易信用がこれを上回る流出超となっており、景気減速や米利上げ観測などを受けて資金が流出し、元売り要因となっている可能性がある。ただし、中国の外貨兌換は貿易などの経常取引では自由だが、証券投資、貸出などの資本取引は依然厳しい為替管理下にある。膨大な外貨準備や高水準の経常黒字もあり、元暴落の可能性は低い。
- 中国政府は、IMFの準備資産であるSDRへの人民元採用を申請しており、11月に採用可否が決まる。中長期的には成長期待や資本取引規制等の緩和により人民元需要が拡大し、元高が見込まれる。一方、短期的には当局の買い支えで人民元レートの安定化が予想されるが、短期資金の変動や経済の減速懸念を背景に元安が進む可能性は残る。

図表53 人民元対ドルレート



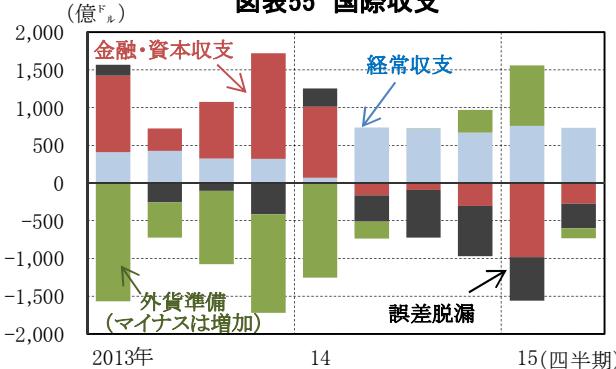
(備考)1.上海証券取引所、深セン証券取引所
2.10月16日までのデータ

図表54 外貨準備高



(備考)中国国家外為管理局、米財務省

図表55 国際収支



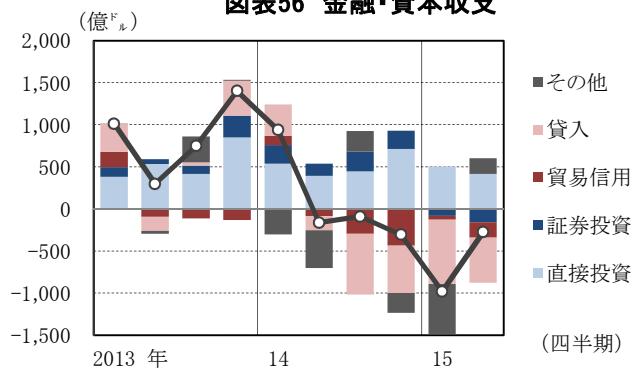
(備考)中国国家外為管理局

図表57 中国の為替管理と資本取引規制

【経常取引】
➤ 1996年にIMF8条約へ移行し、貿易などの経常取引での通貨交換自由化
【金融・資本取引】
➤ クロスボーダーの直接投資や貸出・借入には、投資規模や分野に関して認可が必要
➤ 対内・対外証券投資には、適格投資家の認可が必要 (15年8月時点投資枠 対内767億ドル、対外900億ドル)
【個人の為替取引】
➤ 年間の通貨交換量は5万ドルに制限

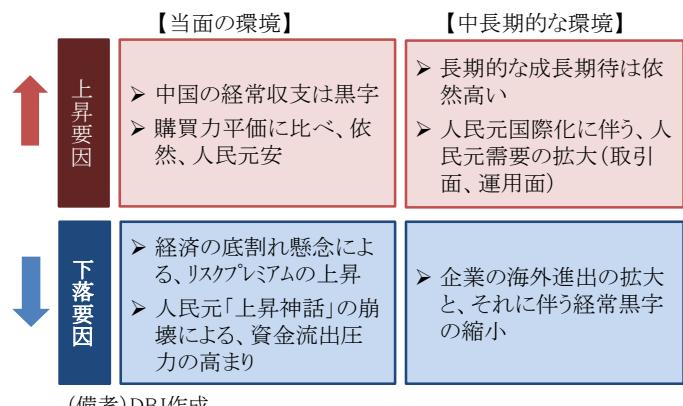
(備考)DBJ作成

図表56 金融・資本収支



(備考)中国国家外為管理局、外貨準備を除く

図表58 人民元の上昇と下落要因



(備考)DBJ作成

【直近のGDP動向】



日本 (15年4~6月期2次速報値: 9/8公表) 参考: 15年1~3月期 前期比年率4.5%増

- 前期比年率1.2%減と、3期ぶりのマイナス成長
- 民間消費と輸出がマイナスに寄与

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.2%	▲2.7	4.0 (8.0, ▲3.6, -)	3.0	- (▲16.6, ▲10.1)
同上寄与度	▲1.2%	▲1.6	0.6 (0.2, ▲0.5, 1.1)	0.1	▲1.1 (▲3.3, 2.2)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆予測(見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査: 2015/10/13公表) 平均15FY 0.97%、16FY 1.59%



米国 (15年4~6月期確報値: 9/25公表) 参考: 15年1~3月期 前期比年率0.6%増

- 前期比年率3.9%増と、寒波の影響から脱し、今後も成長を続ける見込み
- 寒波の戻りもあり民間消費が回復したほか、前期に大きく減少した輸出がやや持ち直した

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.9%	3.6	5.0 (9.3, 4.1, -)	2.6	- (5.1, 3.0)
同上寄与度	3.9%	2.4	0.9 (0.3, 0.5, 0.0)	0.5	0.2 (0.6, ▲0.5)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆予測(FOMC: 2015/6/17公表) 15CY 1.8~2.0%、16CY 2.4~2.7%



欧州 (15年4~6月期2次速報値: 9/8公表) 参考: 15年1~3月期 前期比年率2.2%増

- EU28カ国のGDPは、前期比年率1.8%増と緩やかな回復が継続
- 民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与した

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	1.8	▲5.4	1.6	- (6.5, 3.1)
同上寄与度	1.8%	1.0	▲1.0	0.3	1.6 (2.8, ▲1.3)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆予測(欧州委員会見通し: 2015/5公表) 15CY 1.8%、16CY 2.1%



中国 (15年7~9月期: 10/19公表) 参考: 15年4~6月期 前期比年率7.4%増

- 前年比6.9%増と成長ペースが鈍化
- 投資や生産が鈍化、サービス産業は経済の支えに

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

3期ぶりにマイナス成長

○4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%減と3期ぶりにマイナス成長となった。実質雇用者報酬が減少したほか、天候不順の影響などもあり、個人消費が減少。中国経済減速を背景に輸出も大幅なマイナス寄与となった。

○足元では、輸出は減少が続いている、設備投資も横ばいとなっている。これを受け生産は弱含んでおり、回復の動きに足踏みがみられている。

○見通しコンセンサスでは、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調が続く見込みだが、このところ下方修正が続いている。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○8月の景気動向一致CIは前月から0.6pt低下。2カ月連続の低下となり、足踏みを示している。先行指数は同1.5pt低下し、2カ月連続の低下となった。

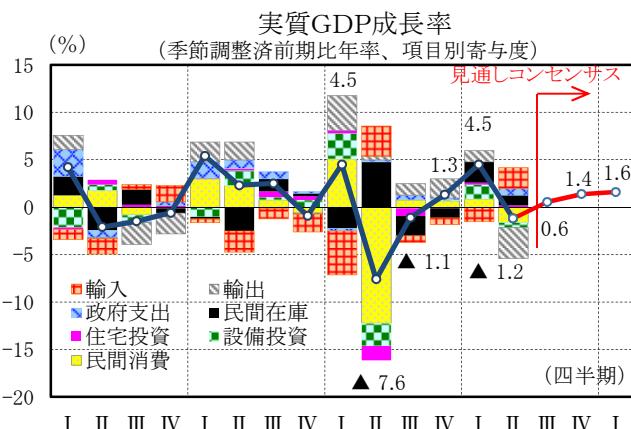
<生産活動>

生産は弱含み

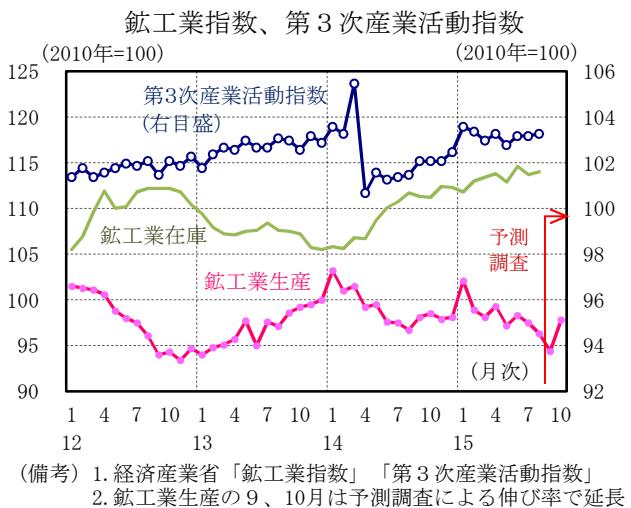
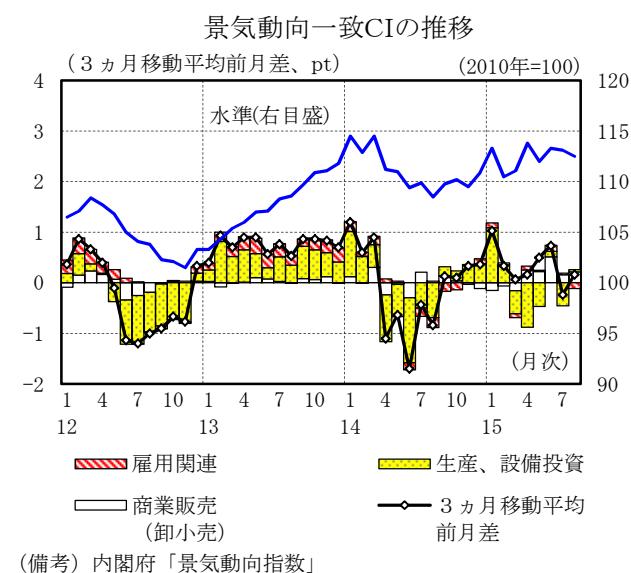
○8月鉱工業生産は前月比1.2%減と、2カ月連続で減少。内需の戻りの弱さと外需の不振を受け、弱含んでいる。輸送機械だけでなく、電気機械や一般機械など幅広い業種で減少した。

○予測調査では、9月に前月比0.1%増、10月は同4.4%増と持ち直す計画。ただし、予測調査値は下方修正される傾向があるほか、依然高水準にある在庫の調整圧力や経済の先行き不透明感の台頭など、生産の下押し圧力がくすぶっている。

○第3次産業活動指数は年初来弱い動きが続いているが、8月は前月比0.1%増と3カ月連続で上昇し、このところ横ばい圏の動きとなっている。運輸業・郵便業や卸売・小売業で弱い動きが続くが、金融業・保険業などが上昇した。



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2.政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫



<設備投資>

横ばいとなっている

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、大幅に増加した前期から年率3.6%減少した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比2.7%減。製造業は4期連続で増加したもの、非製造業が4.4%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は8月に前月比3.0%減と5ヵ月ぶりに減少した。7～8月の平均では、4～6月の平均比0.2%減と、横ばいとなっている。

○先行指標の機械受注は8月に前月比5.7%減と、3ヵ月連続で減少した。建築着工床面積は持ち直している。

○日銀短観9月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.9%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、このところ先行き不透明感が台頭しており、設備投資の下方修正が懸念される。

<公共投資>

頭打ちとなっている

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率8.9%増と2期ぶりに増加。

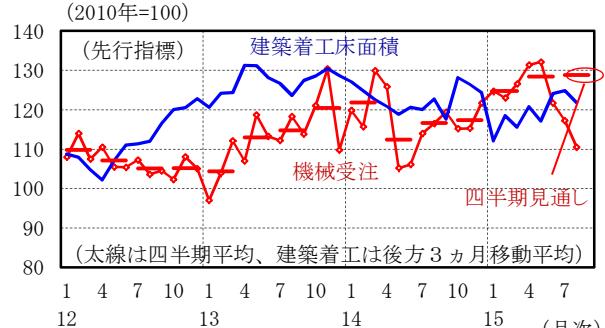
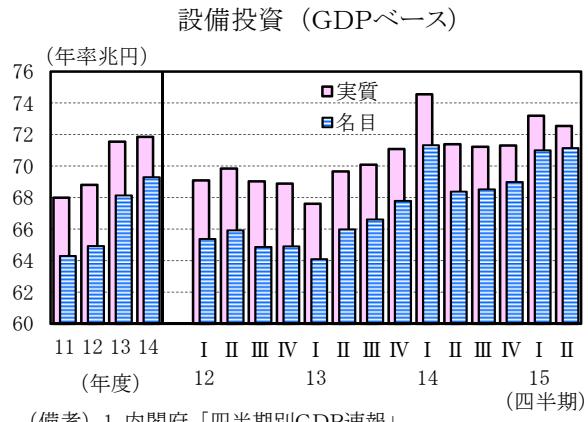
○先行指標の9月公共工事請負金額は、前年比10.9%減少。2015年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、先行きは弱い動きとなる見込み。

<住宅投資>

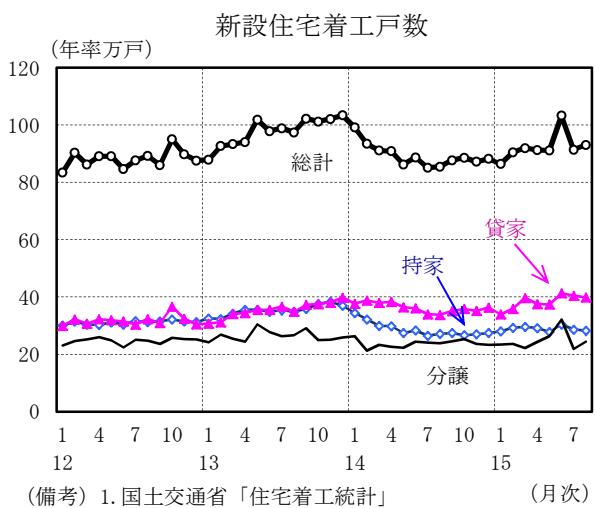
住宅着工は駆け込みもあり、持ち直している

○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増と2期続けて増加した。

○8月の住宅着工戸数は、前月比1.8%増。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、基調として持ち直している。



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値



<個人消費>

弱い動きもみられるが、
基調としては緩やかに回復している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率2.7%減となった。4月と6月の天候不順や軽自動車税増税の影響もあり、形態別の内訳も全項目が減少となった。

- 月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7～8月平均が4～6月期比で年率2.5%増となった。

○需要側統計では、7～8月の家計調査の実質金額指数(除く住居等)は4～6ヶ月期比0.7%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同0.1%増となった。

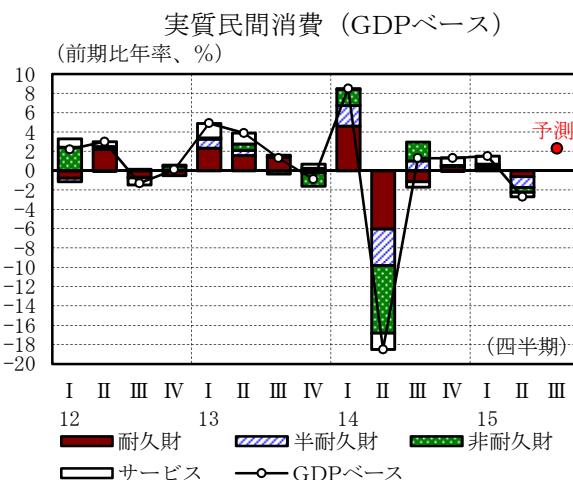
○ 7～8月の小売業販売額（実質、除く自動車）は、4～6月期比2.0%増となった。

- 9月乗用車販売は、2カ月連続で増加し、年率428万台となった。軽自動車が、新車効果もあり4月の軽自動車税増税後の落ち込みから持ち直した。

○家計側の統計からみた家電販売額は、7～8月は4～6月期比16.1%増加した。

- 8月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比3.2%増と2ヵ月連続で増加。8月の旅行取扱額は同0.0%となった。海外旅行は円安等の影響から引き続き落ち込んでいるが、国内旅行が同6.4%増と増加基調にある。

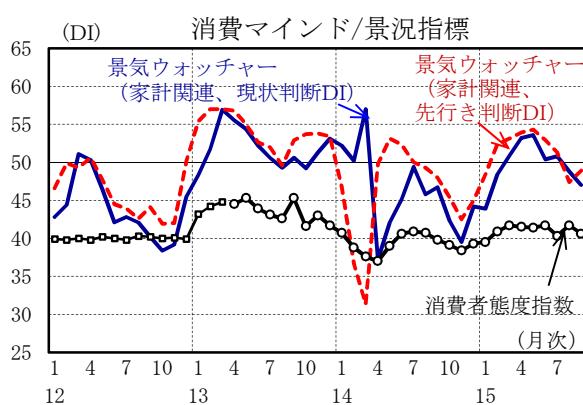
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、春以降、改善が足踏みとなっており、9月は前月から1.1pt低下した。9月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きとともに目安となる50を下回った。中国経済の減速懸念や、世界的な株安を受けて消費者マインドが悪化したものとみられる。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
　　国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 7～9月期は7月の消費総合指数の値の対4～6月期比



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値(DRI試算)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

<所得・雇用>

改善している

○ 8月の賃金総額は前年比1.0%増となった。一人当たり賃金は、所定内給与が同0.2%増とベアの反映により引き続き前年を上回っており、全体で同0.4%増加した。

○ 8月の就業者数は、6,375万人と前月をやや下回ったが、7～8月平均は4～6月期比では0.2%増となり、増加基調が続いている。完全失業率は3.4%と、前月から0.1%pt上昇したものの、このところ完全雇用に近い低水準で一進一退の動きとなっている。

○ 8月の有効求人倍率は1.23倍、新規求人倍率は1.85倍となり、どちらも2カ月連続で上昇。

<物価>

横ばいとなっている

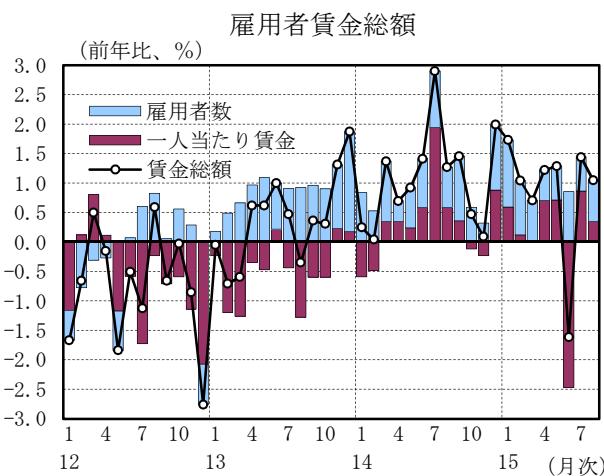
○ 8月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.1%低下。原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続しており、2013年4月以来の前年比マイナスとなった。エネルギーの影響を除いてみると、食料品等の値上げにより緩やかに上昇率が高まっている。

○ 9月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.2%低下と低下幅がやや拡大。

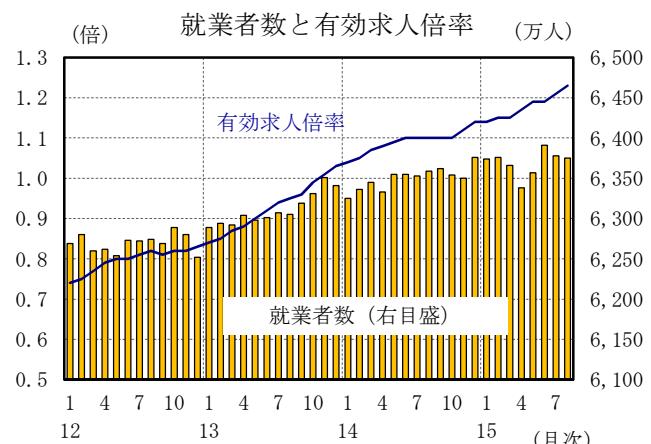
<企業倒産>

倒産件数は低水準が続いている

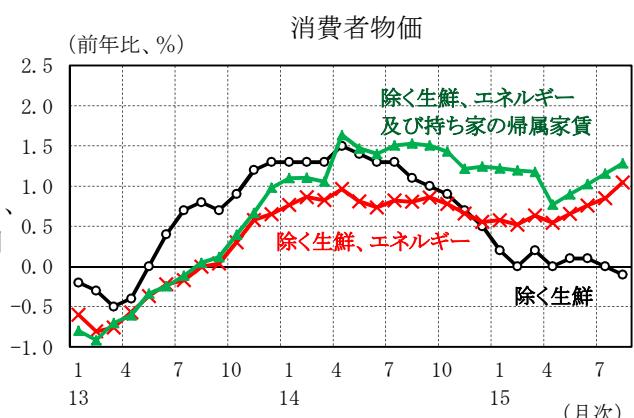
○ 9月の倒産件数は前年比18.6%減の673件となり、低水準が続いている。負債総額は上場企業の倒産により2,709億円と同98.0%増となった。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響を除く
3. 除く生鮮、エネルギーと除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

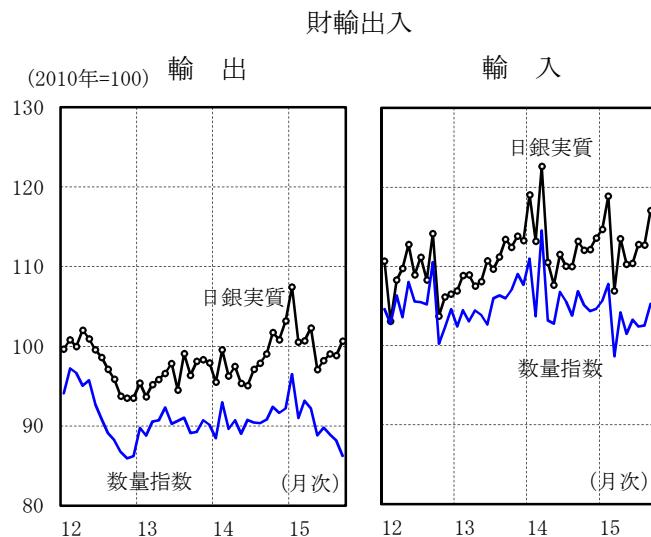
<国際収支>

輸出は弱含んでいる

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率16.6%減と6期ぶりの減少となった。

○ 9月の数量指数は前月比2.2%減と3カ月連続で減少、日銀実質輸出は同2.7%増となった。数量指数の7～9月期は前期比2.8%減少し、輸出は弱含んでいる。

○ 9月の輸出金額は、前月比1.7%減少した。



(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指標は内閣府試算)

輸入は横ばい

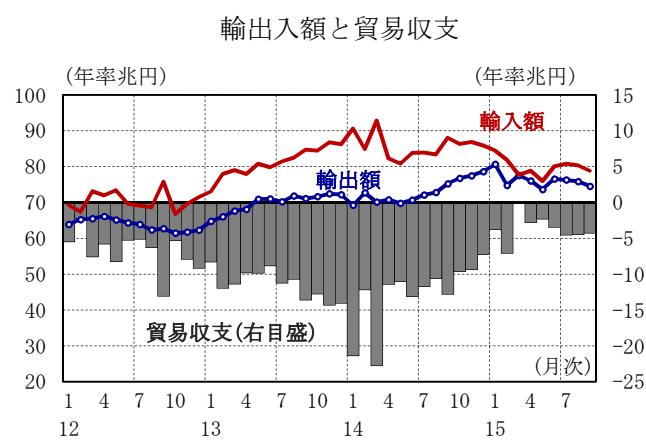
○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率10.1%減と4期ぶりの減少となった。

○ 9月の数量指数は前月比2.7%増、日銀実質輸入でも同3.9%増とやや持ち直したが、均してみれば横ばい圏内の動きが続いている。

○ 9月の輸入金額は、原油等エネルギー価格の低下により前月比1.9%減少した。

貿易収支は小幅赤字が続いている

○ 9月の貿易収支は、赤字幅は年率4.3兆円と前月からやや縮小。このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。

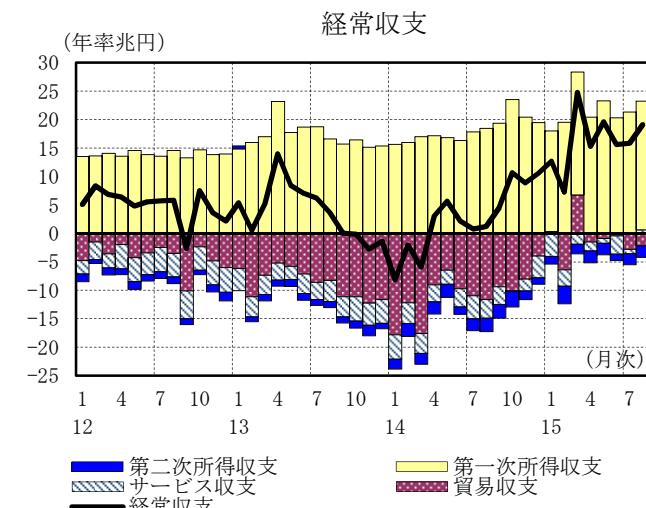


(備考)財務省「貿易統計」

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率-1.1%となった。輸出入とともに減少する中で、輸出の減少幅が上回り、2期連続でのマイナス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

○ 8月経常収支は、貿易赤字がやや縮小したこと加え、サービス収支の振れもあり、年率19.1兆円となった。



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した9月のマネーストック統計では、広義流動性は前年比4.2%増加、M2は同3.8%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは緩やかに拡大している。

○9月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比3.2%増の332.5兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.6%増。都市銀行、地方銀行ともに緩やかに増加している。

○8月の国内銀行の貸出残高は前年比3.7%増。低金利などの借入環境の改善を受け、このところ前年比3%台に伸び率が高まっている。

社債の発行残高は減少基調

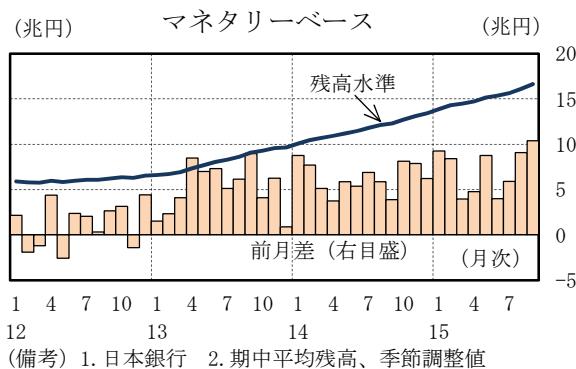
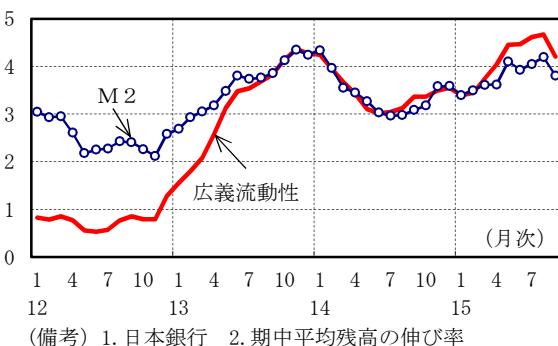
○8月の普通社債は、国内発行額は前年比23.2%増加、現存額は同2.3%減の57.9兆円。低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○9月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比1.7%減の8.9兆円。短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、2014年後半から増加している。

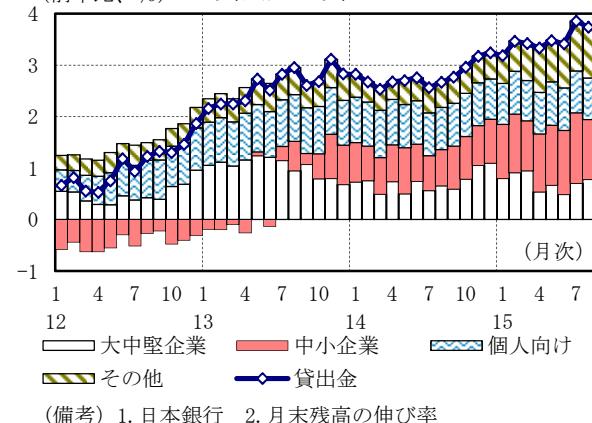
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、10/6~7の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債購入を年間80兆円純増等)を維持した。黒田総裁は会合後の会見で、「物価の基調は着実に高まっている」との見方を続けたが、「必要があれば、躊躇なく政策の調整を行う」とのスタンスも維持した。

広義流動性とM2



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



◆米国経済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- 4～6月期の実質GDP(9/25公表、確報値)は前期比年率3.9%増と、寒波で減速した前期からの戻りが鮮明となった。寒波の影響を脱し個人消費が増加したほか、前期に減少した輸出が増加した。

個人消費は寒波後の戻りがみられる

- 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.6%増となった。自動車等の耐久財が同8.0%増と伸びたことで、寒波で減速した前期から回復した。

- 9月の小売売上高は前月比0.1%増とやや弱い伸び。年率1,800万台と10年ぶりの高水準となった自動車販売が増加した一方、価格が低下したガソリンが減少した。

生産は伸び悩んでいる

- 9月の鉱工業生産は前月比0.2%減少し、原油安や輸出の伸び悩みにより下押し圧力がかかっている。設備稼働率は77.5%と、前月から0.3%pt低下した。

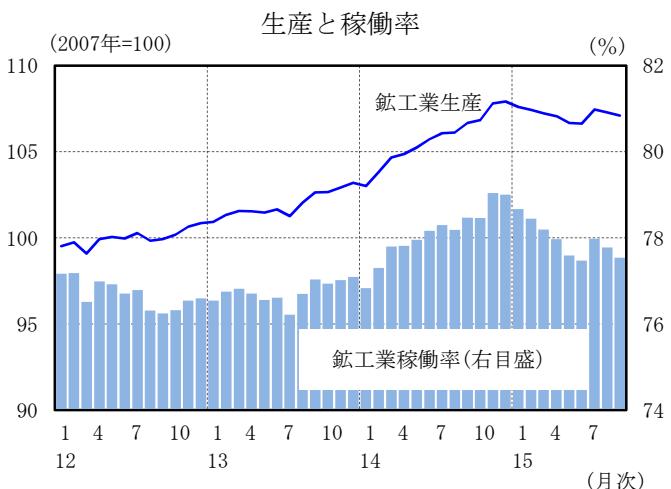
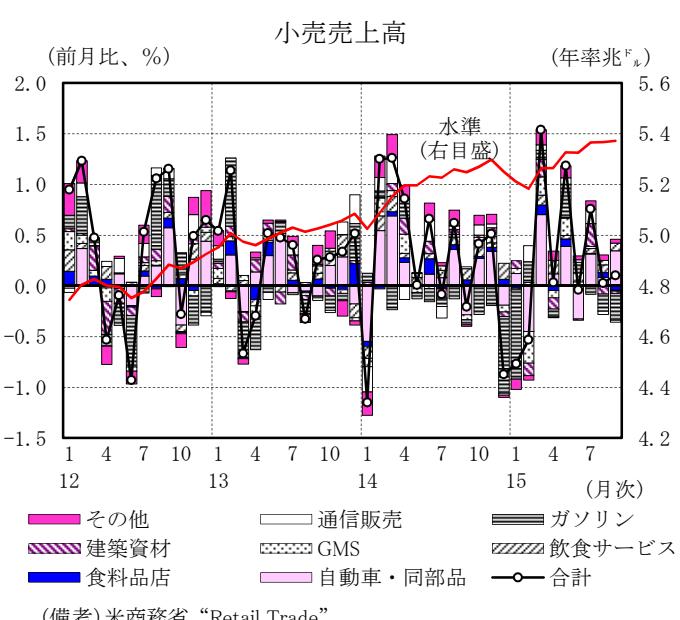
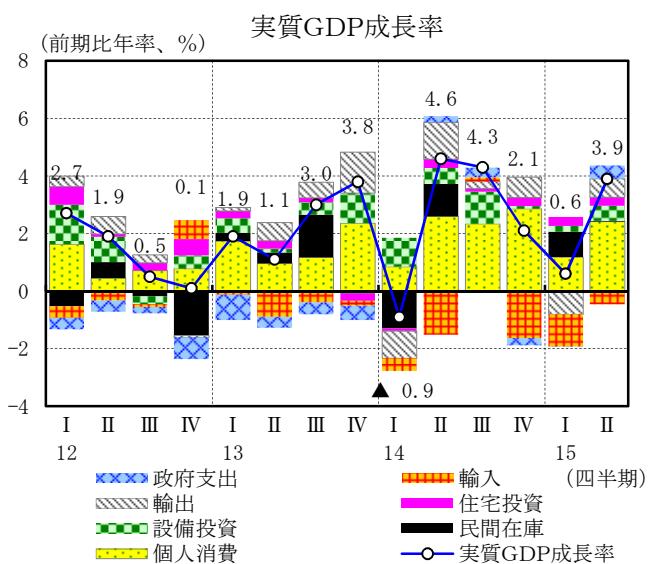
- 8月の在庫(流通段階を含む)は前月から横ばい、対売上比は前月から0.01カ月上昇し、1.37カ月となった。

- 9月のISM指数は、製造業は50.2と輸出の弱さもあり低下。非製造業は56.9と堅調ながら、ここ2カ月の60前後の高水準から低下した。

設備投資は弱含んでいる

- 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの投資が弱含んだものの、製造業や知財への投資が増加し、前期比年率4.1%増。

- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、8月は前月比0.8%減となったが、基調としては2014年秋以降の減少に歯止めがかかりつつある。



雇用情勢は改善している

○9月の非農業部門雇用者数は前月差14.2万人増と2ヵ月続けて20万人を下回った。ただし、失業率は前月から横ばいの5.1%と概ね自然失業率に達しており、賃金も緩やかながら増加傾向にあるなど、雇用情勢は総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率9.3%増と5期連続で増加している。

○9月の住宅着工件数は年率120.6万戸と、前月から6.5%増加。8月の販売は、中古は同4.8%減、新築は同5.7%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は緩やかに上昇している

○8月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.3%と、依然低位にとどまっている。9月の消費者物価(CPI、コア)の伸びは同1.9%と前月から上昇。ドル高による輸入物価の下押し圧力はあるものの物価は緩やかに上昇している。

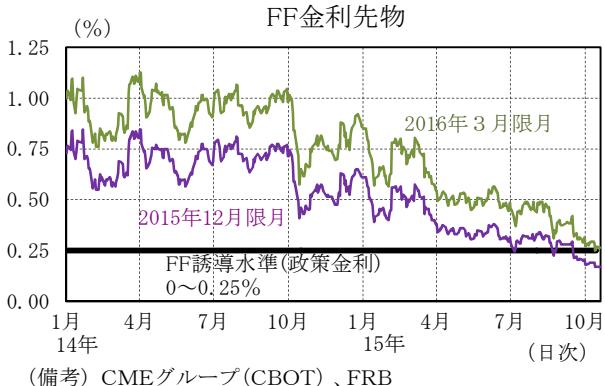
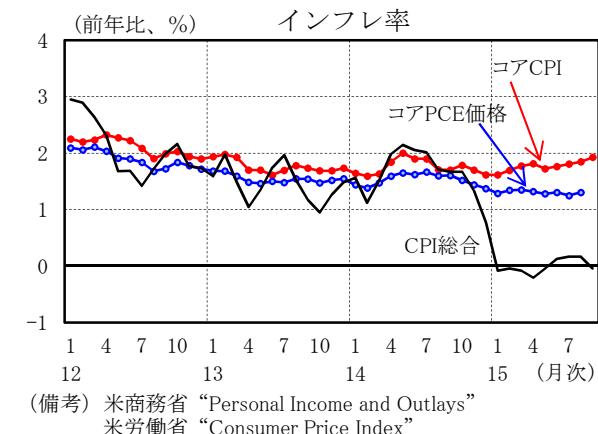
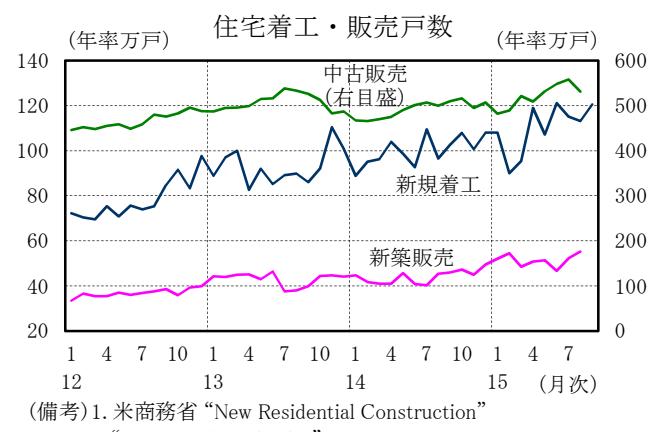
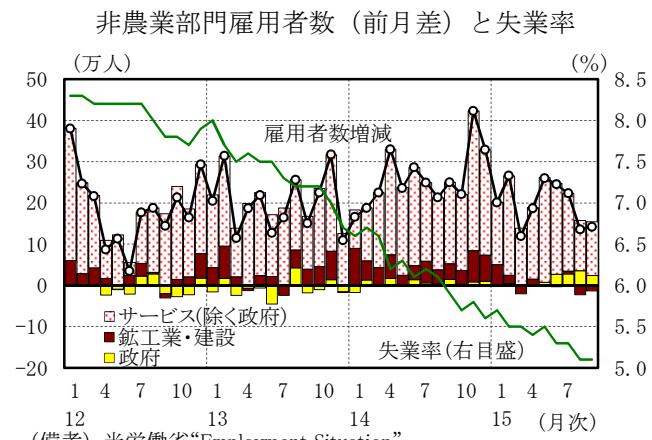
輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

○4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高や港湾ストライキの影響で大きく減少した前期からの反動を受け前期比年率5.1%増、輸入は内需拡大を受け同3.0%増加した。

○8月の貿易は、ドル高により輸出は産業資材や消費財を中心前月比1.5%減少し、輸入は消費財が増加し前月比3.1%増となった。

FOMCでは現行の政策を維持

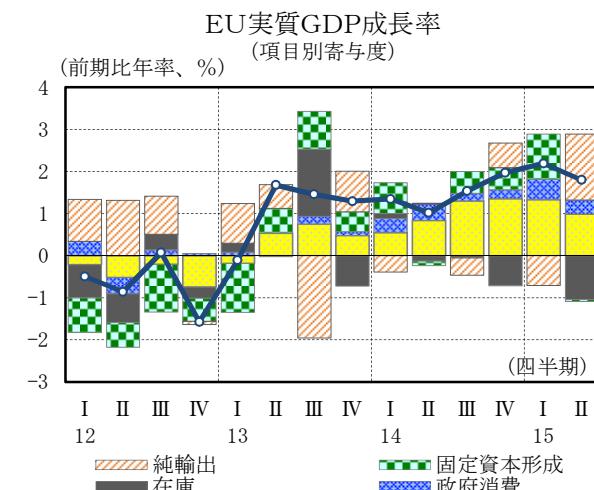
○9月FOMCでは利上げを見送った。その後は、海外経済・金融市場への不安に加え、9月雇用統計が弱い結果となり、年内の利上げ観測はやや後退している。



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP(9/8公表、2次速報)は、民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与し、前期比年率1.8%増。



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

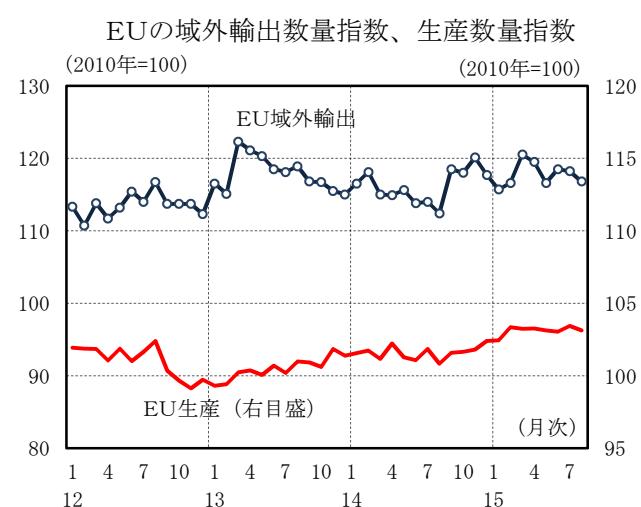
生産は横ばい

○EUの8月鉱工業生産は、前月比0.3%減。2月以降横ばいとなっている。

○EUの7月資本財域内出荷は、前月比2.0%減少したもの、14年9月以降緩やかに持ち直している。

輸出は伸び悩み

○EUの8月域外輸出は、前月比1.2%減。振れはあるが、このところ伸び悩みとなっている。



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

ECBは量的金融緩和策を継続

○9月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比0.1%低下と3月以来のマイナスとなった。

○ECBは9/3の理事会で、政策の現状維持を決定。ただし、中国経済の減速等を受けて実質GDP成長率と物価を下方修正し、必要であれば量的緩和を16年9月以降も継続する方針を示した。

○BOEは10/7～8の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



(備考) 1. ECB、Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

- 7～9月期実質GDPは前年比6.9%増（前期比率率7.4%増）と09年1～3月期以来の6%台に鈍化した。

- 9月の製造業PMIは49.8と景気拡大・縮小の目安である50を2ヵ月連続で下回っており、鉱工業生産と固定資産投資は低い伸びにとどまっている。一方、小売売上高は底堅く推移している。

自動車販売は持ち直し

- 9月の自動車販売台数は、前年比2.1%増と6ヵ月ぶりにプラスとなった。また、10月から小型車の減税措置が実施されるため、自動車販売台数は緩やかに持ち直すとみられる。

輸出入は低調

- 9月の輸出は外需の弱さを背景に前年比3.7%減と3ヵ月連続で前年割れとなった。輸入は同20.4%減と内需の鈍化や資源価格の下落により10ヵ月連続のマイナスとなった。

住宅価格は下げ止まる

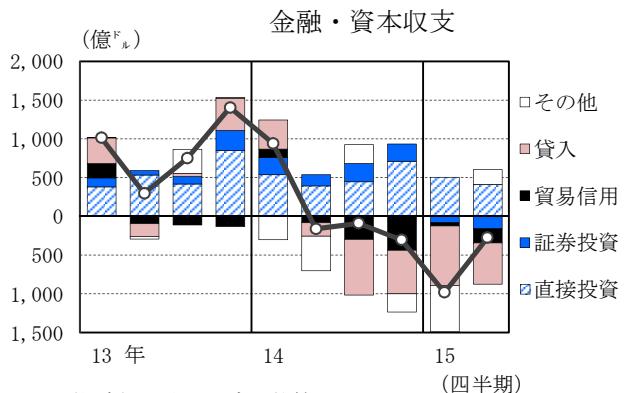
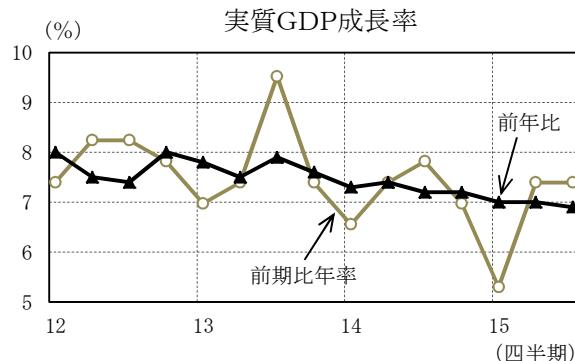
- 9月の消費者物価は前年比1.6%上昇と低い伸びとなっている。8月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.2%上昇と5ヵ月連続でプラスとなった。

株式市場と為替は小康状態

- 6月の株価急落と8月の人民元の切り下げは、世界金融市場の混乱をもたらしたが、政府による金融安定化策もあり、上海株価は3,300pt前後、人民元の対ドルレートは6.3元／ドル台で推移し小康状態が続いている。

金融・資本収支は流出超

- 中国では膨大な貿易黒字により経常収支が黒字であるが、金融・資本収支は2014年半ばから赤字に転じた（資金の流出超）。その内訳をみると、直接投資は依然流入超であるが、国際貸出、貿易信用、証券投資が流出超となっている。金融・資本収支の流出超は人民元安圧力となっている。



◆ アジア経済・新興国経済

韓國 <

持ち直しの動きが弱まっている

- 4～6月期実質GDPは、前期比年率1.3%増（前年比2.2%増）と、前期から伸び率が縮小した。中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大に伴い個人消費が減少した。

- 10/15に中銀は経済見通しを公表した。2015年のGDP成長率を+2.8%→+2.7%に下方修正。堅調な住宅投資を反映して建設投資を上方修正したもの、中国をはじめとする周辺アジア諸国経済の減速を受け、輸出を大きく引き下げた。

〈インド〉

緩やかに回復している

- 4～6月期実質GDPは前年比7.0%増と、前期から伸び率が縮小したものの、エネルギー価格の低下に伴う実質購買力の高まりを背景として、民間消費を中心に緩やかな回復が続いている。

- 9月の消費者物価上昇率は+4.4%と、前月から伸び率は拡大したものの、中銀の目標（4±2%）の範囲内にある。

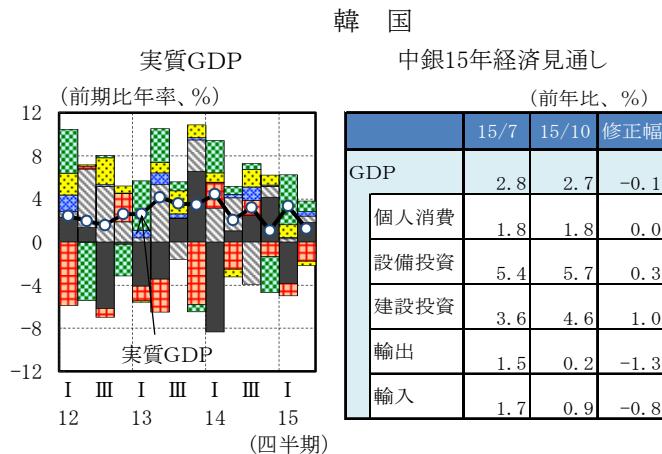
- 低インフレが続く中、中銀は設備投資の一層の促進を図り、9/29の会合で50bpsの利下げ（レポ金利、7.25%→6.75%）を実施した。

＜ブラジル＞

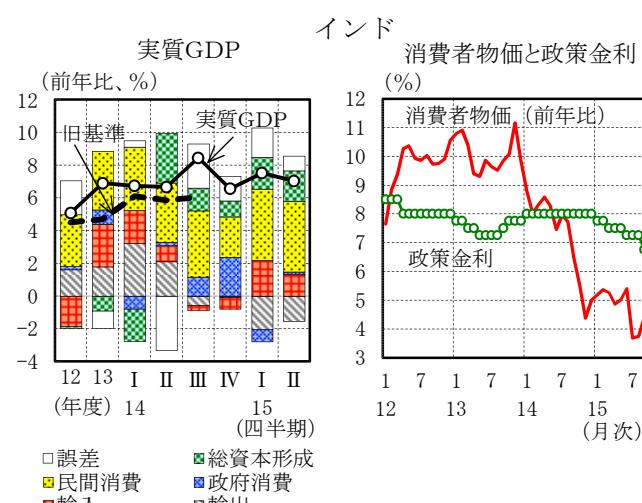
量気は悪化している

- 4～6月期実質GDPは、前期比年率7.2%減とリーマンショック以来の落ち込みとなった。高金利を背景とした固定資産投資の不振に加え、インフレの進行などにより、民間消費も減少しており、経済全体が悪化している。

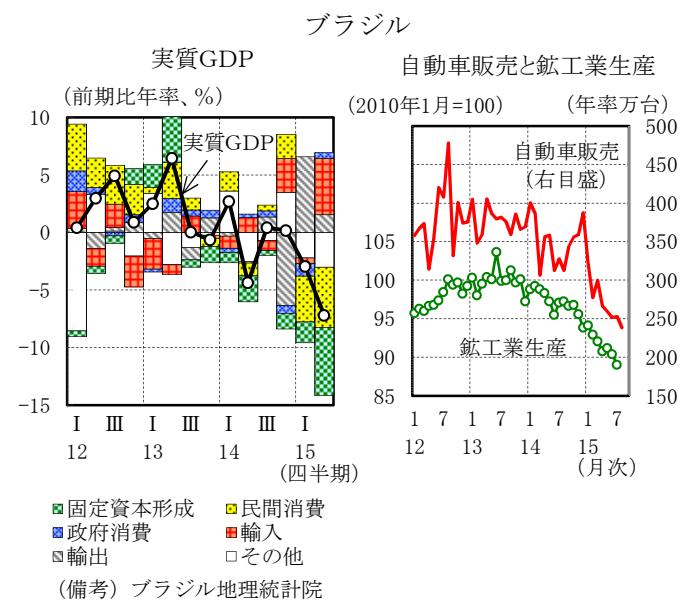
- 経済面のほか、財政緊縮や汚職問題を巡る政治の混乱もマインドの悪化を通じ、経済の下押し圧力となっている。自動車販売や生産などの指標が依然大きく落ち込んでおり、中銀は景気への配慮から9/2の会合で政策金利を据え置いた(14.25%)。



(備考) 1.韓国統計庁、韓国銀行
2.GDP寄与の誤差は省略



(備考) インド中央統計局、インド中央銀行



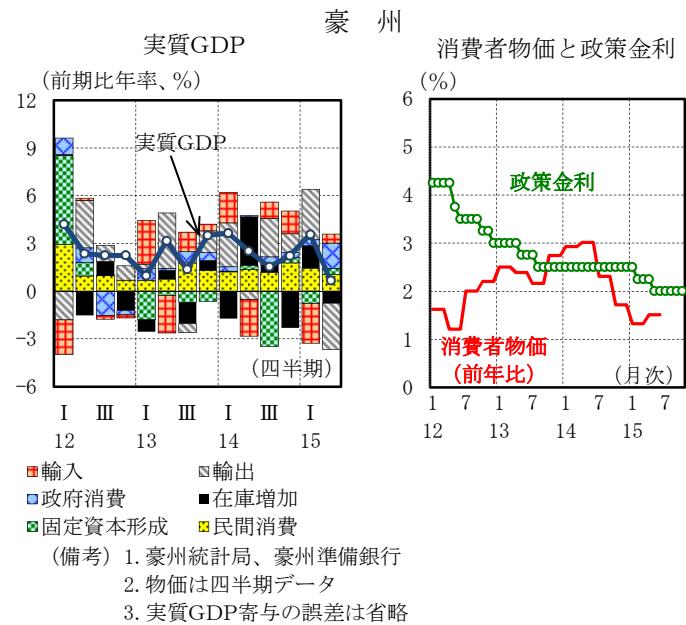
<豪州>

回復のペースが鈍化している

○4～6月期実質GDPは、前期比年率0.7%増（前年比2.0%増）と回復のペースが鈍化。中国経済の減速や悪天候による港湾閉鎖により輸出が大幅に減少し全体を下押しした。

○中銀は10/6の会合で経済が緩やかに成長しており、長期平均をやや下回るものの、雇用状況が安定との見方を示し、5ヵ月連続で政策金利を据え置いた（2.00%）。

○9月中旬、実業家の経験をもつターンブル新首相が就任し、経済の立て直しに期待が集まっている。

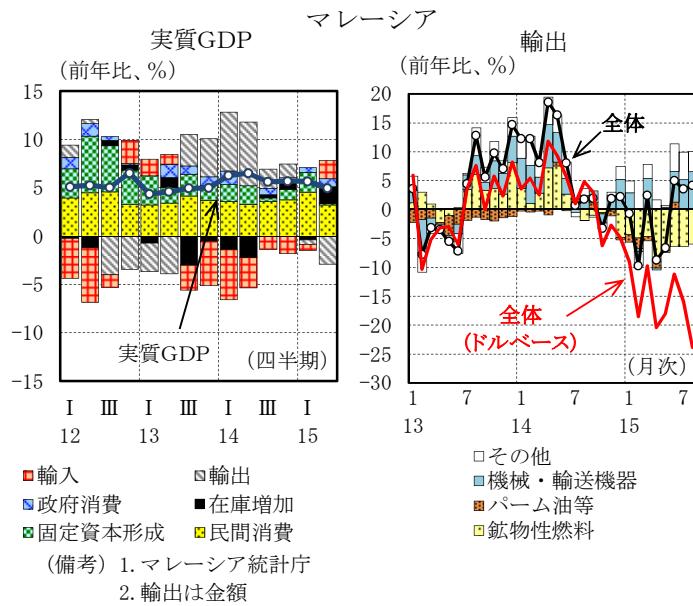


<マレーシア>

成長ペースが鈍化している

○4～6月期の実質GDPは前年比4.9%増と伸びは前期から縮小した。民間消費は15年4月に消費税（GST、6%）が導入されたことから、今期は駆け込み需要の反動減により寄与が縮小したほか、輸出の減少幅が拡大し、全体の伸び率が鈍化した。

○輸出を金額ベースでみると、機械・輸送機器等の増加により前年を上回っているが、リニギ安の影響によりドルベースでみると前年比マイナス幅が拡大している。



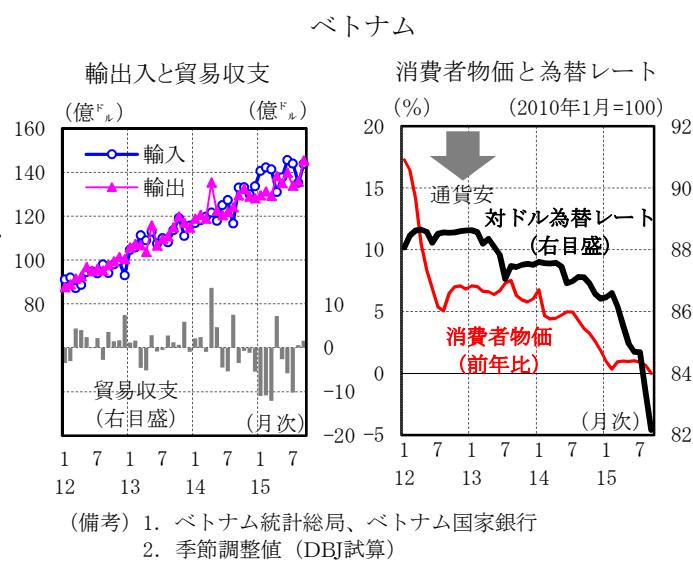
<ベトナム>

回復している

○7～9月期実質GDPは前年比6.8%増。前期に引き続き、製造業、サービス業ともに堅調となっている。

○底堅い内需を背景にした輸入の増加によって、貿易収支は15年に入ってからやや悪化していたが、足元では輸出に持ち直しの動きがみられる。

○中銀は8月に2度のドン安誘導を実施。9月の消費者物価は前年比横ばいとなっている。



*本資料は10月22日までに発表された経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

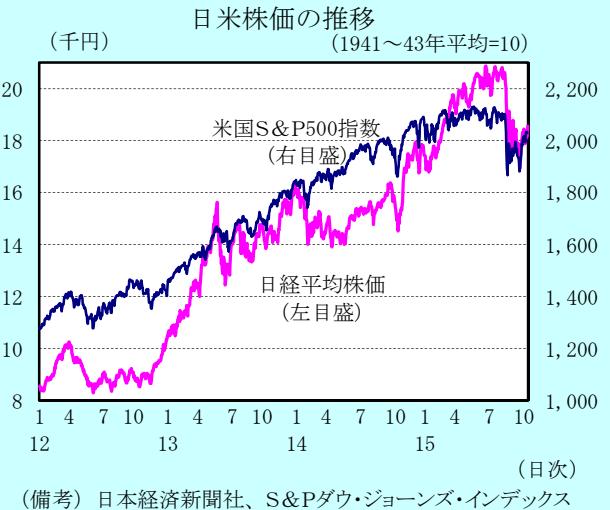
長期金利の動向

- 米国の長期金利は、金融市場の混乱等を背景に9月FOMCで利上げが見送られたことに加え、9月雇用統計が市場予想を大きく下回ったことから、一時2%を割って低下。その後もさえない経済指標が続く中で2%程度で推移している。
- 日本の長期金利は、債券高に対する警戒感はあるものの、米国での利上げ観測後退に加え、10月末の日銀会合に向けての追加緩和観測が下押し圧力となり、0.3%台前半に低下して推移している。



株価の動向

- 米国では、8月中旬に切り下がった株価はFRBの利上げ先送りが支えとなり2,000まで戻したものの、5月21日についたピークの2,131を下回って推移している。
- 日本では、株価の乱高下が続いている。フルクスワーゲンの不正問題や中国経済の減速懸念が重なった9/29には1万7千円を割り込む場面もあったが、その後は1万8千円まで水準を戻して推移している。



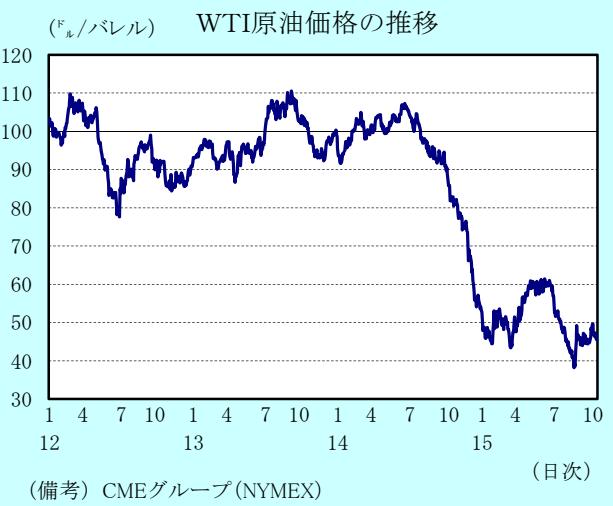
外国為替の動向

- 対ドル円レートは、米9月小売売上高が市場予想を下回ったほか、FRBのタリーロ理事が年内利上げに慎重な見方を示したことなどにより、市場の利上げ観測時期が後退し、足元では119円台と、やや円高ドル安となっている。
- 対ユーロ円レートは、日欧双方に追加緩和期待が台頭しており、135円前後でもみ合う展開が続いている。



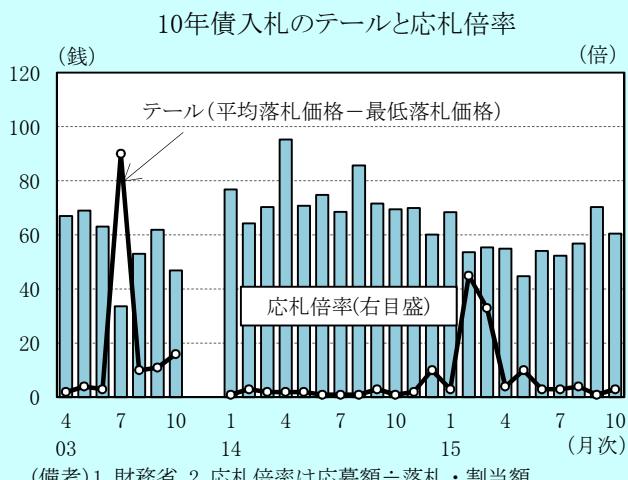
WTI原油価格の動向

- 10月に入り、ロシアのシリア軍事介入により中東混乱への懸念が強まるほか、米原油の減産観測もあり、原油価格は一時1バレル50ドル台に上昇。その後、9月のOPEC原油生産が3年ぶりの高水準となったことから、原油価格は低下し、足元では45ドル前後で推移。



10年債入札のテールと応札倍率

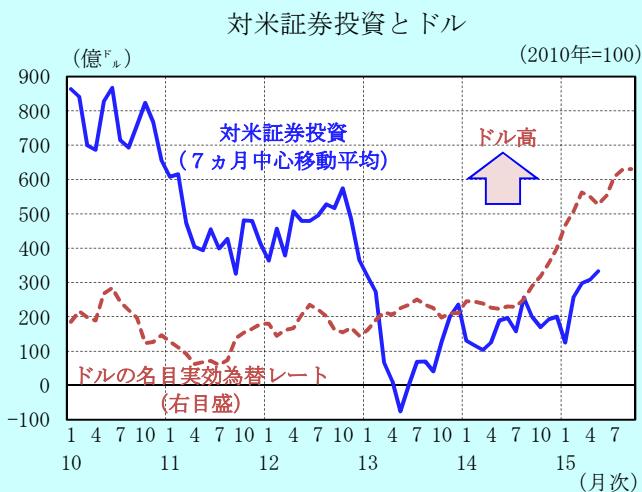
- 国債入札における平均と最低の落札価格の差を表すテールは、年初に長期金利が2%を割り込んだ直後の2月入札時に、03年6月のVARショック直後の入札に次ぐ高い値となつたが、その後は落ち着きを取り戻している。
- しかし、VARショック後には金利は上昇局面に転じたが、足元の金利は、日銀の追加緩和観測によって低下しており、応札倍率も緩やかに上昇するなど国債需要が再び高まっている。



(備考) 1. 財務省 2. 応札倍率は応募額÷落札・割当額

米国への資金還流がドル高圧力に

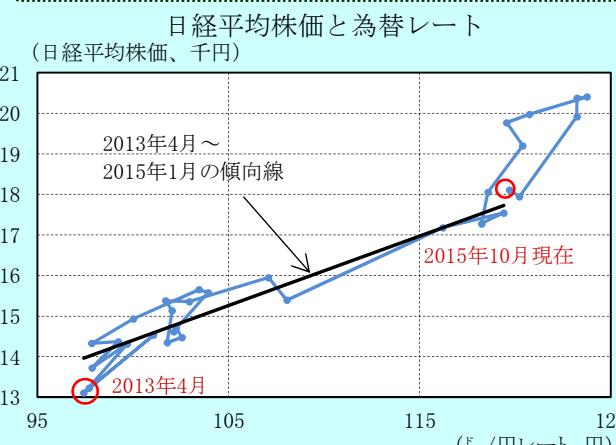
- 対米証券投資の買い越し額は、2011年以降縮小基調にあつたが、13年半ば以降再び拡大している。米国の利上げが近づくとともに、一旦新興国へ向かった資金が引き揚げられ、米国に還流しているものとみられる。
- 米国の出口戦略の進展を織り込み、ドルは上昇している。さらに、今後も米国への資金流入拡大がドル高圧力になるともみられる。



(備考) 米財務省、FRB

日経平均株価と為替レートの相関

- 株価は、輸出関連企業を中心に為替変動の影響を織り込み、連動する傾向がある。ただし、3月以降は国内景気回復への期待や、15年3月のECBの量的緩和開始などにより、株価と対ドル円レートに大きな乖離がみられていた。
- 8月中旬以降、中国経済の減速懸念などを背景としたリスク回避の動きにより株安・円高となり、株価・為替は従来の傾向線に戻ってきてている。



(備考) 1. 日本銀行、日本経済新聞社
2. 月中平均、10月は20日までの平均

米リグ稼働数は一進一退

- 14年7月以降の原油価格急落に伴い、米原油リグ稼働数はピーク時1,600基から6月末の620基に減少。しかし、米シェールオイルの採算ラインは1バレル40～60ドルとされ、現在の価格では大きな減産は見込みにくい。
- 足元ではリグ稼働数と原油価格の動きは一進一退となっており、OPECの生産や中国の経済状況などほかの要因が大きく変わらない限り、両者も小幅な変動にとどまるともみられる。

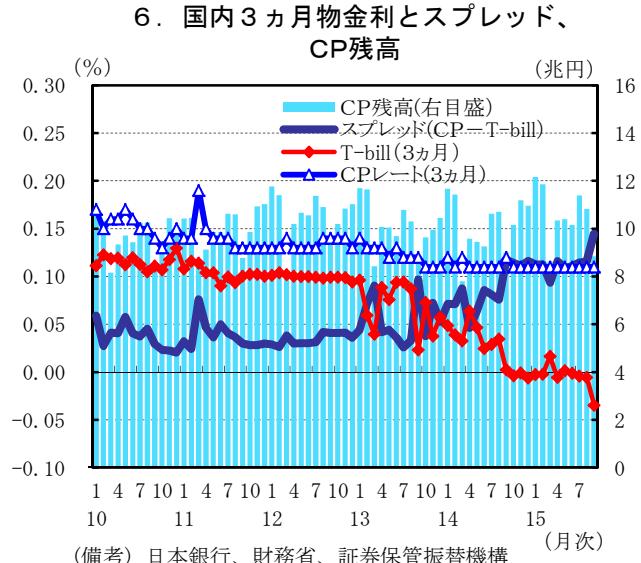
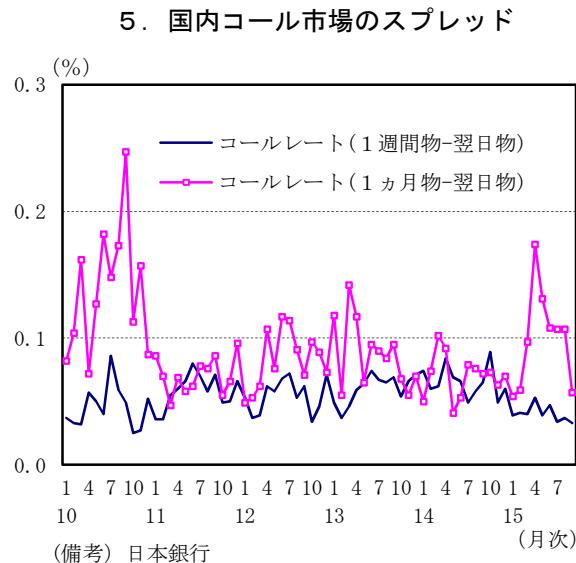
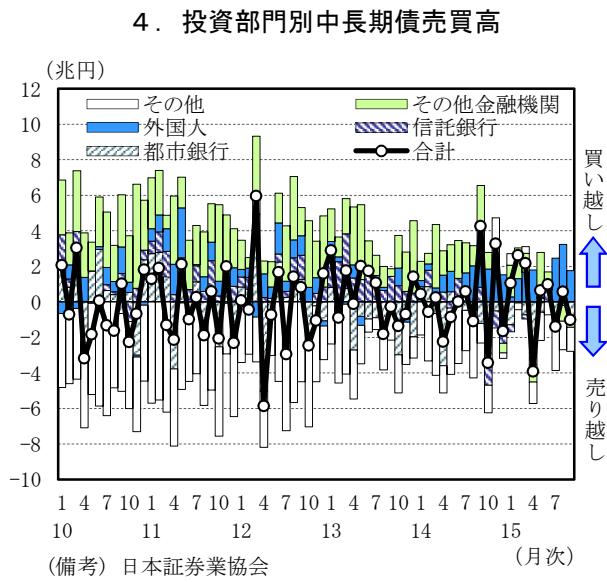
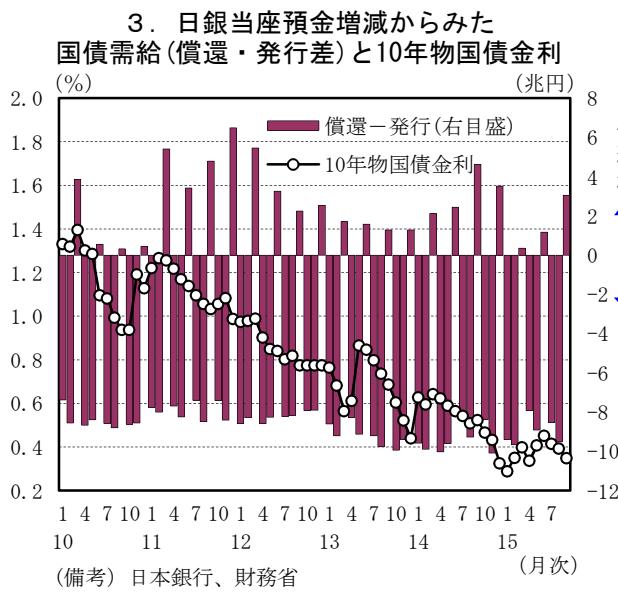
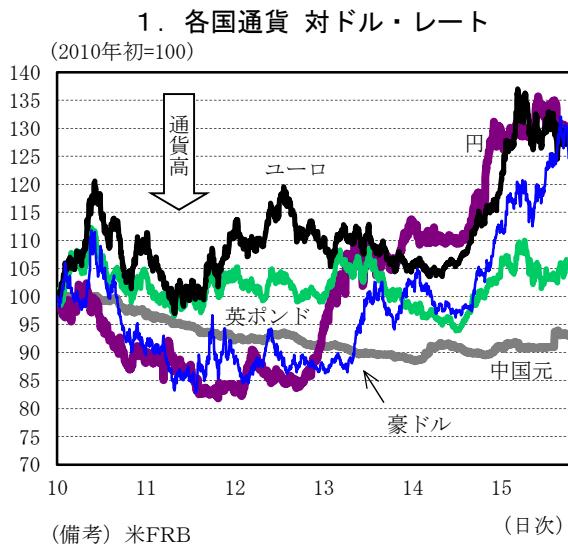
米国の原油リグ稼働数と原油価格の推移



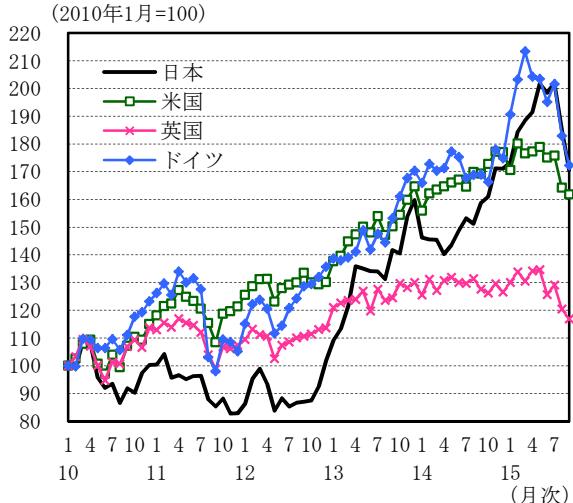
(備考) Baker Hughes、CMEグループ(NYMEX)

Market Charts

◆ Market Charts

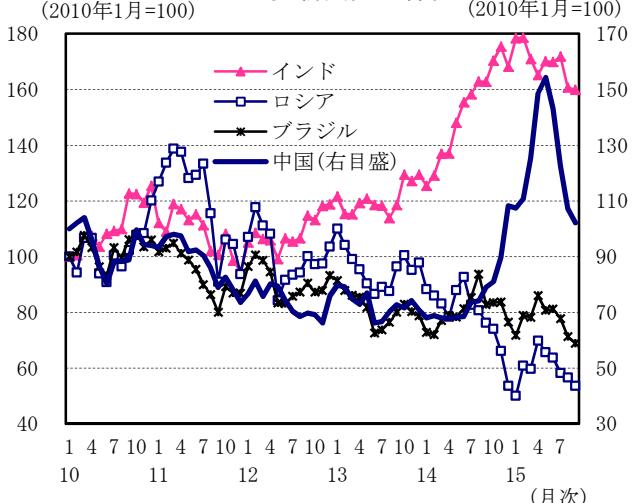


7. 主要先進国の株価



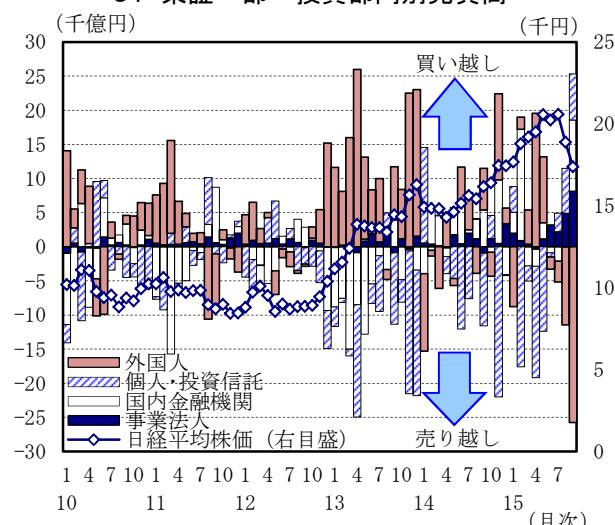
(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高



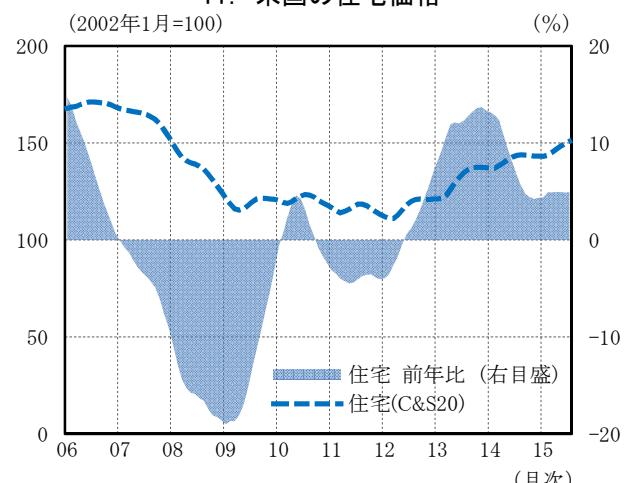
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



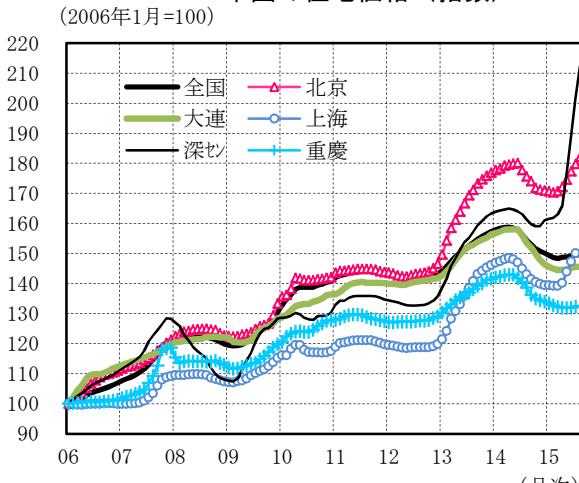
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格



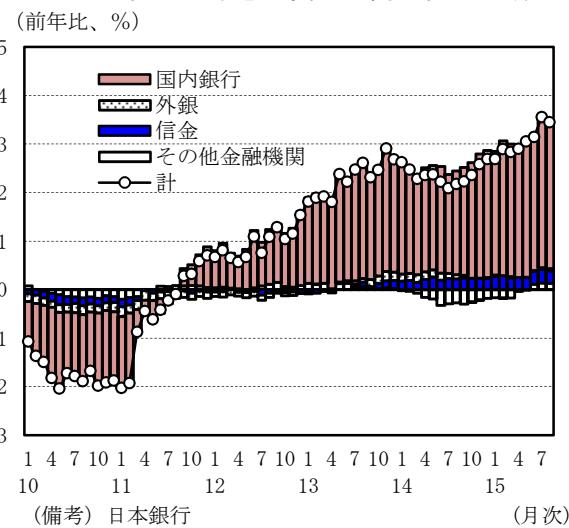
(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局

12. 中国の住宅価格 (指数)

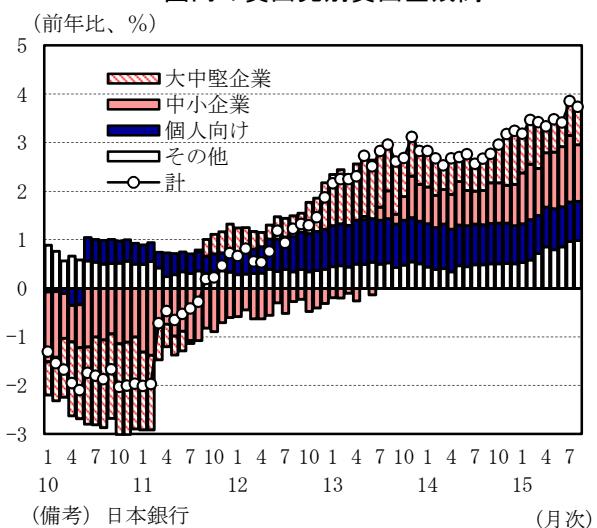


Market Charts

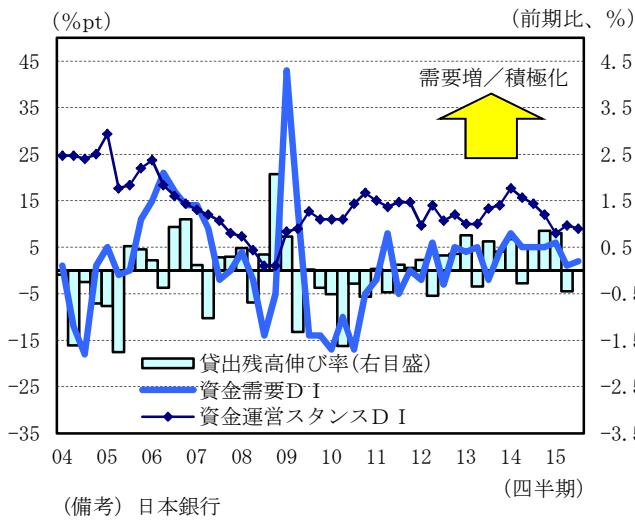
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



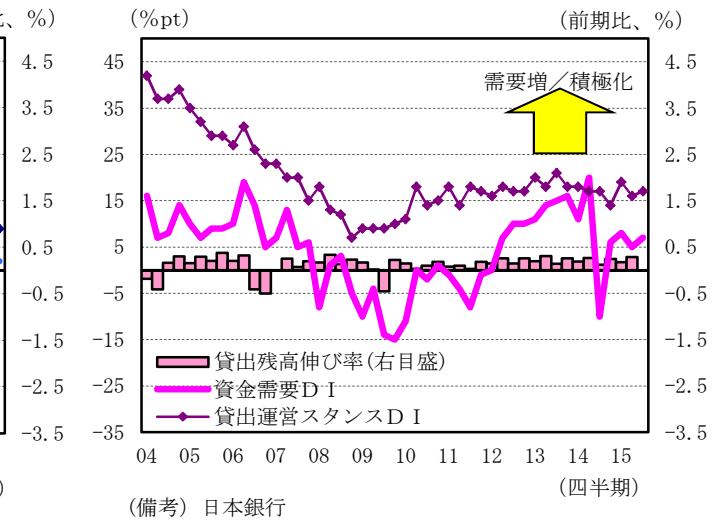
14. 国内の貸出先別貸出金残高



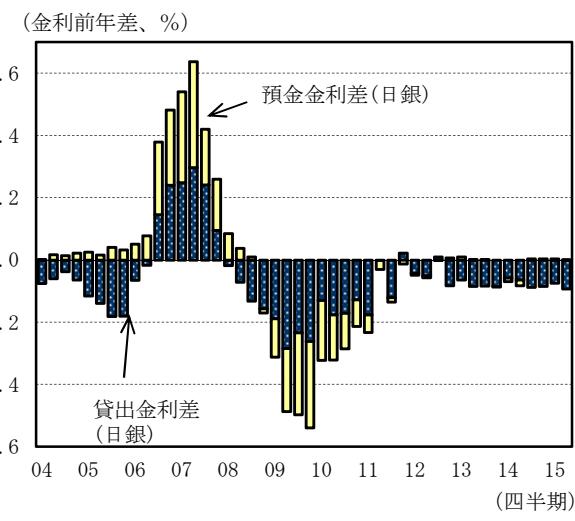
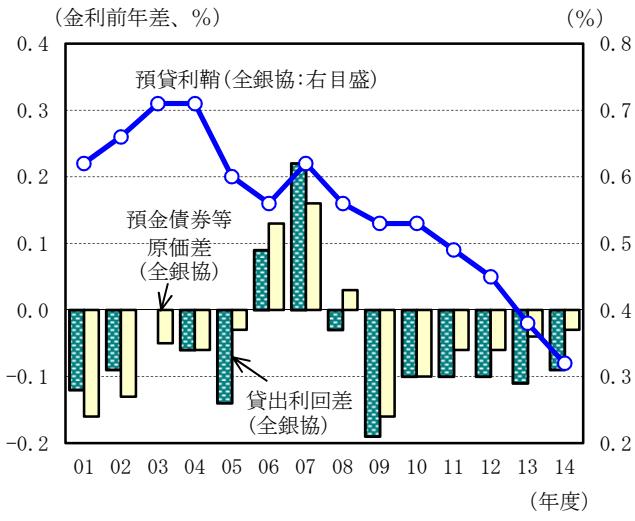
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

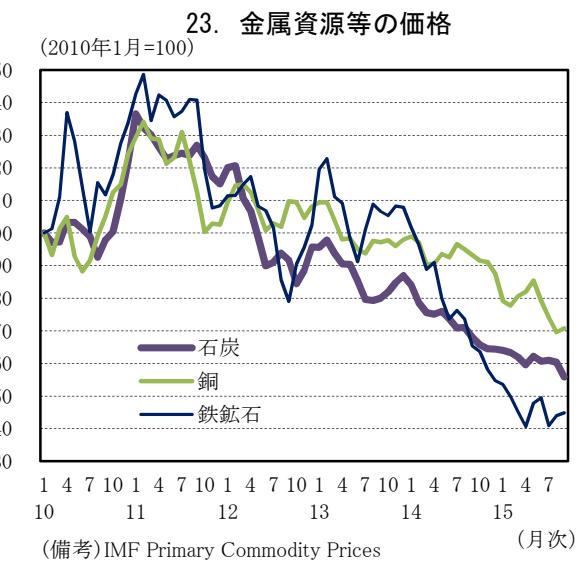
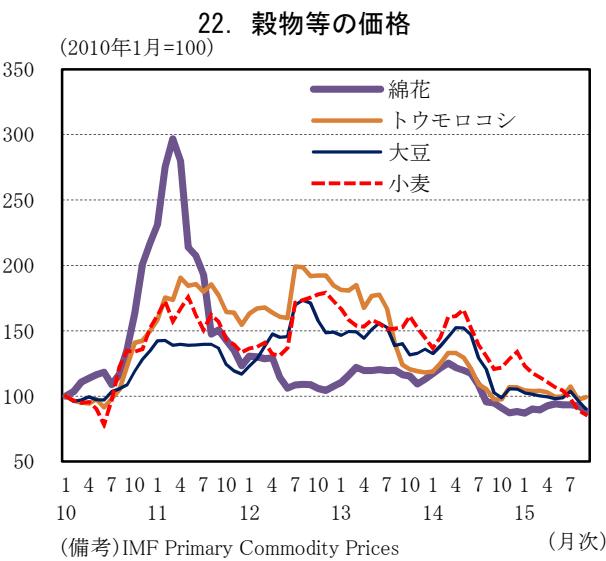
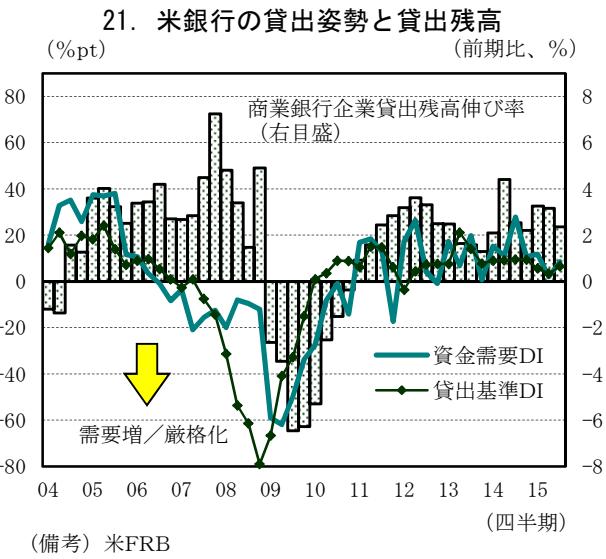
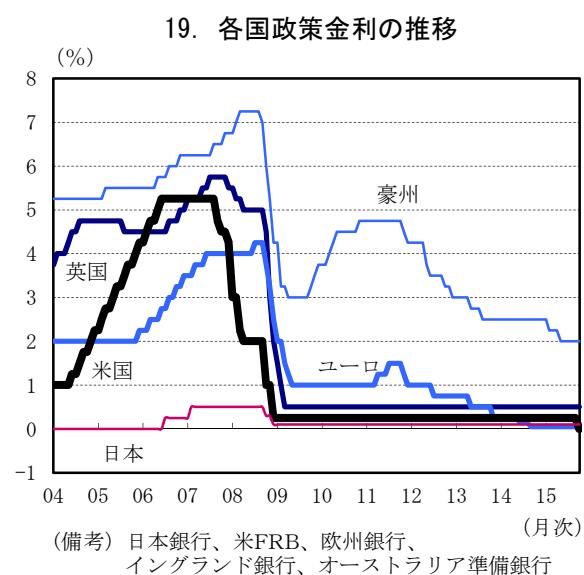
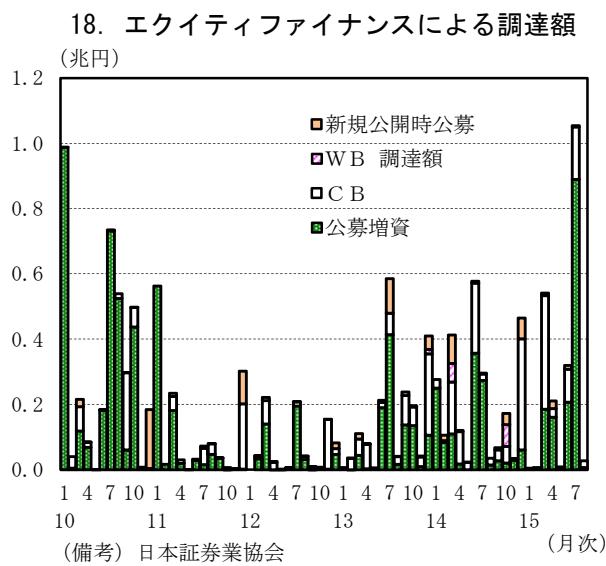


16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



17. 預貸利鞘と貸出・預本金利





Industry Trends

◆Industry Trends

生産等の動向

		2014年度 実績	対前年比	14年						15年							
				8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	○	△	△	△	○	△	△	◎	◎	○	○	○	○
	鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△
製造業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△
	工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰
	産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	▲ ¹⁰	○	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	◎
	電気機械	生産額合計	193,377億円	3.6%	△	○	○	△	◎	○	○	○	○	△	○	○	○
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	○	△	▲ ¹⁰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	△	△	○	△	△	○	△	△	○	△	○	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	△
	貨物輸送	JR貨物	30,312千t	▲2.2%	△	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○
	通信	携帯電話累計契約数(ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-
	情報サービス	売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	電力	販売電力量(10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△
	不動産	平均空室率(東京都心5区大型オフィスビル)		5.84%	1.19%ポイント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲²⁰([同20%以上30%未満減]))

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例:▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヶ月移動平均。

【概況】

- ・8月は15業種中、増加・改善9業種、減少・悪化6業種。
- ・製造業は、石油化学、産業機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、小売、外食、貨物輸送、情報サービス、不動産が改善または増加した。

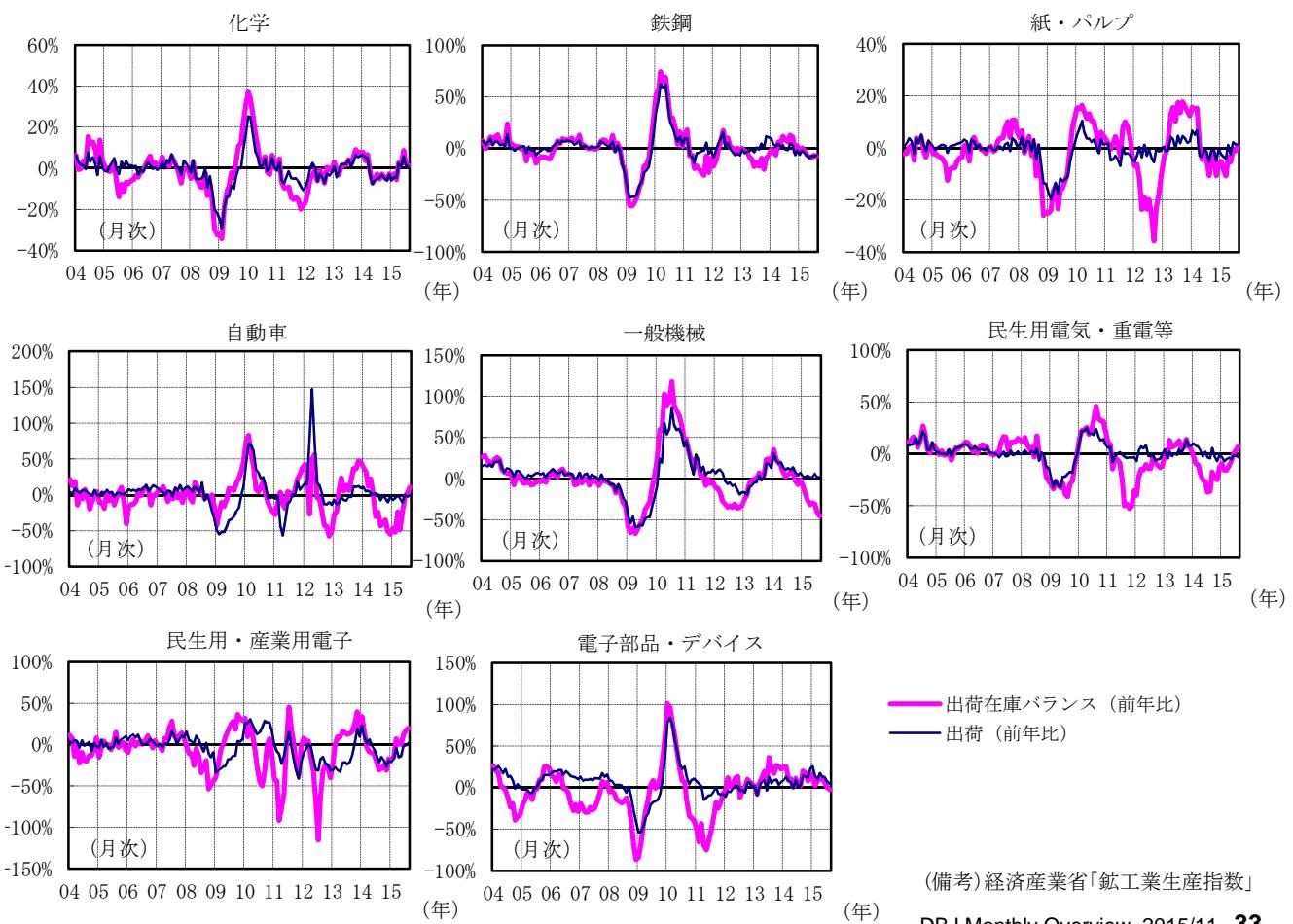
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年					15年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
	鉄鋼	○	◎	◎	△	○	△	○	△	△	△	△	△	△
	紙・パルプ	▲	△	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△	△	○
加工組立型産業	自動車	▲40	▲30	▲30	▲40	▲50	▲40	▲50	▲20	▲40	▲20	△	○	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	○	△	△	△	△	▲	▲20	▲30	▲20	▲30	▲40	▲40
	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲30	▲	▲20	▲20	▲	△	▲	▲	▲	△	○	○	○
	民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	▲30	▲30	▲20	▲30	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎
	電子部品・デバイス	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	○	△	△

(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))

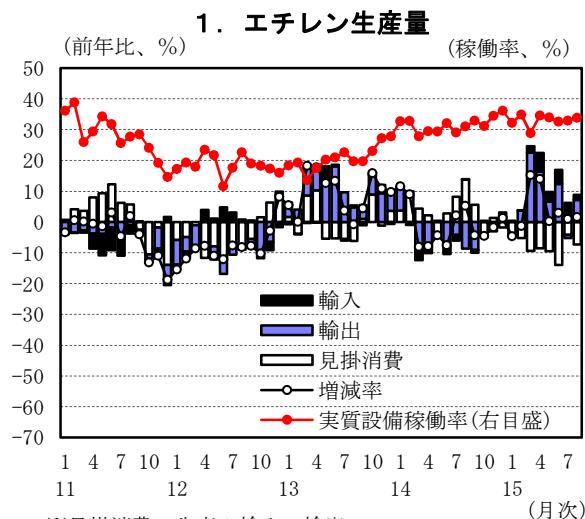
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

Industry Charts

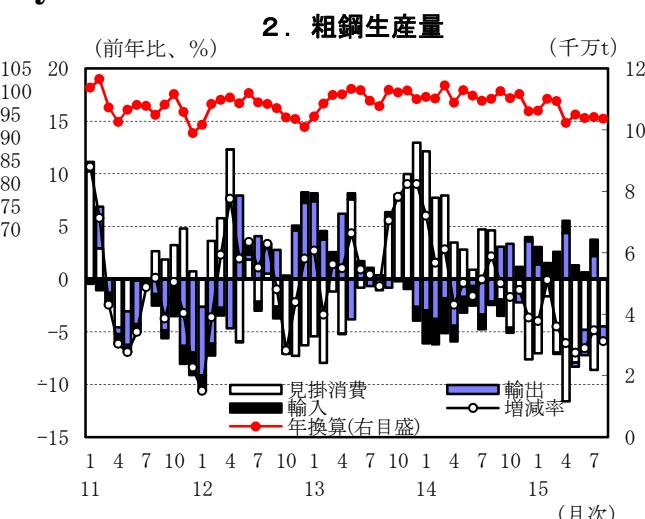
◆Industry Charts



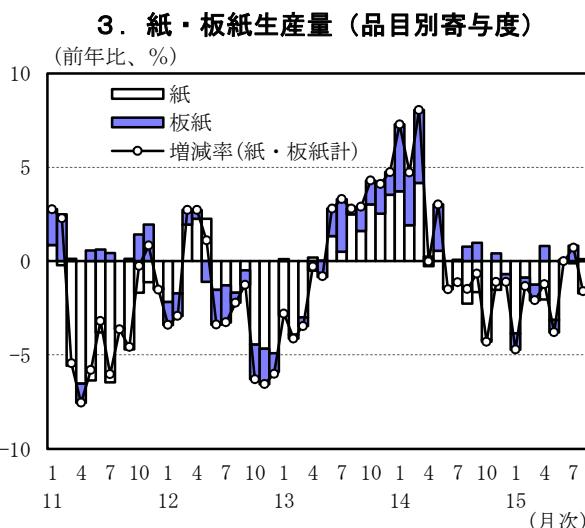
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」

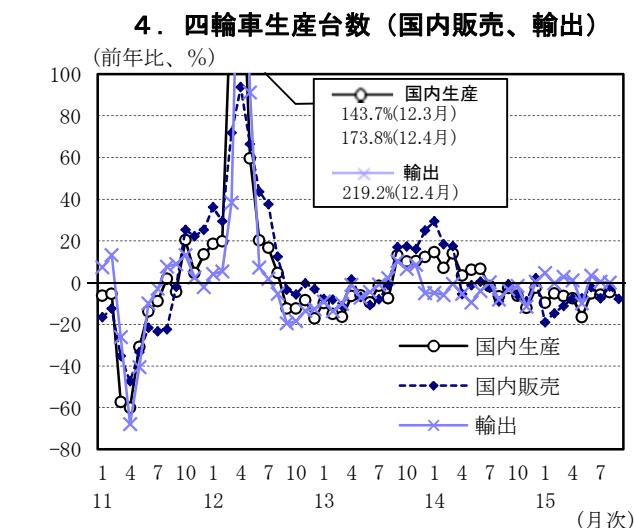
石油化学会「月次統計資料」



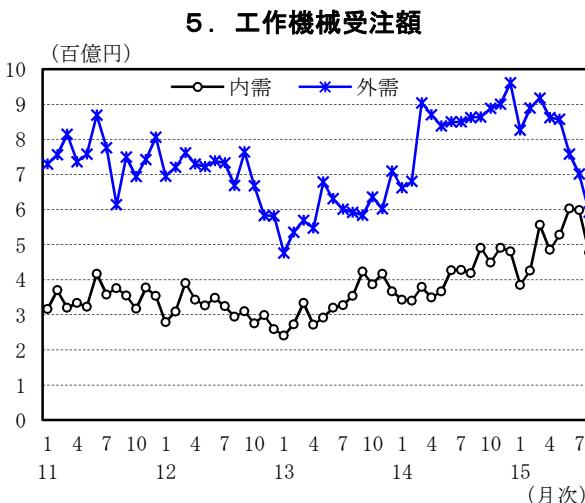
(備考) 日本鉄鋼連盟



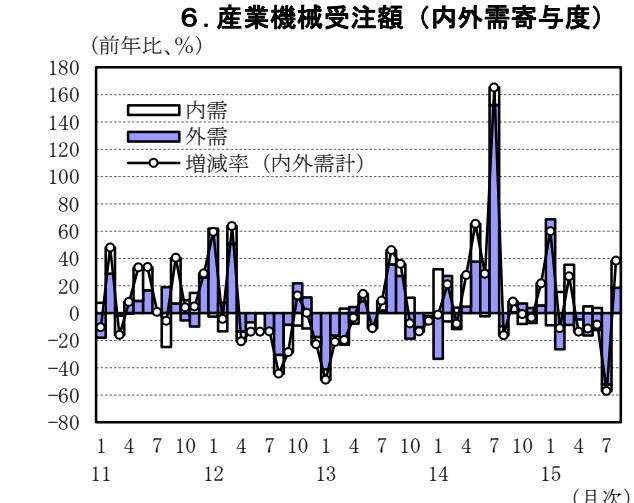
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

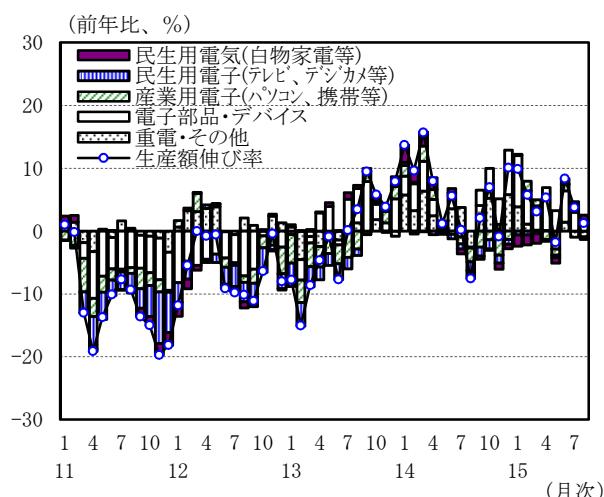


(備考) 日本工作機械工業会

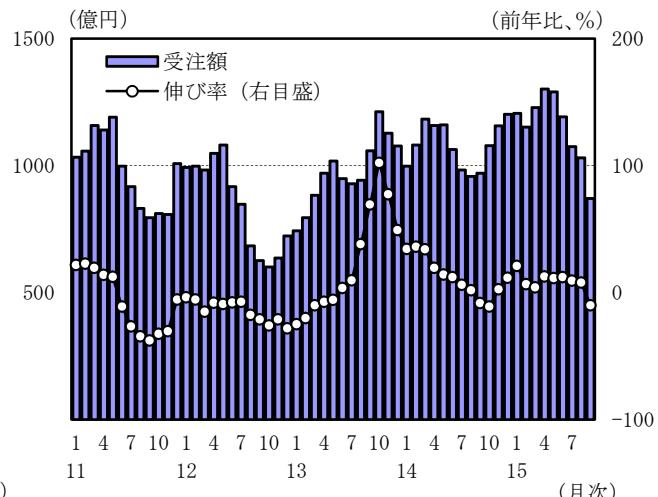


(備考) 日本産業機械工業会

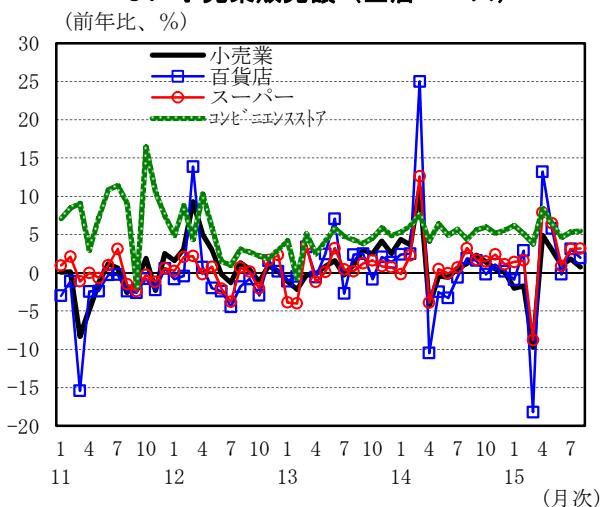
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



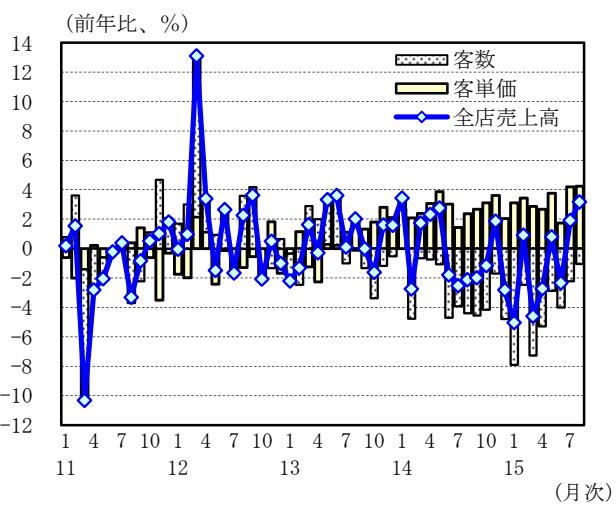
8. 日本製半導体装置受注額



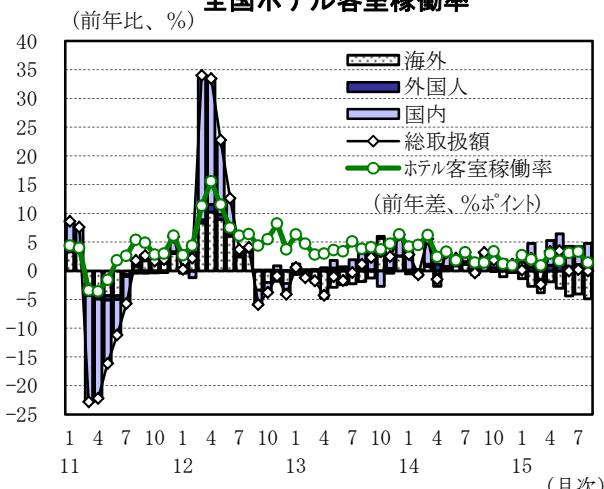
9. 小売業販売額（全店ベース）



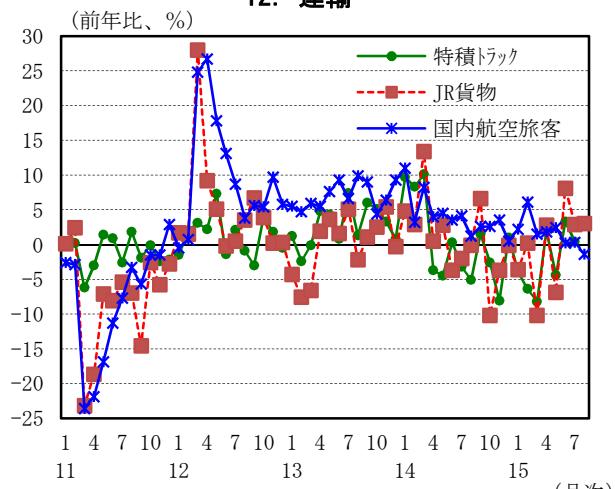
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率

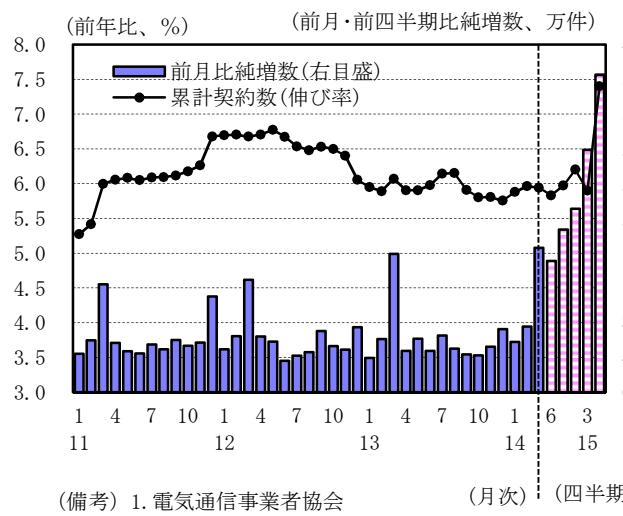


12. 運輸

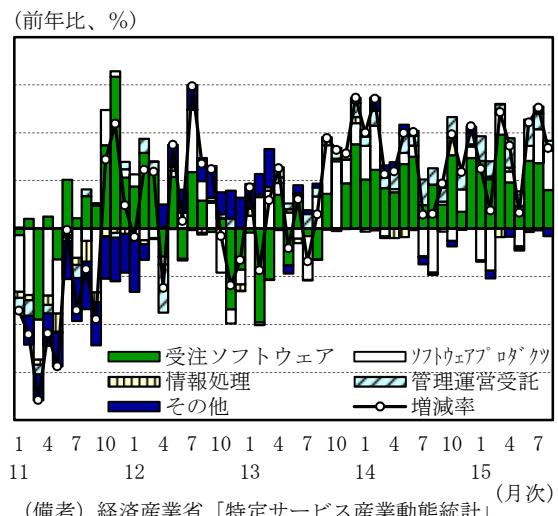


Industry Charts

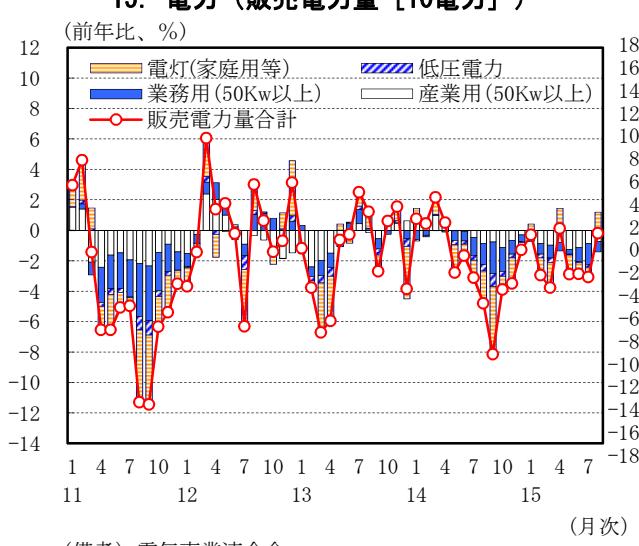
13. 携帯電話契約数



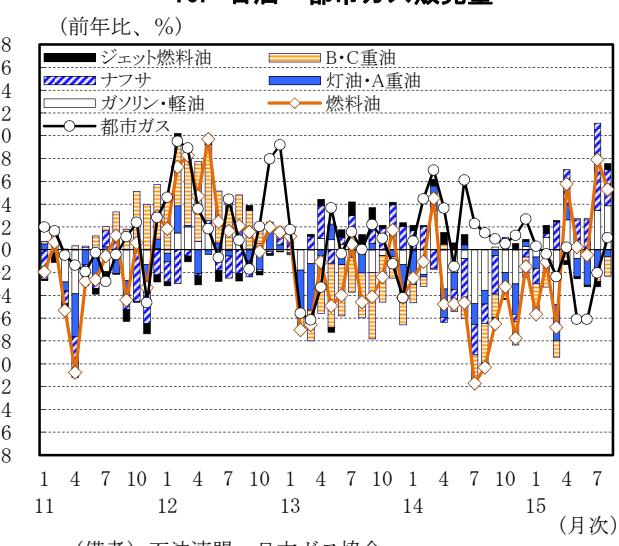
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



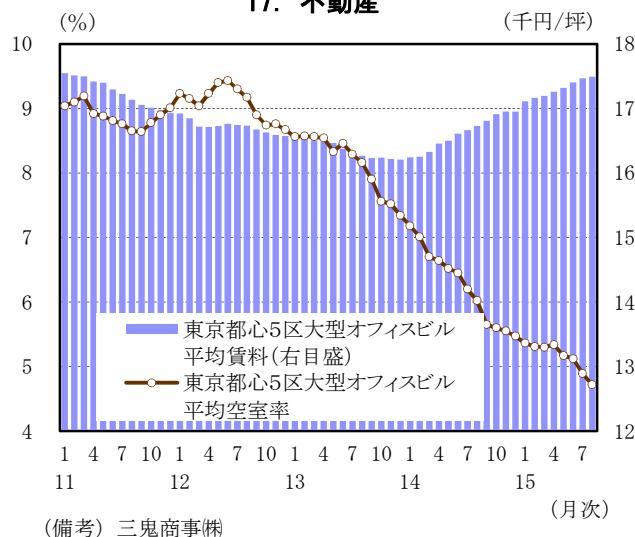
15. 電力(販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇世界経済見通し

(単位: %)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2015 15/04 15/07 15/10			2016 15/04 15/07 15/10			2015 15/04 15/07 15/10			2016 15/04 15/07 15/10			2014 15/6	2015 15/6 15/9	2016 15/6 15/9			
世界計	3.5	3.3	3.1	3.8	3.8	3.6	3.2	-	3.3	3.3	-	3.4	-	3.3	-	3.0	-	3.6
先進国 [42.9]	2.4	2.1	2.0	2.4	2.4	2.2	0.4	0.0	0.3	1.4	1.2	1.2	-	1.8	-	1.9	-	2.5
1. 日本 [4.4]	1.0	0.8	0.6	1.2	1.2	1.0	1.0	-	0.7	0.9	-	0.4	▲0.1	▲0.1	0.7	0.6	1.4	1.2
2. 米国 [15.9]	3.1	2.5	2.6	3.1	3.0	2.8	0.1	-	0.1	1.5	-	1.1	2.4	2.4	2.0	2.4	2.8	2.6
3. カナダ [1.5]	2.2	1.5	1.0	2.0	2.1	1.7	0.9	-	1.0	2.0	-	1.6	2.4	2.4	1.5	1.1	2.3	2.1
EU [17.1]	1.8	-	1.9	1.9	-	1.9	0.0	-	0.1	1.2	-	1.1	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.7	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	0.1	-	0.1	1.7	-	1.5	2.8	3.0	2.4	2.4	2.3	2.3
5. ドイツ [3.4]	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	0.2	-	0.2	1.3	-	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	2.3	2.0
6. フランス [2.4]	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	1.5	0.1	-	0.1	0.8	-	1.0	0.2	0.2	1.1	1.0	1.7	1.4
7. イタリア [2.0]	0.5	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	0.0	-	0.2	0.8	-	0.7	▲0.4	▲0.4	0.6	0.7	1.5	1.3
8. オーストラリア [1.0]	2.8	-	2.4	3.2	-	2.9	2.0	-	1.8	2.3	-	2.6	2.7	-	2.3	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]	2.9	-	2.2	2.7	-	2.4	0.8	-	0.2	2.1	-	1.5	3.1	-	3.4	-	3.0	-
NIEs -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.8	-	2.5	3.1	-	2.7	3.2	-	2.9	3.4	-	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.0	-	2.2	3.0	-	2.9	0.0	-	0.0	1.7	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.8	-	2.2	4.1	-	2.6	0.7	-	▲0.1	1.3	-	1.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	3.3	-	2.7	3.5	-	3.2	1.6	-	0.7	2.5	-	1.8	3.3	-	3.0	-	3.6	-
途上国 [57.1]	4.3	4.2	4.0	4.7	4.7	4.5	5.4	5.5	5.6	4.8	4.8	5.1	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]	6.6	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	3.0	-	3.0	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]	6.8	6.8	6.8	6.3	6.3	6.3	1.2	-	1.5	1.5	-	1.8	7.4	7.4	6.8	6.7	6.7	6.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.8	-	4.7	4.9	-	4.5	2.7	-	2.4	3.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.7	-	2.5	4.0	-	3.2	0.3	-	▲0.9	2.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.7	-	6.0	6.3	-	6.3	2.1	-	1.9	2.8	-	3.4	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.2	-	4.7	5.5	-	5.1	6.8	-	6.8	5.8	-	5.4	5.0	-	4.9	-	5.5	-
19. ベトナム [0.5]	6.0	-	6.5	5.8	-	6.4	2.5	-	2.2	3.3	-	3.1	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲0.5	-	▲1.2	2.8	-	3.2	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.0	7.2	-	7.2	▲0.3	-	1.1	2.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.3	-	7.5	7.8	-	8.0	4.0	-	5.3	5.0	-	1.5	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	8.3	-	8.5	8.5	-	8.4	8.4	-	12.2	7.6	-	11.8	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.8]	7.5	7.5	7.3	7.5	7.5	7.5	6.1	-	5.4	5.7	-	5.5	7.2	7.2	6.9	7.2	7.6	7.3
25. ハキスタン [0.8]	4.3	-	4.2	4.7	-	4.5	4.7	-	4.5	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.3	-	6.5	6.8	-	6.8	6.4	-	6.4	6.5	-	6.6	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]	2.7	2.6	2.3	3.7	3.8	3.8	6.2	-	6.5	6.4	-	5.5	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	3.0	-	3.4	2.7	-	2.2	2.0	-	2.1	2.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	0.6	-	0.8	1.3	-	4.4	16.5	-	15.1	17.0	-	11.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	4.0	-	4.2	4.3	-	4.3	10.3	-	11.0	10.5	-	8.8	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.9	2.9	3.0	3.2	2.9	3.0	2.7	-	2.9	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.1	-	3.0	3.6	-	2.9	6.6	-	7.4	6.5	-	7.0	2.9	-	3.1	-	3.9	-
独立国家共同体 [4.7]	▲2.6	▲2.2	▲2.7	0.3	1.2	0.5	16.8	-	15.9	9.4	-	8.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲3.8	▲3.4	▲3.8	▲1.1	0.2	▲0.6	17.9	-	15.8	9.8	-	8.6	0.6	-	▲3.1	-	0.8	-
中南米 [8.6]	0.9	0.5	▲0.3	2.0	1.7	0.8	-	-	11.2	-	-	10.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	3.0	2.4	2.3	3.3	3.0	2.8	3.2	-	2.8	3.0	-	3.0	2.1	-	2.9	-	3.5	-
33. アルゼンチン [0.9]	▲0.3	-	0.4	0.1	-	▲0.7	18.6	-	16.8	23.2	-	25.6	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	▲1.0	▲1.5	▲3.0	1.0	0.7	▲1.0	7.8	-	8.9	5.9	-	6.3	0.2	0.2	▲0.8	▲2.8	1.1	▲0.7
サハラ以南アフリカ [3.1]	4.5	4.4	3.8	5.1	5.1	4.3	6.6	-	6.9	7.0	-	7.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.0	2.0	1.4	2.1	2.1	1.3	4.5	-	4.8	5.6	-	5.9	1.5	-	1.9	-	2.2	-
36. ナイジェリア [1.0]	4.8	4.5	4.0	5.0	5.0	4.3	9.6	-	9.1	10.7	-	9.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]	4.9	5.0	4.7	5.3	5.4	5.2	4.7	-	4.5	3.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	3.9	-	3.6	4.3	-	4.2	6.4	-	6.2	6.4	-	5.7	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]	4.5	-	4.3	4.8	-	4.6	4.9	-	4.7	4.2	-	4.3	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]	5.1	-	4.3	5.3	-	4.8	4.6	-	4.2	4.6	-	4.2	16, 17, 18					
VTICs [24.9]	6.8	-	6.8	6.5	-	6.5	2.6	-	2.5	2.8	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.6	-	3.4	3.9	-	3.4	7.8	-	7.8	8.1	-	8.5	18, 19, 30, 33, 35					

経済見通し

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/2	2015/7	2015/7		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.5~1.9	1.5~1.7	0.1~0.5
民間最終消費支出	2.0	1.7	-	-	-
民間住宅	1.5	2.2	-	-	-
民間企業設備	5.3	5.4	-	-	-
政府支出	▲ 2.1	▲ 2.3	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	5.1	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.9	4.1	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.9	-	-	-
完全失業率	3.5	3.3	-	-	-
雇用者数	0.3	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	1.9	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 1.0	▲ 0.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	1.4	0.6	0.3~1.0(除く生鮮食品)	1.2~2.1(除く生鮮食品)	2.7~3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.2	1.4	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計	2015/6調査		2015/9調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				変化幅	変化幅		
業況判断（良い-悪い）	全産業	7	7	8	1	5	▲ 3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 15	▲ 18	▲ 16	▲ 1	▲ 19	▲ 3
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	12		12	0		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	20		20	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 7	2	▲ 8	▲ 1	1	9

(前年度比、%)

全規模合計	2015/9調査					
	2014年度			2015年度（計画）		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	0.4	0.0
	経常利益	全産業	5.9	-	3.3	3.7
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.63	-	4.76	0.17

◆ 設備投資計画調査

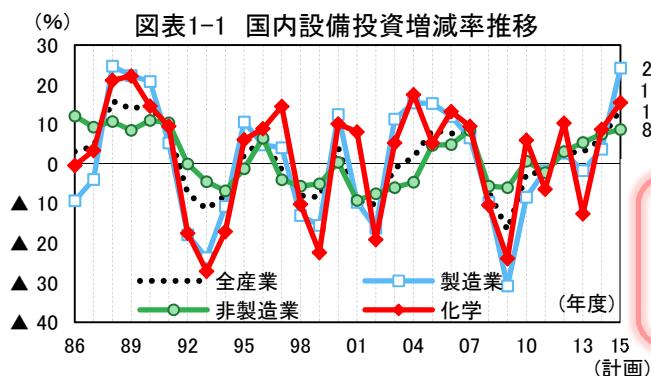
(単位：%)

		調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大企業	日本政策投資銀行	2015/6	全産業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製造業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/9	全産業	2,140	5.9	10.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,095	5.6	18.7	—	
			非製造業	1,045	6.0	7.2	—	[短観]
	日本経済新聞社	2015/4	全産業	1,219	4.0	10.5	—	上場企業と資本金1億円以上との有力企業
			製造業	656	2.6	17.3	—	
			非製造業	563	5.8	2.0	—	
中堅企業	内閣府財務省	2015/8	全産業	4,610	—	8.4	—	資本金10億円以上
			製造業	1,626	—	22.8	—	
			非製造業	2,984	—	▲0.5	—	[法人企業景気予測調査]
	日本銀行	2015/9	全産業	3,066	4.2	2.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,185	8.7	10.1	—	
			非製造業	1,881	1.9	▲2.0	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	全産業	3,303	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	890	—	▲7.6	—	
			非製造業	2,413	—	4.7	—	[法人企業景気予測調査]
中小企業	日本銀行	2015/9	全産業	5,811	▲0.8	▲6.1	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,199	9.6	▲2.0	—	
			非製造業	3,612	▲5.0	▲7.9	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	全産業	5,270	—	▲12.2	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,395	—	3.3	—	
			非製造業	3,875	—	▲18.0	—	[法人企業景気予測調査]
	日本政策金融公庫	2015/4	製造業	10,831	10.2	▲7.6	—	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2015/9	(上記の外数)	197	6.2	▲3.8	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	(上記の内数)	—	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]

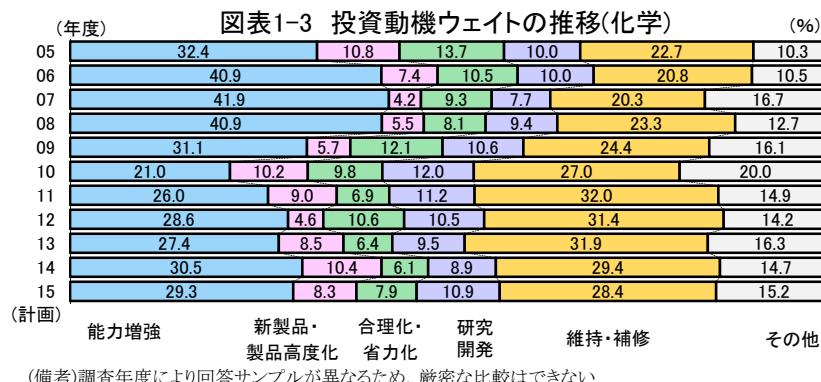
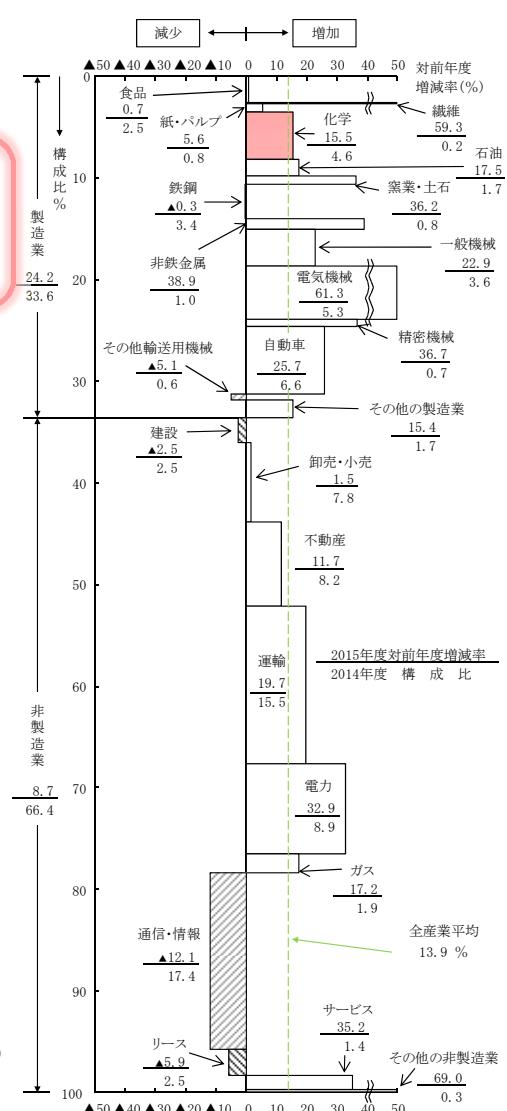
化学産業の設備投資動向～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～

1. 国内設備投資～高機能品と研究開発投資が寄与し増加～

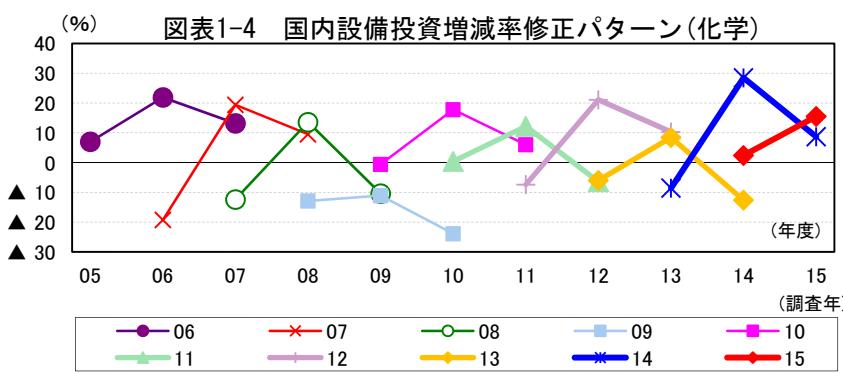
- 2015年6月時点の当行設備投資計画調査によると、化学産業の2015年度国内設備投資は、前年度比15.5%増と引き続き増加する計画である(図表1-1)。今回製造業の中では、電気機械、自動車、一般機械に次ぎ、増加寄与度の高い業種となっている(図表1-2)。
- 中身をみると、電子材料、ジェネリック医薬品、衛生品向け化学品が増加するほか、研究開発設備に係る投資が幅広い分野でみられる。
- 投資動機別ウェイトをみると、「維持・補修」は設備老朽化や事故影響などを受け近年上昇傾向にあったが、足元は2年連続で低下する。一方、「能力増強」はリーマンショック前までは届かないものの3割前後まで戻ってきている。また、「研究開発」が上昇を続けるなどいわゆる前向きな投資の比率が上昇している(図表1-3)。
- なお、当調査では不確定投資の剥落や工期の遅れ等があるため、計画値は実績に向けて下方修正される「クセ」がある。例年、計画段階の伸び率は10%程度下方修正されて着地する傾向がある(図表1-4)。当年度については、回答期限後に中国の景気減速懸念が高まったこと、8月以降に海外で複数生じた爆発事故がサプライチェーンに影響を与えたことから、例年よりマイナス幅が大きくなる可能性がある。



図表1-2 2015年度設備投資の業種別動向



(備考)調査年度により回答サンプルが異なるため、厳密な比較はできない



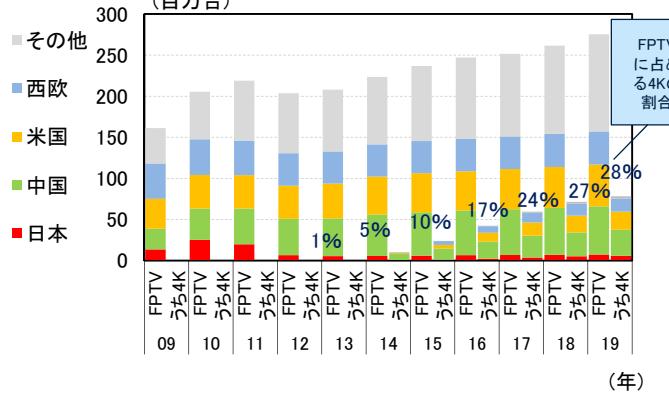
(備考)各年度について、前年6月、当年6月、翌年6月(実績)の3回に亘って調査を実施

(備考)図表1-1～1-4は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

2. 国内で増加している分野～高機能、ジェネリック医薬品、研究開発投資～

- ここでは国内で増加している高機能品2分野(電子材料・衛生品向け化学品)、ジェネリック医薬品、研究開発投資をとりあげる。
- 電子材料は、当年度増加に最も寄与する分野であり、スマートフォン、液晶テレビなどの素材・部材での投資が目立つ。中でも液晶テレビ向けの高機能フィルムやその原料の投資が大きく増えるのは、テレビ画面の大型化や4Kテレビに代表される高精細化が寄与していると思われる。大型画面が多いと思われる4Kテレビの販売は足元で特に中国で増加しており、今後は中国・米国を中心グローバルで増加が見込まれる(図表2-1)。また、高精細化には材料にも高い品質が求められるため、日本製品への需要が増加している。
- 衛生品向け化学品は、紙おむつ材料で投資が引き続き増加している。紙おむつ生産量が国内の高齢化進展やアジアでの需要拡大により増加しているほか、紙おむつの高機能化の流れの中でSAP(Super Absorbent Polymer:高分子吸水材)を始めとする化学品への品質要求が高まっていることが、技術力を有する国内メーカーの投資増の背景にあるとみられる(今月のトピックス 2014年11月号参照)。
- ジェネリック医薬品は、医療費抑制に向けた政府の積極的な普及推進策や、相次ぐ大型新薬の特許切れの好機に後押しされ、市場拡大が見込まれる。厚生労働省は、ジェネリック医薬品の数量シェアを「2016年度末までに60%以上」とし、さらに「2020年度末までに80%以上」とする目標を示していることから、ジェネリック医薬品関連の投資は当面増加が続くとみられる(図表2-2)。
- 研究開発に係る投資は、多くの企業で散見された。汎用品が安価な海外製品に押されているため、国内メーカーは高機能品や既存品の高付加価値化を中心に勝負していく必要があり、研究開発の効率化・高度化は不可欠であろう。
- 今回調査でも、各社が今後の成長分野の事業拡大とともに次世代の柱となる新規事業を築くべく、既存事業領域での研究開発高度化や既存製品の新規用途開拓、新素材・次世代の先端素材の開発のための研究設備投資が多くみられた。立地面においても、①複数に分散していた研究拠点集約、②主力生産拠点に物理的に近い場所へ研究拠点を置くことによる製造や開発部門との連携強化、③大学や企業と共同研究がしやすい拠点に研究拠点を置くことで外部知見を取り込み、事業化へのスピードアップを図る企業も複数みられた(図表2-3)。

図表2-1 フラットパネル(FP)TVの需要動向
(万台)



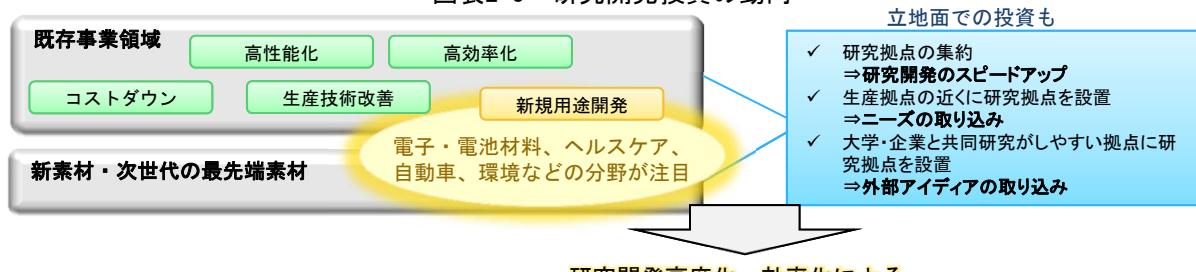
(備考)1. 一般社団法人電子情報技術産業協会「AV&IT機器世界需要動向～2019年までの展望～」(2015年2月)により作成
2. 15年以降は見込み

図表2-2 ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標



(備考)1. 厚生労働省資料により作成
2. 数量シェアとは「ジェネリック医薬品のある先発医薬品」及び「ジェネリック医薬品」を分母とした「ジェネリック医薬品」の数量シェアをいう

図表2-3 研究開発投資の動向



研究開発高度化・効率化による
事業拡大や新規事業構築

(備考)日本政策投資銀行作成

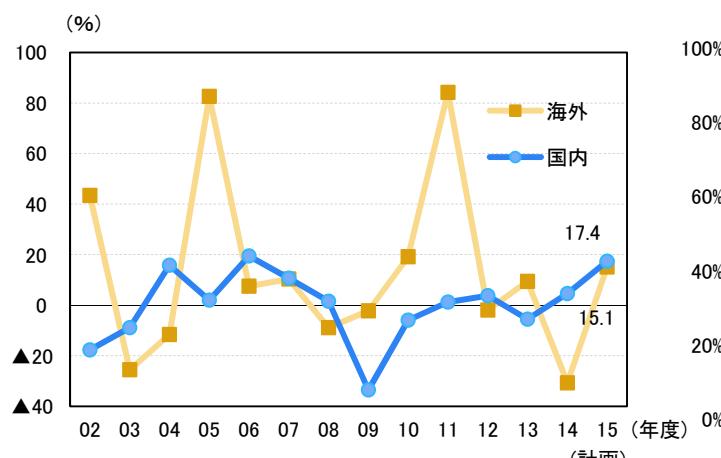
DBJ Monthly Overview 2015/11

今月のトピックス

3. 海外設備投資

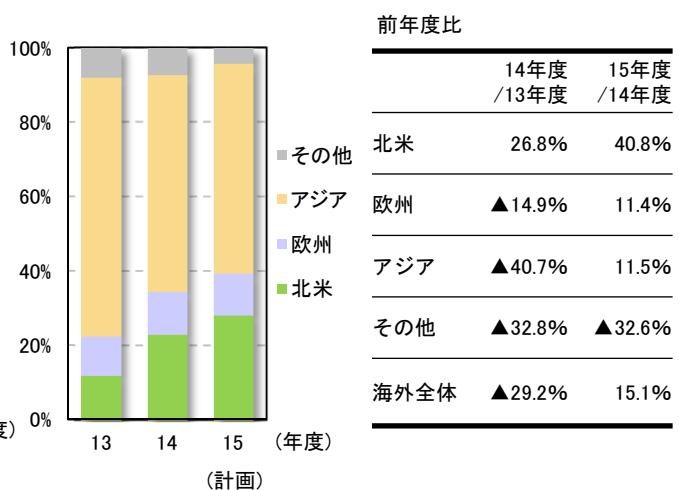
- 化学産業の2015年度海外設備投資は、前年度比15.1%増と二桁増の計画である。昨年度はそれまでの海外における大型投資(特にアジア)が一旦落ち着いたことで30%近くの大減ったが、当年度は北米、アジアでの自動車向けや紙おむつ材料などの衛生品向け化学品の投資増が寄与し、増加に転じる見込みである(図表3-1)。投資額でみると、引き続きアジアが中心となっている(図表3-2)。特に足元では東南アジアや韓国での大型投資が増える一方、中国は一時期に比べ大型投資が減った印象である。
- 化学産業の海外/国内設備投資比率は40%弱であり、依然として国内投資の方が大きい。ただ、中長期的には、海外で供給能力を高めていく姿勢が顕著である(図表3-3)。
- なお、生産拠点の国内回帰についても調査を行ったが、化学産業は足元の円安進展などがあっても「国内回帰」という回答はほとんどみられなかった(図表3-4)。国内回帰しない理由としては、「今後も海外需要が見込まれる」との回答が8割と最も高く、「海外生産のコストメリット」、「海外拠点の稼働率維持」との回答も3割弱あつた(図表3-5)。

図表3-1 国内外設備投資増減率の推移(化学、連結ベース)

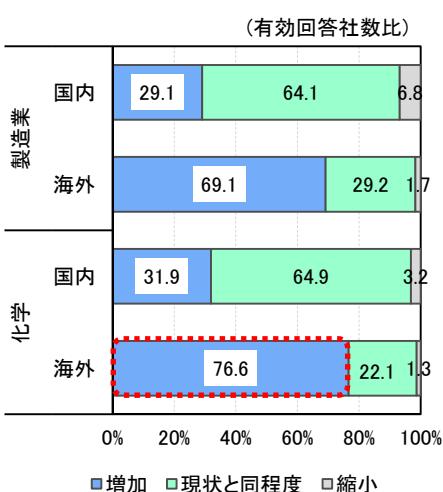


(備考)国内・海外ともに回答している企業のみを集計

図表3-2 投資先別設備投資額比率(連結ベース)

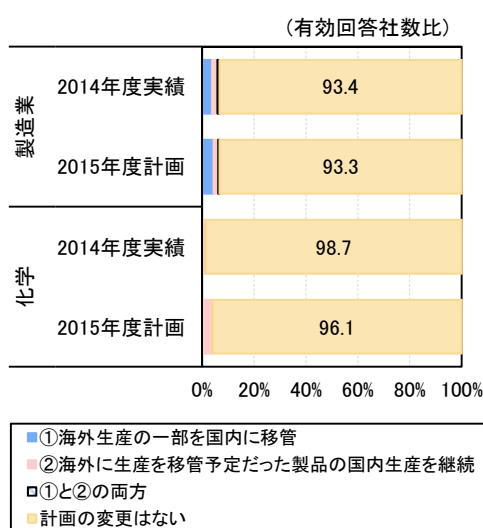


図表3-3 中期的な国内外供給能力見通し



(備考)図表3-1～3-5は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表3-4 国内回帰の有無



図表3-5 国内回帰をしない理由



4. 中長期的にみた設備投資の傾向～大型案件は海外が中心～

- 前述の通り、中長期的な供給能力増加は海外が中心となろう。各社は海外において安価な原料調達、大規模化によるコストメリット追求、今後の需要拡大などを期待しているとみられる。主要化学メーカーの国内外投資案件をみても、大型投資は北米、アジアで多くみられる(図表4-1)。
- 海外設備投資の傾向を整理すると、製品別では石油化学プラント、自動車向けの部素材、リチウムイオンニ次電池(LiB)関連(自動車向けも含む)、食品包装材、紙おむつ材料などが多くみられる。地域別ではアジアを中心、その中ではマレーシア、タイ、シンガポールなどの東南アジア、韓国での投資が目立つ。汎用品の量産プラントがみられる一方、高機能品生産設備への投資も増加している。例えば、S-SBR(溶液重合スチレンブタジエンゴム)、LiBセパレータ、紙おむつ向け材料などは、ユーザーが海外に生産拠点を構え、需要地が近く、安定した原料調達が可能となることから、アジアで投資が積極的に行われている。
- 北米は、案件数自体は多くないが、米国のシェールガス利用投資や炭素繊維など航空機・自動車向け化学品の大型投資が見込まれる。欧州・中近東地域は、案件数は多くないが、安価な原料調達を目的とした大型の石化プラントが多くなっている。
- 国内は電子・電池材料、紙おむつ材料、自動車向けなどの高機能品とともに、研究開発設備やマザーミニ・パイロットプラントに係る投資がみられる。海外に比して規模は大きくはないものの、製造に高度なノウハウ・技術が必要であり、技術流出などの観点で海外に出すことが躊躇われる化学品への投資が多いと思われる。また、事業化に結びついたものは海外で量産をするが、それに至るまでの独自技術の実証などは国内のパイロットプラントで行うという企業も多いと考えられる。

図表4-1 主要化学メーカーの主な今後の投資案件

国内	北米	海外	欧州・その他
三菱ケミカルHD 車部品用炭素繊維原系設備増強(大竹、2014～2015年) ※プレカーサーから炭素繊維の一貫製造設備の新設も検討中(米国、欧州、大竹が候補)	EVOH設備増設(米国、2015年) PAN系炭素繊維設備増設(米国、2016年) Alpha法MMAプラント建設(米国、2020年～) ※プレカーサーから炭素繊維の一貫製造設備の新設も検討中(米国、欧州、大竹が候補)	MMAモ/マ一設備改造、収益率改善・合理化(シンガポール、2015年) ポリエステルフィルム加工設備新設(中国、2015年) 衛生材用透湿性フィルム設備新設(インドネシア、2015年) 受電端子新設(インド、2015年) PBS(バイオプラスチック)プラント建設(タイ、2015年) 石油焚き熟媒加熱設備新設(インド、2016年)	Alpha法MMA/PMMAプラント建設(サウジアラビア、2017年)
住友化学 再構築関係投資(千葉、2015年) LiBセパレータ設備増強(大江、2016年)	高機能農業用ハウスフィルム能力増強(中国、2016年) LiBセパレータ設備新設(韓国、2017年) PPコンパウンド能力増強(中国) ※S-SBR第2系列目建設検討中(シンガポール、2017年～)	ラーピング第2期計画(サウジアラビア、2016年) 農業の研究開発拠点新設(ブラジル、2016年)	
三井化学 メガネレンズ材料新設(大牟田、2015年) 新規ボリウム材新工場建設(大牟田、2015～2016年)	ニソンプロジェクト(ベトナム、2016年)		
昭和電工 タジエン新製法のパイロットプラント新設(大分、2018年)	高純度フッ化水素(半導体製造用特殊ガス)製造設備建設(中国、2015年)		
旭化成 ケミカルズ 水添ステンレス系熱可塑性エラストマー能力増強(川崎、2015～2016年) 爆発圧着クラッド第2生産拠点新設(滋賀、2015～2016年) 新研究開発棟と独自新技術実証プラント建設(水島、2015～2017年) 火力発電設備更新(宮崎、2016～2018年) ※LiBセパレータ増強予定(滋賀、2016年)	樹脂コンパウンド(PPコンパウンドなど)工場新設(米国、2014～2016年) HDI系ポリイソシアネート設備増設(中国、2013～2015年) ※LiBセパレータ増強予定(韓国、2016～2018年) ※S-SBR第3拠点目検討中(シンガポール、2016年以降)		
宇部興産 接熱発電設備設置(苅田、2015年) 「大阪研究開発センター」新設(堺、2015～2016年) LiBセパレータ能力増強(宇部、2016年) LiBセパレータ新増設(堺、2017年) 金山水台発工事 石灰石安定確保へ(伊佐、2018年)	PCD設備新設(タイ、2014～2015年) ハイエンドBR能力増強(マレーシア、2017年) ※ナイロン樹脂能力増強検討中(タイ、2018年以降)	ナイロン樹脂能力増強(スペイン、2015～2018年)	
東ソー シルコニア粉末設備増強 汎用から特殊系へ転換(南陽、2015年) シルコニア粉末設備増強(四日市、2016年) 自家発電設備増強(南陽、2018年) 奥素設備効率化(南陽、2018年)	ハイシリカゼオライト製造設備新設(マレーシア、2016年)		
東レ プリフレグ設備増強(米国、2014～2016年) ラージトウ炭素繊維設備増強(メキシコ[米子会社Zoltex]、2015～2016年)	ポリエチレン低融点原綿、衛生材料用不織布向けPE/PP、ポリエチレン/PE複合原綿の能力増強(韓国、2015～2016年) LiBセパレータ設備増強(韓国、2016年) PPスピンドル設備増設(インドネシア、2016年) PPS耐溶剤設備新設(韓国、2018年)	炭素繊維能力増強(フランス、2012～2015年) 炭素繊維複合材料製自動車部品製造設備新設(ドイツ、2011～2015年) ※Zoltexがラージトウ設備増強予定(ハンガリー)	
帝人 バラ系アラミド繊維設備増強(松山、2016年)	メタ系アラミド繊維設備新設(タイ、2015年) タイヤコード工場新設(タイ、2015年)	バラ系アラミド繊維設備増強(オランダ、2016年)	
信越化学工業 シリコーン電子材料技術研究所新研究棟建設(群馬、2016年) 最先端端子マスクプランクス新工場建設(福井、2016年)	HEC工場新設(米国、2015年) 電解・VCM・PVC設備増設(米国、2015年) エチレンプラント建設(米国、2015～2018年) シリコーンのテクニカルセンター新設(米国)	レア・アース・マグネット製造工場新設(ベトナム、2014～2016年) 光ファイバーアクティブフォーム工場建設(中国、2016年) フォトジスト関連製品新工場建設(台湾、2016年) シリコーンモーマ・シリコーンポリマー設備増強(タイ、2017年)	
クラレ 液晶ポリマーフィルム設備増設(西条) メタクリル独自樹脂能力増強(新潟) 光学用PVAフィルム設備増設(西条) LB負極材設備増設(岡山)	PVA樹脂設備新設(米国、2012～2015年) 産業用PVAフィルム新工場建設(米国、2016年) EVOH能力増強(米国、2017年) VAM設備増強(米国、2016年～) 熱可塑性エラストマー設備増強(北米) PVBフィルム設備増設(北米)	PVBフィルム設備増設(アジア) ※東南アジアでもEVOH設備建設検討中	EVOH能力増強(ベルギー、2016年) PVBフィルム設備増設(欧州)
カネカ 販売物流システム更新(大阪、2011～2015年) フィルム加工設備増設(滋賀、2013～2015年)	頭髪装飾用アクリル系繊維新工場(マレーシア、2015年) モディファイヤー設備増設と变成シリコーンポリマー設備新設(マレーシア、2017年)		
日立化成 三菱ガス化学 高品位カーボンナノチューブ製造工場建設(徳山、2015年) 熱可塑性透明樹脂シクロオレインポリマー能力増強(水島、2016年) 熱可塑性エラストマー能力増強(水島、2018年) 液晶テレビ用位相差フィルム第6系列目増強(水見、2017年)	メチルアミン老朽化生装置更新(新潟、2016年) 製造・開発拠点「QOLハイペーパンセンター白河」設置(総合棟、脱酸素剤・フィルム・パート設備新設、ユーティリティー設備の建設)(白河、2015～2017年)	メタノール、ジメチルエーテル製造プラント建設(トリニダード・トバゴ、2015～2018年)	
日本ゼオン JSR	S-SBR第2系列目増設(シンガポール、2016年)	S-SBR製造プラント第2期増設(タイ、2016年) 液晶ディスプレイ用材料設備新設(中国、2015～2016年) エチレン・プロピレンゴム追加増設(韓国、2014～2015年)	S-SBR製造プラント新設(ハンガリー、2017年)

(備考)1. 各社発表資料、化学工業日報、その他新聞記事により作成(当行調査への回答とは関係ない)

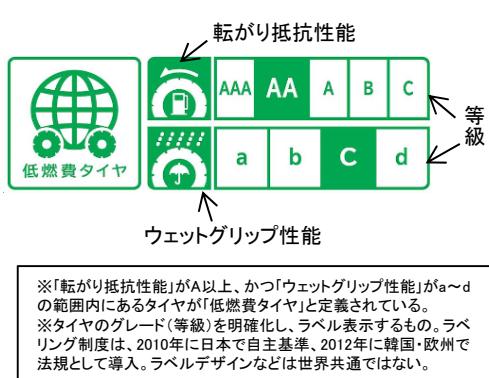
2. 総投資額が100億円以上と確認されたもの、もしくは明らかに100億円以上と推測されるものに赤色を付している

5. 国内研究開発と海外能力拡大の相乗効果が出る分野～S-SBR～（その1）

- 次に、具体例として低燃費タイヤ用の高機能合成ゴム(S-SBR:溶液重合スチレンブタジエンゴム)をとりあげる。S-SBRは国内での研究開発高度化とその最先端技術を持って海外で能力拡大を行うという相乗効果が出る分野であるとみられる。
- 低燃費タイヤは、環境意識の高まり、燃費規制強化、ラベリング制度(図表5-1)の普及などを背景に、世界的に需要が拡大していることから、その原料であるS-SBRも高い成長性が見込まれる。
- S-SBRは国内メーカー4社で世界生産能力の1/4近くのシェアを占めており(2013年時点)、日本勢が競争力を持つ分野である。今後、各社は東南アジアを中心に能力増強投資を行う予定である(図表5-2)。東南アジアで投資が増加しているのは、ナフサクラッカー統廃合により国内で供給減が懸念される主原料ブタジエンの安定確保を図る、ユーザーのタイヤメーカー及び完成車メーカーが多く生産拠点を構えるといった理由である。
- S-SBRは主にタイヤが路面と接地するトレッド部分に使われる(図表5-3)。タイヤの転がり抵抗の車両燃費への寄与は15%程度、うちトレッドの転がり抵抗への寄与は約5割程度であることから、トレッドが車両燃費に与える影響は7.5%程度とみられる(図表5-4)。そのためトレッドに低燃費性能を持たせることが重要となっている。一般的に転がり抵抗を低減すると(低燃費追求)、グリップ力の低下(安全性低下)につながってしまうが、S-SBRはこの相反する2機能を高度にバランスさせることができるとされる。
- 国内メーカーの強みは以下の通りであると考えられる。1つは、日本勢はポリマー末端の変性技術や製造プロセスに関するノウハウ・技術を活かし、より高性能なS-SBRを生産していることである。低燃費タイヤのトレッドには補強剤としてシリカ(※)が広く用いられているが、シリカ粒子とゴムの親和性は低く、良分散しない(シリカの分散性が不足していると、補強効果が十分に得られない)。その解決手段として、日本勢はシリカを高分散させるためにポリマーの末端にシリカと結合しやすい官能基を導入した末端変性タイプのS-SBRを開発し、その技術で海外勢に先行している(図表5-5)。

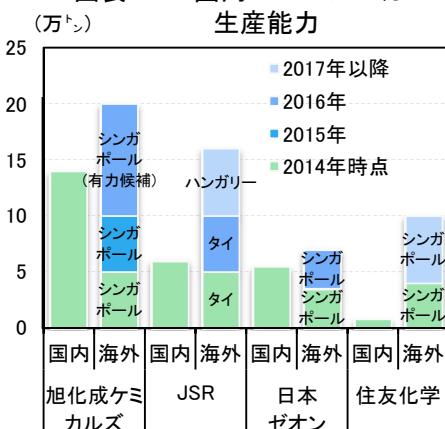
(※)補強剤を使用しなければ、タイヤとしての強度が全く確保できない。カーボンブラックやシリカが補強剤として使用されるが、後者は転がり抵抗性能を向上させつつグリップ性能を確保する効果等が前者に比べて優れている。そのため、通常補強剤としてはこの2つが併用されるが、低燃費タイヤではシリカの配合率が高い。

図表5-1 日本のタイヤラベリングの表示例



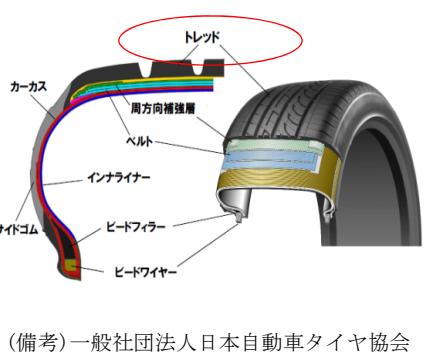
(備考)一般社団法人日本自動車タイヤ協会HPより抜粋(一部当行加工)

図表5-2 国内S-SBRメーカーの生産能力



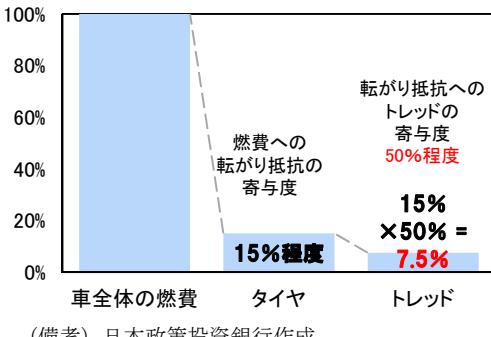
(備考)各社資料より作成

図表5-3 タイヤの構造



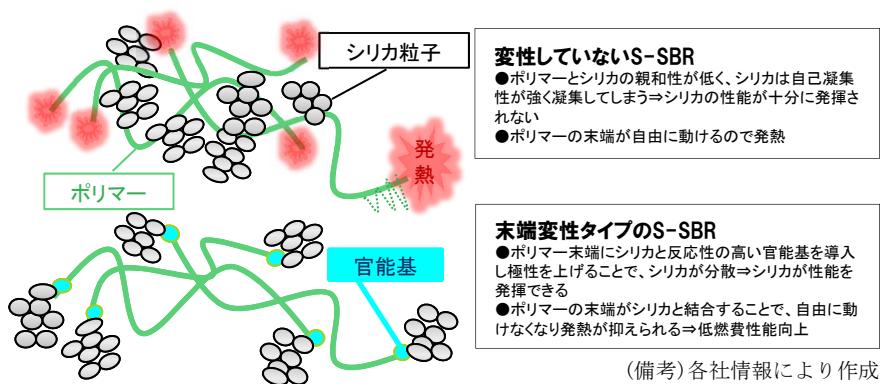
(備考)一般社団法人日本自動車タイヤ協会資料より抜粋

図表5-4 トレッド部分の燃費への影響度



(備考)日本政策投資銀行作成

図表5-5 末端変性タイプのS-SBR(イメージ図)



(備考)各社情報により作成

5. 国内研究開発と海外能力拡大の相乗効果が出る分野～S-SBR～（その2）

- 2つめに、国内タイヤメーカーとの結びつきが強いことである。S-SBRメーカーは国内タイヤメーカーとの間に資本関係がある、もしくは同じグループ企業同士であることが多い。また共同研究なども積極的に行われている模様である。国内タイヤメーカーは、世界で約1/4もの高い販売シェアを持っていることから、これらの大手メーカーと密接な関係にある意味は大きい（図表5-6）。
- ただ、近年タイヤ市場では新興国企業の台頭が目立ち、国内タイヤメーカーのシェアは低下もしくは横ばいとなっている（図表5-7）。また、中国、韓国、欧州など海外メーカーのS-SBR投資も相次いでおり（図表5-8）、日本が先行する技術についても海外勢もキャッチアップする動きがみられることから（図表5-9）、今後国内メーカーはさらなる差別化が必要となってくるであろう。
- 例えば、「転がり抵抗」「グリップ力」をバランスさせることに加え、「耐摩耗性」「乗り心地」「軽量」「リサイクル性」などを高める、EUラベリング表示に含まれる「騒音レベル」に対応する、その他にも消費者に訴えかけられる要素を追求する、など独自性を持った機能開発などが考えられる。特に日本メーカーは、「転がり抵抗」「グリップ力」の高次元バランスと「耐摩耗性」の向上に注力しているようだ（図表5-10）。
- 今後しばらくはラベリング制度の普及により日本、韓国、欧州では低燃費タイヤの市場拡大が見込まれる。これに伴い、汎用タイヤで多く使用されるE-SBR（乳化重合スチレンブタジエンゴム（※））に替わり、S-SBRの市場が拡大する可能性が高い（図表5-11）。ただ、新規参入が増えれば、将来的にS-SBRでも供給過剰になる可能性はある。その時まずはローエンド、ミドルエンドが競争の中心となるだろうが、海外勢の技術面の追い上げもあるため、国内メーカーは品質差別化によりハイエンドの需要を先駆けて獲得しておくことが期待される。
- また、将来的に環境意識の高まりやラベリング制度導入が見込まれる中国、東南アジアなどのボリュームゾーンでいかに需要をとるかも重要になってくる。例えば中国ではタイヤメーカーの企業数が中小を含め数百社あり、業界の集約度は低い模様だ。したがって、日本勢は密接な関係にある国内タイヤメーカーのハイエンド需要だけでなく、新興国ニーズに合わせた部分の需要をとっていくことも求められるのではないか。例えば、JSRは、独自技術を投入し、生産性向上によるコストダウンを行い、ミドルレンジグレードの開発に成功している。

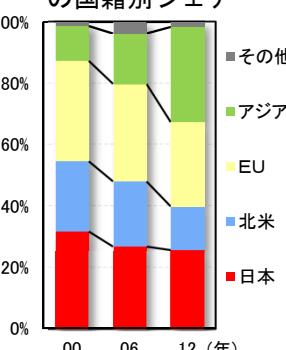
（※）E-SBRは汎用合成ゴムで、特性は天然ゴムに近い。耐摩耗性、加工性、コストに優れる。また天然ゴムでは実現できないグリップ性能を持ち、タイヤ用途では天然ゴムのブレーキ性能を改良するものとして広くトレッドに用いられてきた経緯がある。汎用タイヤ向けが主体。

図表5-6 タイヤ売上高 世界トップ10

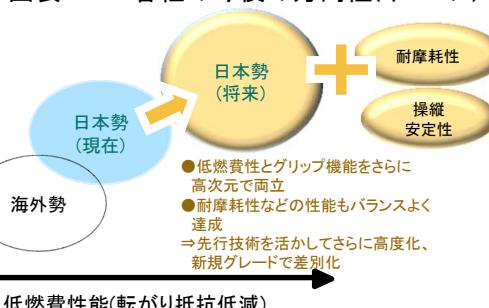
ランク	会社名(国)	2012年	2000年	(シェア、%)
1	ブリヂストン(日本)	15.3	19.8	
2	Michelin(フランス)	14.0	19.0	
3	Goodyear(米国)	10.1	18.3	
4	Continental(ドイツ)	5.8	7.1	
5	住友ゴム工業(日本)	4.1	4.0	
6	Pirelli(イタリア)	4.1	3.7	
7	Hankook Tire(韓国)	3.3	0.0	
8	横浜ゴム(日本)	3.0	3.6	
9	Maxxis/正新(台湾)	2.5	0.0	
10	杭州中策ゴム(中国)	2.4	0.0	
11	東洋ゴム(日本)	1.5	1.9	

（備考）図表5-6、5-7はRK通信社「タイヤ年鑑2014」により作成

図表5-7 上位50社売上高に占めるタイヤメーカーの国籍別シェア



図表5-10 各社の今後の方向性(イメージ)



図表5-8 最近の海外企業の設備投資動向

会社名	投資場所	時期(年)	能力
LG Chem(韓国)	韓国	2013	6万t
錦湖石油化学(韓国)	韓国	2014	10万t
Liaoning North Dynasol【Dynasol(メキシコ)とShanxi Northern Xing'an Chemical(中国)のJV】	中国	2015~	BR, SBSと合わせて10万t
寧波科元塑膠(中国)	中国	2015	15万t
Synthos(ポーランド)	ポーランド	2015	5万t
Kemya【ExxonMobil(米国)とSabic(サウジ)のJV】	サウジ	2015	など合わせて40万t
奇美実業(台湾)	中国	2015	4万t
Lotte Versalis Elastomers【Lotte Chemical(韓国)とVersalis(イタリア)】	韓国	2016	EPDMと合わせて20万t
Lanxess(ドイツ)	ブラジル	2016	11万t
奇美実業(台湾)	中国	2016	4万t
PT Synthetic Rubber Indonesia【Michelin(フランス)とChandra Asri(インドネシア)のJV】	インドネシア	2017	不明
Synthos(ポーランド)	ブラジル	2017	不明
Versalis(イタリア)とヘロナス(マレーシア)のJV	マレーシア	2019頃	不明
Versalis(イタリア)	英国	不明	3万t~

（備考）各社プレス資料、新聞記事などにより作成

図表5-9 末端変性技術の特許出願がある海外企業

会社名	国籍
Lanxess	ドイツ
Michelin	フランス
Versalis	イタリア
Firestone	米国
Goodyear	米国
Trinseo	米国
錦湖石油化学	韓国
LG Chem	韓国
TSRC	台湾
Sibur	ロシア

（備考）(株)三菱総合研究所の協力によりS-SBRの末端変性に関する世界各国での特許出願有無を確認

図表5-11 世界の合成ゴム品目別生産能力

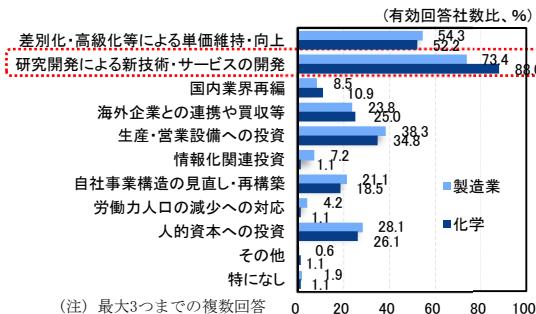


（備考）化学経済により作成

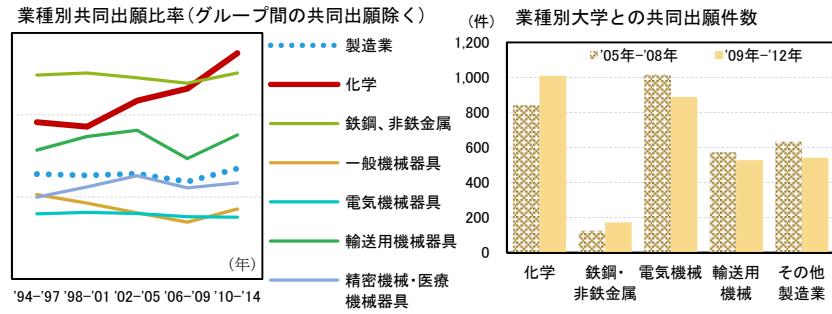
6. 競争力強化に向けて今後重要度が増す施策

- 国内化学メーカーは、競争力強化や生産性向上に向けた取り組みとして「研究開発による新技術・サービスの開発」を最重要施策と捉えており、製造業全体と比べても高いことが特徴である(図表6-1)。化学は研究開発が価値を生み、技術力が成長・競争力に大きく影響する産業であるため、今後高機能品で勝負していくために研究開発強化は不可欠であると考えられる。新興国勢のキャッチアップスピードを考えると、国内メーカーは今後研究開発の効率化、スピードアップ化を求められている。
- このような中、研究開発を自前のノウハウや技術のみで行うのではなく、他組織との共同研究、オープンイノベーション、M&Aなどにより課題を解決していく動きも注目される。外部リソースを積極活用する動きは国内企業でも多くみられるようになっているが、化学メーカーは製造業の中でも若干進んでいるようだ(図表6-2)。ただ、海外企業と比較しても、国内企業は国内同士の連携には前向きな姿勢だが、自国外企業との連携は「経験なし」の企業も多くみられるなど、特にグローバル連携の後れが目立つ(図表6-3、6-4)。
- なお、他組織との連携・協働を進める上では、「専門的な人材の育成・活用」「研究開発部門の意識改革」が多くの企業にとってハードルになっているようだ(図表6-5)。化学産業は裾野が広い上に、個別分野専門性が高く、例えば分子、触媒、合成などの全てに精通している人材は極めて少ないという話を聞く。ただ、全てに精通している必要はなく、イノベーションに必要なパツツが社内・社外でどこにあるかをある程度把握しており「これとあれを繋げれば事業化に繋がる」ということができる人材が必要なのではないだろうか。
- また、「意識改革」を課題と回答する化学企業の割合が、製造業全体と比べ高いことも興味深い結果である。例えば、外部からの取り入れについて、自社内で開発できるものについては、時間かけても自社内で取り組みたいとの研究者の声も多くあり、外から技術・ノウハウを導入することに抵抗を感じる部分もあるかもしれない。例えば、三菱ケミカルHDは、国内外で社外連携を行い、外部技術と当社独自の最先端技術とを組み合わせて戦略的な研究開発を行うことを目的に、CTO(Chief Technology Officer)にポリマー科学技術の国際的権威で企業との連携にも長けた米国大学の教授を迎えていている。日本の化学メーカーのCTOは研究開発部門のトップなどが兼任していることが多いが、前述の状況を考えると、当社の取り組みに学べることははあるのではないだろうか。
- ・オープン化が必ずしも企業の利益に資するわけではなく、競争力強化上でクローズ化のメリットもある。ただ、オープン化を志向することで研究開発効率化・高度化に繋がるという声が多く聞かれるようになってきた。

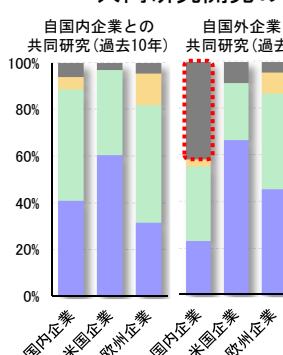
図表6-1 今後重要度が増す施策



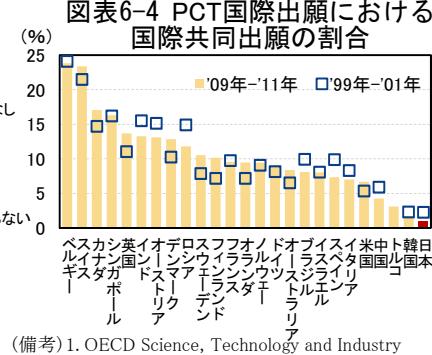
図表6-2 国内特許にみる共同研究の傾向



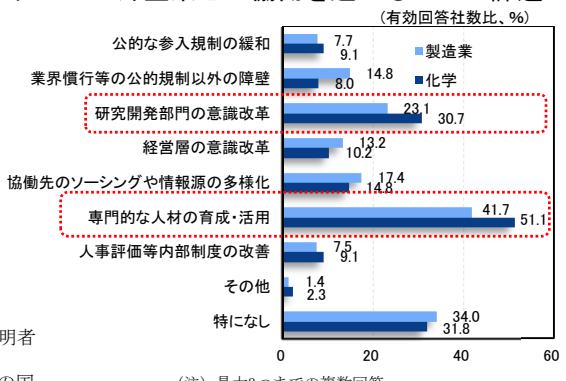
図表6-3 自国内/自国外企業との共同研究開発の傾向



図表6-4 PCT国際出願における国際共同出願の割合



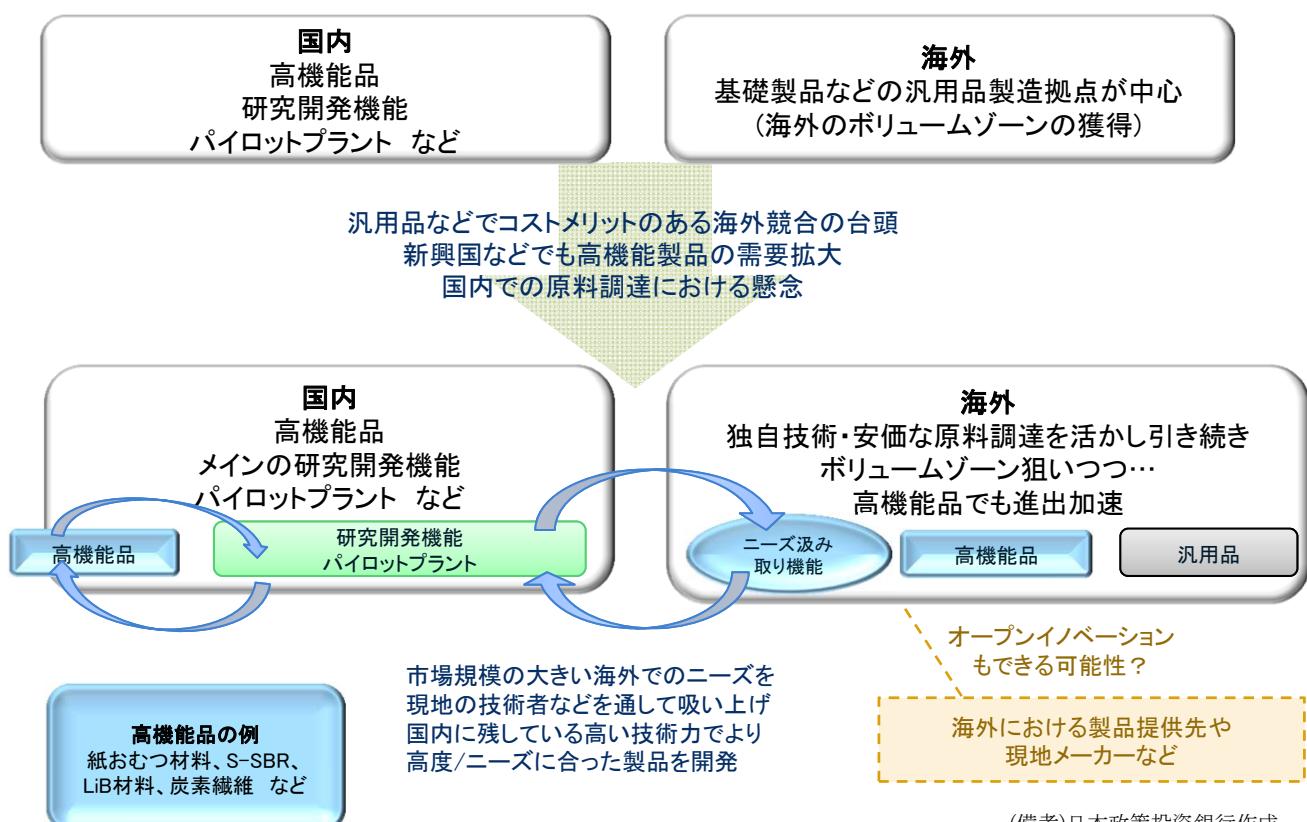
図表6-5 オープンイノベーションやグループ外企業との協働を進める上での課題



7. おわりに

- 汎用品がコスト競争力をもつ海外勢に押される中で、国内メーカーは国内において高機能品で技術やノウハウを武器に勝負している。さらに新興国を含む海外勢も研究開発力を向上させており、国内メーカーはより一層イノベーティブなものを、よりスピーディーに事業化することが求められている。足元では研究開発に係る投資やパイロットプラント投資が増加しており、研究開発をより効率的に事業に繋げようとする動きがみられる。
- 日本の化学メーカーの設備投資の大型案件は、今後も海外が中心となるであろう。従来は、基礎化学品などの汎用品を中心に海外投資が行われてきたが、大型化だけで勝ち続けることが難しくなってきたようである。今後の計画案件をみても、独自の生産技術を活かした案件、日本勢の技術が先行している製品の投資が多くみられる。例えば、紙おむつ材料やS-SBRなどは、国内メーカーが強みを持っている分野だが、原料の安定確保、ユーザー生産拠点の近くへの進出、海外の旺盛需要獲得を狙って海外投資を積極的に行っている。エチレンセンターの縮小などの影響で、国内での原料調達が懸念される製品がでてくるであろうこと、また、新興国においてもこれまで以上に高機能製品の需要が高まっており、顧客からのニーズも高度化、複雑化していると考えられ、有力な顧客・潜在顧客のニーズに適切に応えていくことが求められることから、日本勢が強みとする高機能品でも海外案件が増えてくると考えられる。
- 今後は、国内・海外ともに高機能品での競争力向上の重要性が増してくると思われる。ただ、製造プロセスの知識・ノウハウ維持、高い技術力を活かしての製品の高度化・新規用途開拓機能、最先端技術は今後も国内に残していくであろう。国内で実証された最先端技術を海外プラントで活かして海外の旺盛な需要を獲得し、さらに顧客のニーズを国内に持ち帰り、ニーズを反映したより高度な製品に繋げていくことが理想である(図表7-1)。
- よりスピーディーかつ的確にユーザーのニーズに高い次元で応えていくためには、自前の技術やアイディアに限りがある場合もあるであろう。技術のオープン化が常にメリットをもたらすものとは限らないが、オープンイノベーションや他組織との共同開発を行う上での前述のような障壁を取り除き、外の技術・ノウハウを積極的に取り入れていくことがより一層求められるのではないだろうか。

図表7-1 国内外設備投資の理想の流れ



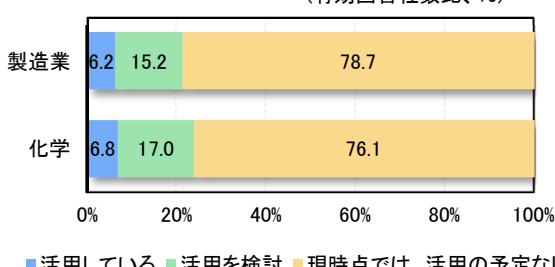
(備考)日本政策投資銀行作成

今月のトピックス

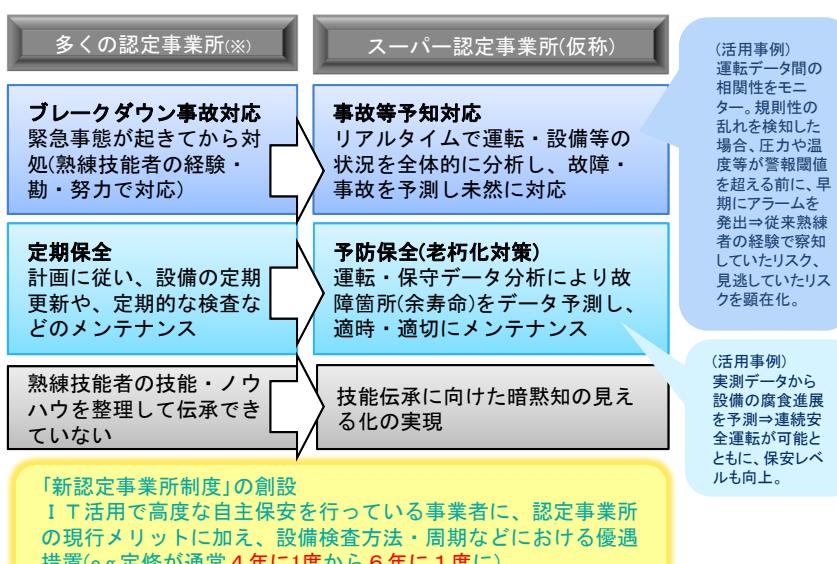
(ご参考) ビッグデータやIoTの活用状況～自主保安の観点からも活用が望まれる～

- ・ 今年度の特別調査の重要なテーマであった、ビッグデータやIoT(Internet of Things)の活用状況について紹介する。現在、ビッグデータやIoTを活用している企業は6.8%、今後活用を検討していく企業は17.0%という結果であった(図表8-1)。製造業全体と比較すると、どちらも若干高い割合となってはいるが、化学産業全体として、これらの活用に積極的であるとは言えないのが現状である。なお、活用/活用を検討している企業において、効果が具体化している/今後期待される分野は、「販売・営業現場における生産性や顧客サービス度の向上等」が中心となっている(図表8-2)。
- ・ なお、製造現場で活用するケースはまだ少ない模様であるが、プラント操業に詳しい熟練技能者の退職や設備の経年化などの課題に直面し、メンテナンスへの意識が高まってきたことなどを背景に、経済産業省は化学などのコンビナート事業者を中心に、プラントの保安水準向上のために新たな保安技術の活用を促している。AIやロボット、多数センサーから得たプラントに関連するビッグデータなどの最新の情報技術等を導入し高い自主保安を実現している事業をスーパー認定事業所(仮)とし、規制を緩和するインセンティブ措置を2016年以降に実施することを検討している。例えば、定修を4年に1度から6年に1度に延長するといった優遇を受けられるようになる(図8-3)。
- ・ ビッグデータを使い、事故が発生するパターンを把握または設備の腐食進展を予測することができれば、安全性の確保とともにプラント停止にかかる損失を減らすこともできるだろう。また、熟練技能者不足の問題に対しても、技能やノウハウの蓄積データを保安支援ツールとして使うことで、事故を未然に防止する一助となるであろうし、「技能・技術伝承に向けた暗黙知の見える化」の実現にも繋がる。今後、プラントの経年化がさらに進む中で、安全確保といった観点からもビッグデータやIoT投資が増えてくるのではないか(図表8-4)。

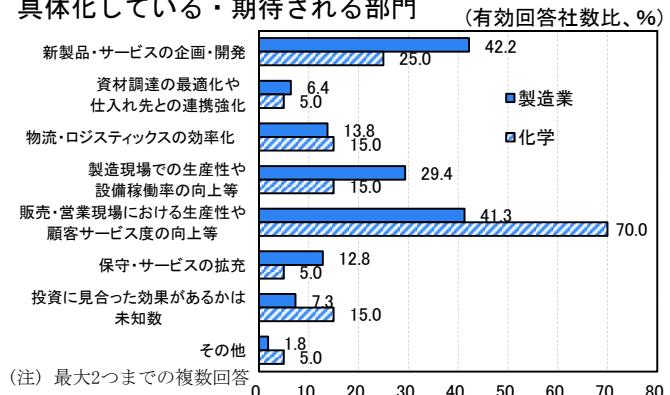
図表8-1 ビッグデータ・IoTの活用状況
(有効回答社数比、%)



図表8-3 新認定事業所制度(検討中)のイメージ

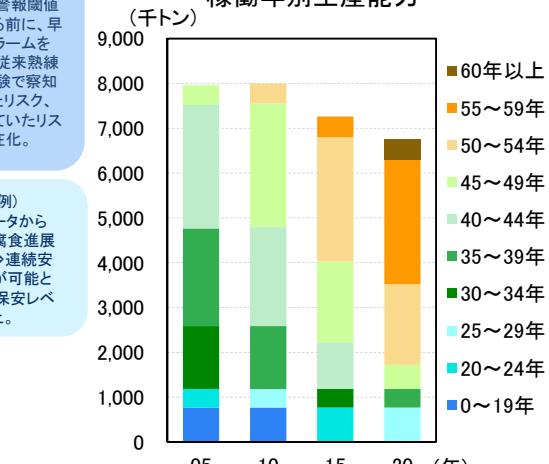


図表8-2 ビッグデータ・IoTの効果が具現化している・期待される部門



(備考) 図表8-1、8-2は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表8-4 国内エチレンセンターの稼働年別生産能力



經濟・產業指標

◆ 経済・産業指標

国内総生産

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指標							
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(先行)	(一致)	(遅行)										
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント							2010年=100		
年度	10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
	11	101.3	103.7	104.0	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
	12	100.9	104.5	105.5	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
	13	109.4	111.5	108.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
	14	104.2	112.4	115.0	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
	11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
	12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
	14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	14/10~12	104.2	112.3	115.2	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	102.2
	15/1~3	104.1	112.9	115.5	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	103.3
	4~6	106.1	113.0	116.3	15	23	98.3	96.8	114.6	114	97.6	95.4	103.1
季調済前期比													
	14/10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	0.5
	15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	1.1
	4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
月次							*	*	*	*	*	*	*
	15/6	106.7	113.3	116.0	-	-	98.3	96.6	114.6	113.5	97.1	95.4	103.2
	7	105.0	113.1	116.0	-	-	97.5	96.2	113.7	112.2	96.9	95.3	103.2
	8	103.5	112.5	115.2	-	-	96.3	95.5	114	119.2	96	95.1	103.3
前年同月比													
	15/6	-	-	-	-	-	2.3	1.8	4.0	1.3	▲0.9	0.3	2.5
	7	-	-	-	-	-	0.0	▲0.8	2.7	1.8	▲2.0	0.3	1.8
	8	-	-	-	-	-	▲0.4	0.6	2.1	1.1	▲2.3	0.1	1.7
季調済前月比													
	15/6	-	-	-	-	-	1.1	0.6	1.5	▲1.6	0.7	-	0.4
	7	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.2	-	0.0
	8	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.7	0.3	6.2	▲0.9	-	0.1
資料	内閣府			日本銀行			経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資				公共投資		新設住宅着工(年率)						
	設備投資額		資本財		機械	建築物着工	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積		
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲		
	億円	2010年=100	億円	千m ²	億円	千m ²	億円	戸数	千戸	戸数	千m ²		
年度	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比	10	3.0	9.8	▲0.4	22.2	9.1	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0
	11	▲2.3	0.9	▲4.1	6.7	6.2	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5
	12	▲1.6	▲2.6	▲1.0	▲6.0	▲3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲5.6	▲0.3	▲10.8	▲21.1	▲3.1	▲8.9	▲15.2
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	14/10~12	92,353	32,486	59,866	114.6	24,195	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900
	15/1~3	97,933	33,548	64,384	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084
	4~6	95,240	33,674	61,566	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704
季調済前期比													
	14/10~12	0.8	1.0	0.6	2.7	0.7	-	2.3	0.1	4.3	▲0.3	0.3	
	15/1~3	6.0	3.3	7.5	1.2	6.3	-	1.8	7.1	2.0	▲4.2	3.0	
	4~6	▲2.7	0.4	▲4.4	▲2.1	2.9	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8	
月次							*	*	*	*	*	*	*
	15/6	-	-	-	114.6	8,359	3,861	15,564	1,033	304	413	321	84,492
	7	-	-	-	115.4	8,056	4,210	14,632	914	286	405	219	75,252
	8	-	-	-	108.9	7,594	3,675	11,132	931	283	398	244	75,072
前年同月比													
	15/6	-	-	-	4.7	16.6	▲7.6	▲1.8	16.3	7.2	14.6	31.3	11.5
	7	-	-	-	0.4	2.8	10.8	▲10.1	7.4	8.0	18.7	▲9.0	4.6
	8	-	-	-	0.6	▲3.5	▲5.6	▲1.3	8.8	4.1	17.7	2.6	3.4
季調済前月比													
	15/6	-	-	-	2.0	▲7.9	-	-	13.4	9.5	10.5	22.1	12.3
	7	-	-	-	0.7	▲3.6	-	-	▲11.5	▲6.0	▲2.0	▲31.7	▲10.9
	8	-	-	-	▲5.6	▲5.7	-	-	1.8	▲1.1	▲1.6	11.5	▲0.2
資料	財務省			経済産業省		内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商業販売額					新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高		
				小売業 指數		百貨店	スーパー	コンビニ エンストア					
				前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度													
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	-	-	6,077.0	-	
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	-	-	6,035.8	-	
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	-	-	6,343.4	-	
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	-	-	6,419.6	-	
前年度比													
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3			
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7			
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4			
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1			
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2			
四半期		*	*	*									
14/10~12	0.4	96.8	95.9	104.3	0.8	0.2	5.6	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7			
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	5.0	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9			
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4			
季調済前期比													
14/10~12	-	1.3	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-			
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-			
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-			
月次		*	*	*									
15/6	-	95.2	89.7	102.5	-	-	-	-	-	499.5	-		
7	-	95.6	89.5	103.9	-	-	-	-	-	570.8	-		
8	-	98.4	90.8	103.9	-	-	-	-	-	-	-		
前年同月比													
15/6	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 6.4	1.0	0.4	▲ 0.6	4.6	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 2.3			
7	0.9	0.5	▲ 5.9	1.8	3.6	1.2	5.3	▲ 9.1	0.2	1.9			
8	0.4	3.0	▲ 4.5	0.8	2.7	1.4	5.5	▲ 3.5	▲ 0.0	3.2			
季調済前月比													
15/6	-	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-			
7	-	0.4	▲ 0.2	1.4	-	-	-	-	-	-			
8	-	2.9	1.5	0.0	-	-	-	-	-	-			
資料	厚生 労働省	総務省	経済産業省		日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会						

雇用・物価・企業倒産

	雇用					物価				企業倒産		
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指標(製造業)	企業物価 (国内需要財)		消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数		
						万人	%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	
年度												
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065		
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707		
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719		
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536		
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543		
前年度比												
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3		
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7		
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7		
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1		
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4		
四半期		*	*	*	*	*						
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.5	102.7	101.4	2,272		
4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.6	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296		
7~9	-	-	-	-	-	102.8	-	-	101.9	2,092		
季調済前期比												
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-		
4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.0	-	-	0.2	0.1	-		
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-		
月次		*	*	*	*	*						
15/7	6,378	5,635	3.3	1.21	111.6	103.9	103.1	103.4	101.9	787		
8	6,375	5,639	3.4	1.23	112.2	102.9	102.9	103.4	102.0	632		
9	-	-	-	-	-	101.5	-	-	101.9	673		
前年同月比												
15/7	0.4	0.6	-	-	0.0	▲ 4.1	0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 10.7		
8	0.3	0.7	-	-	2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 13.1		
9	-	-	-	-	-	▲ 6.8	-	-	▲ 0.2	▲ 18.6		
季調済前月比												
15/7	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 1.2	-	-	0.0	▲ 0.1	-		
8	▲ 0.0	0.1	-	-	0.5	-	-	0.0	▲ 0.1	-		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-		
資料	総務省	厚生労働省	日本銀行	総務省	東京商工リサーチ							

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別								
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア				
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入			
	2010年=100		10億円			10億円								
年度														
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348			
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914			
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893			
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539			
14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611			
前年度比														
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2			
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1			
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2			
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7			
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	-	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9			
四半期														
15/1~3	93.6	104.0	19,417	20,332	▲ 915	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863			
4~6	90.3	103.0	18,855	19,576	▲ 720	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233			
7~9	87.8	103.4	18,892	20,000	▲ 1,108	3,756	1,985	1,989	2,234	10,177	9,779			
季調済前期比														
15/1~3	1.6	▲ 0.6	0.1	▲ 5.8	-	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6			
4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.7	-	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4			
7~9	▲ 2.8	0.4	0.2	2.2	-	0.1	▲ 6.4	4.3	9.9	0.1	5.9			
月次														
15/7	88.9	102.4	6,357	6,736	▲ 379	1,341	695	712	791	3,534	3,320			
8	88.2	102.5	6,323	6,696	▲ 374	1,136	672	595	769	3,233	3,047			
9	86.2	105.3	6,212	6,568	▲ 356	1,279	617	682	675	3,410	3,412			
前年同月比														
15/7	▲ 0.7	▲ 2.9	7.6	▲ 3.1	-	18.8	7.7	10.0	13.5	6.1	7.4			
8	▲ 4.1	▲ 0.7	3.1	▲ 3.1	-	11.1	5.5	▲ 0.2	21.8	1.1	7.4			
9	▲ 3.9	▲ 2.0	0.6	▲ 11.1	-	10.4	▲ 0.1	5.1	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 1.0			
季調済前月比														
15/7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	0.9	-	-	-	-	-	-	-			
8	▲ 0.8	0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	-			
9	▲ 2.2	2.7	▲ 1.7	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-	-			
資料	財務省													

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度											
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期											
15/1~3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	15,472	310	▲ 2,604	19,757	25,558
4~6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,870	▲ 893	▲ 1,881	21,418	18,781
7~9	4,132	1,822	2,852	2,948	3,357	5,047	-	-	-	-	-
季調済前期比											
15/1~3	▲ 4.2	▲ 2.3	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	45.2	-	-	▲ 9.4	-
4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	9.0	-	-	8.4	-
7~9	▲ 1.8	▲ 0.7	0.2	4.4	0.5	9.4	-	-	-	-	-
月次											
15/7	1,403	631	987	1,042	1,179	1,654	15,862	▲ 2,797	▲ 755	21,331	11,004
8	1,312	574	908	934	1,064	1,549	19,081	▲ 2,132	682	22,582	23,261
9	1,417	618	957	972	1,114	1,844	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/7	4.2	4.0	6.1	0.8	4.2	13.6	-	-	-	19.6	-
8	4.2	5.8	2.1	0.3	▲ 4.6	14.6	-	-	-	35.0	-
9	2.0	2.2	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 3.5	0.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/7	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	4.9	-
8	-	-	-	-	-	-	20.3	-	-	5.9	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										日本銀行

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						貸出残高 (平残)	都銀等	法人	地方公共団体	個人		
億 円												
年度	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,987,089	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,078,523	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,787	8,823,981	11,960,290	15,639,590	4,180,304	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
前年度比	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
月次	15/1	2,753,859	6,048,900	8,954,382	12,112,585	15,827,424	4,237,268	2,047,329	4,475,502	2,847,022	265,405	1,272,419
	2	2,752,617	6,022,054	8,913,032	12,070,015	15,792,865	4,228,740	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
	3	2,821,182	6,089,411	8,947,893	12,097,975	15,883,200	4,249,536	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
	4	3,003,275	6,181,749	9,045,721	12,196,361	16,065,593	4,253,427	2,049,123	4,504,249	2,835,736	273,637	1,290,301
	5	3,043,476	6,204,245	9,074,507	12,219,447	16,132,042	4,233,085	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626
	6	3,130,770	6,192,038	9,098,629	12,252,934	16,194,935	4,242,011	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844
	7	3,228,211	6,194,405	9,112,963	12,281,550	16,246,359	4,256,135	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042
	8	3,229,269	6,187,598	9,119,901	12,290,056	16,269,963	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,862,012	275,194	1,294,254
	9	3,321,941	6,175,586	9,105,022	12,271,719	16,245,612	4,271,632	2,040,535	-	-	-	-
前年同月比	15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
	2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
	3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8
	4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
	5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
	6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
	7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.7	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
	8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8
	9	35.1	5.3	3.8	3.1	4.2	2.6	1.5	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヶ月	ユーロ/円 金利先物 3ヶ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
		%					円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度												
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1,333	106.97	1,319	1,904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1,754	117.47	1,203	1,744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1,655	118.05	1,325	1,947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1,285	99.37	1,552	2,002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1,342	98.31	1,305	1,417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1,395	93.27	1,357	1,506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1,255	82.84	1,402	1,616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1,321	1,582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1,295	1,508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1,383	1,662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1,082	1,496	1,543.11	19,206.99
月次	14/3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1,383	1,662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1,381	1,675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1,374	1,684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1,360	1,691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1,353	1,707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1,332	1,670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1,289	1,629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1,268	1,607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1,247	1,577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1,233	1,564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1,162	1,514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1,135	1,533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1,082	1,496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1,082	1,497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1,117	1,546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1,123	1,558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1,100	1,556	1,659.52	20,585.24
	8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1,114	1,558	1,537.05	18,890.48
	9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1,123	1,537	1,411.16	17,388.15
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
	10億ドル(2009年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9
13	15,583.3	10,590.5	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7
14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4
前年比													
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1
12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2
13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7
14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2
前年同期比													
14/7~9	2.9	3.0	7.6	0.5	-	0.0	-	3.7	3.1	1.4	3.5	1.2	0.1
10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.4	2.7	1.6	0.2
15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.8	2.9	1.2	1.0
4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	1.9	2.3	1.6	1.0
季調済前期比													
14/7~9	1.1	0.9	2.2	0.8	-	0.4	-	0.4	▲ 0.2	0.4	0.7	0.2	0.2
10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.5	0.8	0.6	0.1
15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.5	0.4	0.3	0.7
4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.2	0.7	0.4	0.7	0.4	0.0
季調済年率													
14/7~9	4.3	3.5	9.0	3.4	-	1.8	-	1.8	▲ 0.8	1.5	2.9	0.8	0.9
10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	▲ 1.4	-	5.4	10.3	2.0	3.4	2.5	0.4
15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.2	1.5	1.4	2.7
4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.8	2.7	1.8	0.0
資料	米 国 商 務 省									欧洲 統計局	英國 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	ア ブ ジ ア				BRICs			
	日本 (2005年 価格)	韓国 (2010年 価格)	台湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	印度 (2011年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーピー	10億ルピー
暦年								
08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
14	526.9	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
前年比								
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
14	▲ 0.1	3.3	3.8	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3
前年同期比								
14/10~12	▲ 1.0	2.7	3.5	2.1	7.2	▲ 0.2	0.4	6.6
15/1~3	▲ 0.8	2.5	3.8	2.6	7.0	▲ 1.6	▲ 2.2	7.5
4~6	0.8	2.2	0.5	2.0	7.0	▲ 2.6	▲ 4.6	7.0
7~9	-	-	-	1.4	6.9	-	-	-
季調済前期比								
14/10~12	0.3	0.3	0.5	-	-	0.0	-	-
15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.7	-	-
4~6	▲ 0.3	0.3	▲ 1.7	-	-	▲ 1.9	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
14/10~12	1.3	-	1.9	4.9	-	-	-	-
15/1~3	4.5	-	2.3	3.3	-	-	-	-
4~6	▲ 1.2	-	▲ 6.6	▲ 2.5	-	-	-	-
7~9	-	-	-	0.1	-	-	-	-
資料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

	景気先行指數 2010年=100	消費者信頼感指數 1985年=100	鉱工業生産指數 2012年=100	製造業稼働率 %	耐久財受注 %	非国防資本財受注 %	民間住宅着工戸数 千戸(年率)	小売他売上高 (除く自動車) %	自動車販売台数 千台	非農業部門雇用者数 前期差、万人	失業率 (除く軍人) %
暦年				*							*は季節調整値。
10	100.0	54.5	94.4	71.1	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比				*							
10	-	-	5.6	8.6	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期			*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1~3	121.2	101.3	107.4	76.6	▲ 0.7	▲ 2.2	978	-	16,673	77.8	5.6
4~6	122.9	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	-	17,096	61.0	5.4
7~9	-	98.4	107.3	76.9	-	-	-	-	17,755	61.1	5.2
季調済前期比											
15/1~3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.3	0.6	0.6	-
4~6	-	-	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.4	-
7~9	-	-	0.5	0.3	-	-	-	1.0	2.1	0.4	-
月次			*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/4	122.2	94.3	107.1	76.8	-	-	1,190	-	16,698	18.7	5.4
5	122.9	94.6	106.7	76.7	-	-	1,072	-	17,634	26.0	5.5
6	123.6	99.8	106.6	76.4	-	-	1,211	-	16,954	24.5	5.3
7	123.6	91.0	107.4	77.2	-	-	1,152	-	17,471	22.3	5.3
8	123.7	101.3	107.3	76.8	-	-	1,132	-	17,726	13.6	5.1
9	-	103.0	107.1	76.6	-	-	1,206	-	18,068	14.2	5.1
季調済前月比											
15/4	-	-	▲ 0.2	0.3	▲ 1.7	▲ 0.7	24.7	▲ 0.1	▲ 2.1	0.1	-
5	-	-	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 9.9	1.0	5.6	0.2	-
6	-	-	▲ 0.0	▲ 0.3	4.1	1.5	13.0	0.4	▲ 3.9	0.2	-
7	-	-	0.8	0.9	1.9	1.9	▲ 4.9	0.6	3.0	0.2	-
8	-	-	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 0.1	1.5	0.1	-
9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	-	6.5	▲ 0.3	1.9	0.1
資料	コンファレンスボード	F R B					商 務 省			労 働 省	

	生産者価格指數 (コア)	消費者物価指數 (コア)	貿易統計			マネー・サプライ(M2)	FFレート	長期国債(10年)	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
			財輸出	財輸入	財収支						
			%	%	10億ドル	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											*は季節調整値。
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,829.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.3	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,722.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期			*	*	*	*					
15/1~3	-	-	380.6	566.5	▲ 186.3	11,795.1	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
4~6	-	-	382.5	563.5	▲ 181.3	11,934.7	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
7~9	-	-	-	-	-	12,120.6	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
季調済前期比											
15/1~3	0.8	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	-	1.9	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	-	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.4	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-
月次			*	*	*	*					
15/4	-	-	128.5	187.9	▲ 59.4	11,900.4	0.12	1.94	17,970.51	4,941.42	1.082
5	-	-	127.1	186.7	▲ 59.6	11,931.4	0.12	2.20	18,124.71	5,070.03	1.117
6	-	-	126.6	188.9	▲ 62.3	11,972.4	0.13	2.36	17,927.22	4,986.87	1.123
7	-	-	127.8	187.1	▲ 59.3	12,045.5	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1.100
8	-	-	123.8	190.4	▲ 66.6	12,120.1	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1.114
9	-	-	-	-	-	12,196.2	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
季調済前月比											
15/4	0.0	0.2	1.8	▲ 3.9	-	0.4	-	-	-	-	-
5	0.2	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	-	0.3	-	-	-	-	-
6	0.5	0.2	▲ 0.4	1.2	-	0.3	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	0.9	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
8	▲ 0.1	0.1	▲ 3.1	1.8	-	0.6	-	-	-	-	-
9	0.2	0.2	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資料	労 働 省	商 務 省			F R B	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B			

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業					EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 137.9	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 137.6	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 45.6	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	168.8	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.9	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	134.8	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.3	7.4	-	12.4
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.6	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.6	1.8	▲ 6.1	-	7.3
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1~3	105.3	▲ 4.0	▲ 2.9	103.0	81.0	101.9	9.7	39.9	▲ 34.0
4~6	106.1	▲ 3.2	▲ 3.0	103.1	81.3	102.5	9.6	57.2	▲ 26.3
7~9	107.1	▲ 5.0	▲ 2.8	-	81.1	-	-	-	-
前期比									
15/1~3	-	-	-	1.0	0.5	1.0	▲ 2.3	-	0.9
4~6	-	-	-	0.1	0.4	0.5	▲ 1.4	-	▲ 22.8
7~9	-	-	-	-	▲ 0.3	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/3	106.0	▲ 1.8	▲ 2.7	103.2	-	101.9	9.7	15.4	▲ 11.4
4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	103.3	-	102.3	9.6	19.3	▲ 9.9
5	106.4	▲ 4.0	▲ 2.6	103.1	-	102.5	9.6	19.2	▲ 8.4
6	105.5	▲ 3.3	▲ 3.3	103.0	-	102.5	9.6	18.7	▲ 8.1
7	106.6	▲ 4.9	▲ 2.6	103.5	-	102.9	9.5	17.8	▲ 12.2
8	107.0	▲ 4.7	▲ 3.3	103.1	-	103.0	9.5	-	▲ 11.1
9	107.6	▲ 5.5	▲ 2.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/3	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.2	0.0	-	-
4	-	-	-	0.0	-	0.4	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.1	-	0.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.0	0.0	-	-
7	-	-	-	0.4	-	0.4	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	▲ 0.3	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧洲委員会							OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB ユーロ通貨圏 18カ国平均	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	イギリス	政策金利					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,291.9	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,781.0	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,304.8	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,489.2	0.0	0.3
4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,585.2	▲ 0.0	0.5
7~9	118.0	128.2	0.05	0.50	-	▲ 0.0	0.7
前期比							
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-
4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	-	-	-
月次	前年同比	前年同比			前年同比		
14/9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.7	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.8	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.3	▲ 0.0	0.7
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.8	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	-	▲ 0.0	0.7
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100	
暦年												
前年比	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9
前年同期比	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲1.7	7.9	4.3	-	▲3.7	-	14.4
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲8.5
	15/1~3	-	-	-	-	-	5,132	3,894	1,238	349	-	127.5
	4~6	-	-	-	-	-	5,556	4,178	1,378	335	-	133.3
前年同期比	7~9	-	-	-	-	-	5,973	4,337	1,636	265	-	136.0
	15/1~3	-	13.5	13.9	1.2	▲4.6	4.5	▲17.8	-	10.6	-	11.6
	4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲4.7	▲2.7	▲13.7	-	5.5	-	11.8
	7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲5.7	▲5.9	▲14.3	-	10.3	-	13.1
	15/4	-	-	-	-	-	1,760	1,420	339	96	5.35	128.1
	5	-	-	-	-	-	1,893	1,310	584	93	5.10	130.7
前年同月比	6	-	-	-	-	-	1,903	1,448	455	146	4.85	133.3
	7	-	-	-	-	-	1,949	1,518	430	82	4.85	135.3
	8	-	-	-	-	-	1,969	1,366	602	87	4.60	135.7
	9	-	-	-	-	-	2,056	1,452	603	96	4.60	136.0
	15/4	5.9	9.3	10.0	1.5	▲4.6	▲6.6	▲16.3	-	10.5	-	10.1
	5	6.1	10.0	10.1	1.2	▲4.6	▲3.2	▲17.8	-	7.8	-	10.8
前年同月比	6	6.8	11.4	10.6	1.4	▲4.8	1.9	▲6.5	-	0.7	-	11.8
	7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲5.4	▲8.4	▲8.2	-	5.2	-	13.3
	8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲5.9	▲5.5	▲13.8	-	22.0	-	13.3
	9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲5.9	▲3.7	▲20.4	-	7.1	-	13.1
資料	国家統計局	中国海関	商務部	人民銀行	上海証券取引所							

NIEs経済(除く香港)

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
	*	*	*	*	*	*	百万USドル					
前年比	10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81
	14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80
	10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-
前年同期比	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-
	15/1~3	107.5	104.7	103.4	109.4	102.5	99.8	21,589	13,410	16,383	2.07	0.87
	4~6	106.5	107.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,529	12,344	12,816	1.77	0.85
前年同期比	7~9	-	-	-	110.1	104.4	-	19,987	12,792	11,799	1.63	-
	15/1~3	▲0.9	6.5	▲2.6	0.6	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-
	4~6	▲1.4	▲0.8	▲4.9	0.5	▲0.7	▲0.4	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	0.7	▲0.3	-	-	-	-	-	-
	15/4	106.8	107.7	99.2	109.5	102.9	99.3	8,420	4,751	51,215	1.81	0.87
	5	105.1	107.2	101.9	109.8	103.1	99.8	6,202	5,419	59,130	1.80	0.82
前年同月比	6	107.6	107.0	99.1	109.8	103.8	99.7	9,907	2,174	43,531	1.71	0.87
	7	107.3	109.5	99.8	110.0	103.7	99.3	6,890	3,608	51,965	1.65	0.85
	8	107.7	104.3	96.1	110.2	104.4	99.4	4,178	3,938	39,879	1.64	0.85
	9	-	-	-	110.0	105.1	-	8,919	5,246	49,781	1.60	-
	15/4	▲2.6	1.5	▲8.8	0.4	▲0.8	▲0.5	-	-	-	-	-
	5	▲3.0	▲2.8	▲1.7	0.5	▲0.7	▲0.4	-	-	-	-	-
前年同月比	6	1.5	▲0.9	▲3.9	0.7	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-
	7	▲3.5	▲2.7	▲6.4	0.7	▲0.6	▲0.4	-	-	-	-	-
	8	0.2	▲5.5	▲7.0	0.7	▲0.5	▲0.8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーピー	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100	
暦年										
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3	
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1	
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6	
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6	
14	99.0	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2	
前年比										
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0	
14	▲ 3.0	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0	
四半期										
15/1~3	94.8	103.5	189.4	109.2	6,302	706	4,161.9	478.3	176.3	
4~6	92.6	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8	
7~9	-	-	-	-	7,041	677	4,351.3	496.5	177.0	
前年同期比										
15/1~3	▲ 5.9	▲ 0.3	3.3	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8	
4~6	▲ 6.5	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3	
7~9	-	-	-	-	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.5	
月次		*	*							
15/4	92.6	103.2	177.9	106.5	2,167	218	4,245.2	487.8	176.4	
5	93.0	101.7	179.7	110.6	2,228	218	4,276.6	489.5	178.0	
6	92.3	102.4	179.5	104.1	2,235	218	4,310.4	490.5	179.1	
7	90.9	104.7	180.1	106.8	2,315	222	4,337.1	494.4	177.6	
8	89.8	104.9	176.9	106.6	2,390	222	4,346.7	496.1	176.7	
9	-	-	-	-	2,336	232	4,370.1	499.1	176.6	
前年同月比										
15/4	▲ 7.9	▲ 4.4	3.0	▲ 3.3	6.1	15.8	8.2	16.4	▲ 2.4	
5	▲ 6.4	▲ 5.4	2.5	▲ 4.5	6.4	4.7	8.5	15.8	▲ 2.2	
6	▲ 5.1	▲ 4.7	4.4	▲ 2.7	5.5	▲ 0.5	8.9	15.3	▲ 2.1	
7	▲ 8.3	▲ 4.6	4.1	▲ 3.9	5.6	11.5	9.6	15.6	▲ 4.0	
8	▲ 9.7	▲ 4.2	6.4	▲ 6.9	5.6	4.0	9.5	15.7	▲ 4.9	
9	-	-	-	-	-	4.2	3.8	9.5	15.7	▲ 4.5
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省	

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ボーナス指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万USドル	1億USドル	100万USドル	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年								
04	33,641	836	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期								
14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10~12	▲3,307	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
15/1~3	▲5,558	443	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
4~6	7,779	430	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
7~9	7,779	441	▲35,769	-	5.3	45,059	790	26,155
月次								
14/9	▲943	121	▲14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
12	298	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
15/1	▲3,172	153	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
2	▲2,842	136	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
3	455	154	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
4	491	142	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
5	2,761	151	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
7	2,386	107	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
8	2,689	87	▲12,478	7.6	5.3	46,626	834	26,283
9	2,944	-	▲10,479	-	5.2	45,059	790	26,155
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ証券取引所	ムンバイ証券取引所

経済・産業指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3	
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6	
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4	
2014.	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7
	2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3
	3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1
	4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2
	5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8
	6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0
	7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7
	8	595	1.5	8,801	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1	
2014.	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
	2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
	3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
	4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
	5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289	▲ 10.0
	6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
	7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
	8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
	9	-	-	479	▲ 7.6	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)				受注(億円)	うち内需(億円)			
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014.	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
	3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
	4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
	5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4	2,681	8.9
	6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
	7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
	8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

	エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度	7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度	8,906	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度	8,723	▲ 2.1	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,346	▲19.6
2014.	7	960	▲ 2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲ 7.2	364
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401
	11	618	▲ 7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382
	12	666	▲ 6.1	173	▲33.3	296	▲ 8.6	495
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445
	3	647	▲18.9	143	▲26.4	307	▲ 3.5	573
	4	983	7.4	167	▲13.0	281	▲ 2.2	329
	5	888	▲ 5.4	143	▲16.6	267	▲ 0.2	300
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388
	8	528	2.4	111	▲ 4.6	263	9.3	324
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

	電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度	23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度	23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度	24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	8	1,950	▲ 0.3	1,873	5.5	1,358	▲ 6.2	958
	9	2,235	4.8	2,208	13.3	1,903	6.4	970
	10	2,247	8.7	2,127	14.4	1,732	13.4	1,079
	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031
	9	-	-	-	-	-	-	871
資料	電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度	137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度	141,136	2.9		1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度	139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,196	1.2	-	-
2014.	7	11,821	0.6	▲ 2.5	5,696	3.2	81.9	3.2
	8	11,454	1.2	▲ 2.1	7,133	▲ 0.4	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲ 2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲ 1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8	5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0	4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9	4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6	5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7	4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0	0.8	5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0	▲ 2.3	4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9	5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2	7,132	▲ 0.0	87.9	1.4
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量(t,前年比%)			旅客輸送量(人,前年比%)			携帯電話の累計契約数(万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9	14,784	5.9
2014.	7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-
	8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-
	9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294
	10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-
	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5	-
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5	14,505
2015.	1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2	-
	2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1	-
	3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5	14,784
	4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	-	-
	5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4	-
	6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2	15,149
	7	0.4	▲ 4.0	2.9	▲ 1.8	2.9	0.3	-
	8	-	-	3.0	-	-	▲ 1.4	-
資料	国土交通省及び会社資料							電気通信事業者協会

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス累計契約数(万件[期末])		情報サービス売上高(億円)		販売電力量(10電力)(百万kWh)		大口販売電力量(百万kWh)		
	2012年度	10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2014年度	-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2	
2014.	7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
	10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
	2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
	3	-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
	4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
	5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
	6	-	-	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
	7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
	8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量(kkl)		都市ガス販売量(千m ³)		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円/坪)		
	2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3	
2014.	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
	10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
	2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
	3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
	4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
	5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
	6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
	7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
	8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスバ指数、中国：上海総合指数

[30]

図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。

貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預本金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成27年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第166回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2010年=100)。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数值による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行IIの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヶ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年4～6月確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヶ月物）に変更。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

- 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年4月号掲載分～)

掲載号

- 2015.10 電気機械の設備投資動向～得意分野で成長投資に踏み出す～
- 2015.10 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
～シリコンバレーのエッセンスと日本の展開～
- 2015.10 國際收支にみる中国経済の特徴と課題
- 2015.9 ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて
- 2015.9 IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み
- 2015.9 ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る
- 2015.7・8 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響
- 2015.7・8 電力自由化後の火力発電投資～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 2015.7・8 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス
- 2015.7・8 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換
- 2015.6 研究開発分野における女性活用～イノベーション力向上と女性消費対応～
- 2015.6 IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ
- 2015.6 リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資
- 2015.5 拡大するアジアの低温／定温物流
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～
- 2015.5 2大バルクに異変；足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測
- 2015.4 バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～
- 2015.4 AEC発足後のASEAN自動車産業の考察
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～
- 2015.4 回復が不十分な米国の労働市場とその行方

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点では日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホーメンページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
